

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年6月25日

【事業年度】 第120期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

【会社名】 株式会社ジェイテクト

【英訳名】 JTEKT Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 佐藤和弘

【本店の所在の場所】 大阪市中央区南船場三丁目5番8号

【電話番号】 大阪(6245)0856

【事務連絡者氏名】 経理部長 神谷和幸

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座7丁目11番15号

【電話番号】 東京(3571)6211

【事務連絡者氏名】 総務部東京総務グループ長 大西和彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	国際会計基準		
	移行日	第119期	第120期
決算年月	2018年4月1日	2019年3月	2020年3月
売上収益 (百万円)		1,520,886	1,418,896
事業利益 (百万円)		71,764	37,557
税引前利益 (百万円)		65,261	15,073
親会社の所有者に帰属する当期利益(損失) (百万円)		27,248	3,794
親会社の所有者に帰属する当期包括利益 (百万円)		18,190	35,749
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	547,110	550,766	499,343
総資産額 (百万円)	1,294,973	1,298,067	1,244,213
1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	1,595.20	1,605.87	1,455.94
基本的1株当たり当期利益(損失) (円)		79.45	11.06
親会社所有者帰属持分比率 (%)	42.25	42.43	40.13
親会社所有者帰属持分当期利益率 (%)		4.96	0.72
株価収益率 (倍)		17.14	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		104,147	62,312
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		75,207	91,771
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		27,361	34,239
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	132,647	132,471	134,852
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (人)	49,589 (5,861)	49,693 (7,491)	49,933 (6,706)

- (注) 1 第120期より国際会計基準(以下「IFRS」という。)に基づいて連結財務諸表を作成しております。
 2 売上収益には、消費税等は含まれておりません。
 3 希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。
 4 第120期の株価収益率については、親会社の所有者に帰属する当期損失であるため記載しておりません。

回次	日本基準				
	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (百万円)	1,399,987	1,318,310	1,441,170	1,520,893	1,418,570
経常利益 (百万円)	81,260	78,096	82,571	69,658	34,756
親会社株主に帰属する 当期純利益(損失) (百万円)	48,672	47,522	49,697	24,663	6,633
包括利益 (百万円)	3,823	50,122	69,374	21,898	30,693
純資産額 (百万円)	480,066	512,906	572,592	571,080	517,768
総資産額 (百万円)	1,075,835	1,117,851	1,270,564	1,267,819	1,212,053
1株当たり純資産額 (円)	1,327.34	1,422.08	1,554.11	1,564.21	1,415.45
1株当たり当期純利益 (損失) (円)	141.91	138.56	144.90	71.91	19.34
自己資本比率 (%)	42.32	43.63	41.95	42.32	40.05
自己資本利益率 (%)	10.48	10.08	9.74	4.61	1.30
株価収益率 (倍)	10.29	12.48	10.88	18.94	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	110,125	99,277	100,033	103,022	61,618
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	59,923	68,066	99,049	75,324	91,746
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	49,301	22,104	60,282	26,592	34,309
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	61,668	70,207	132,648	132,471	134,852
従業員数 (人)	43,938	44,528	49,589	49,693	49,933
(外、平均臨時雇用人員)	(5,182)	(4,673)	(5,861)	(7,491)	(6,706)

- (注) 1 第120期の日本基準による諸数値につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第119期の期首から適用しており、第118期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
- 5 第120期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (百万円)	634,831	615,942	647,101	669,912	652,075
経常利益 (百万円)	29,396	22,156	32,979	53,851	26,114
当期純利益(損失) (百万円)	19,218	4,291	22,016	40,797	20,877
資本金 (百万円)	45,591	45,591	45,591	45,591	45,591
発行済株式総数 (千株)	343,286	343,286	343,286	343,286	343,286
純資産額 (百万円)	322,516	316,621	332,344	352,371	308,019
総資産額 (百万円)	709,258	730,104	832,223	829,553	794,040
1株当たり純資産額 (円)	940.23	923.06	968.90	1,027.29	898.00
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	42.00 (21.00)	42.00 (21.00)	43.00 (21.00)	44.00 (22.00)	38.00 (22.00)
1株当たり当期純利益 (損失) (円)	56.03	12.51	64.18	118.94	60.87
自己資本比率 (%)	45.47	43.37	39.93	42.48	38.79
自己資本利益率 (%)	5.92	1.34	6.78	11.92	6.32
株価収益率 (倍)	26.06	138.18	24.55	11.45	-
配当性向 (%)	74.96	335.73	67.00	36.99	-
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (人)	11,348 (2,153)	11,542 (1,832)	11,763 (1,596)	11,914 (1,570)	12,092 (1,406)
株主総利回り (比較指標:配当込みTOPIX) (%)	80.1 (89.2)	96.6 (102.3)	90.8 (118.5)	81.7 (112.5)	50.3 (101.8)
最高株価 (円)	2,480	2,000	2,112	1,820	1,516
最低株価 (円)	1,412	1,031	1,417	1,126	617

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第119期の期首から適用しており、第118期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

4 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 第120期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

1921年1月	光洋精工社(当社前身)を大阪市生野区において創設し、ベアリングの生産を開始。
1935年1月	株式会社に改組し、光洋精工(株)を設立。
1941年5月	金属工作機械の生産を目的として、トヨタ自動車工業(現 トヨタ自動車(株))から分離独立し、豊田工機(株)を設立。
1949年5月	大阪証券取引所(2013年7月に東京証券取引所と統合)、東京証券取引所に上場。
1949年7月	名古屋証券取引所に上場。
1960年4月	国分工場においてステアリングの開発・試作を開始。
1961年8月	ミシン、工作機械部門を分離し、光洋機械工業(現 連結子会社)を設立。
1968年9月	豊田工機(株)において、自動車用パワーステアリングの開発に成功し生産を開始。
1973年11月	米国サウスカロライナ州に当社とAMERICAN KOYO CORP.との合弁によりAMERICAN KOYO BEARING MANUFACTURING CORP.を設立。
1977年10月	豊田工機(株)において、米国イリノイ州に工作機械の販売会社TOYODA MACHINERY USA CORPORATION(現 JTEKT TOYODA AMERICAS CORPORATION(現 連結子会社))を設立。
1980年8月	減資(1980年7月末の資本の額を3/4減少)。
1980年9月	第三者割当増資(7,600万株の発行、発行価格1株につき600円)により、トヨタ自動車工業(株)(現 トヨタ自動車(株))が筆頭株主となる。
1981年11月	AMERICAN KOYO BEARING MANUFACTURING CORP.とAMERICAN KOYO CORP.が合併し、KOYO CORPORATION OF U.S.A.(現 JTEKT NORTH AMERICA CORPORATION(現 連結子会社))と改称。
1988年4月	米国テネシー州に当社とTRW INC.によりパートナーシップTRW KOYO STEERING SYSTEMS CO.を設立。
1989年10月	豊田工機(株)において、ステアリングの製造のため、米国テネシー州にTOYODA TRW AUTOMOTIVE, INC.(現 JTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE-MORRISTOWN, INC.(現 連結子会社))を設立。
1990年2月	英国サウスヨークシャー州にKOYO BEARINGS(EUROPE)LTD.(現 連結子会社)を設立。
1993年3月	フランス・イリニイ市のSOCIETE DE MECANIQUE D'IRIGNY S.A.(現 JTEKT EUROPE S.A.S.(現 連結子会社))の株式を追加取得し、子会社とする。
1998年5月	ルーマニア・アレキサンドリア市のS.C.RULMENTI ALEXANDRIA S.A.の株式を取得し、KOYO ROMANIA S.A.(現 連結子会社)に改称。
2000年3月	フランス・ディジョン市のKOYO STEERING DIJON SAINT ETIENNE S.A.S.(現 JTEKT AUTOMOTIVE DIJON SAINT-ETIENNE S.A.S.(現 連結子会社))の株式を、当社子会社KOYO STEERING EUROPE S.A.S.(現 JTEKT EUROPE S.A.S.)により取得し、子会社とする。
2002年11月	電動パワーステアリングの開発・販売会社として、豊田工機(株)、トヨタ自動車(株)、(株)デンソーとの4社による合弁会社 (株)ファーベスを設立。
2003年9月	TRW KOYO STEERING SYSTEMS CO.のパートナーシップ持分を追加取得したことにより子会社とし、TENNESSEE KOYO STEERING SYSTEMS CO.(現 JTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE-VONORE, LLC(現 連結子会社))に改称。
2005年2月	豊田工機(株)との合併に基本合意。
2006年1月	豊田工機(株)と合併し、商号を(株)ジェイテクトとする。
2009年7月	ザ・ティムケン・カンパニー(The Timken Company)のニードル軸受事業を取得するための売買契約を締結。
2009年12月	ザ・ティムケン・カンパニー(The Timken Company)より、同社のニードル軸受事業を取得。
2017年6月	インド・ニューデリー市のSONA KOYO STEERING SYSTEMS LTD.(現 JTEKT INDIA LTD.(現 連結子会社))の株式を追加取得し、子会社とする。
2017年12月	富士機工(株)(現 連結子会社)の株式を追加取得し、完全子会社とする。
2019年1月	ダイベア(株)(現 連結子会社)の株式を追加取得し、完全子会社とする。
2020年1月	豊精密工業(株)(現 連結子会社)の株式を取得し、完全子会社とする。

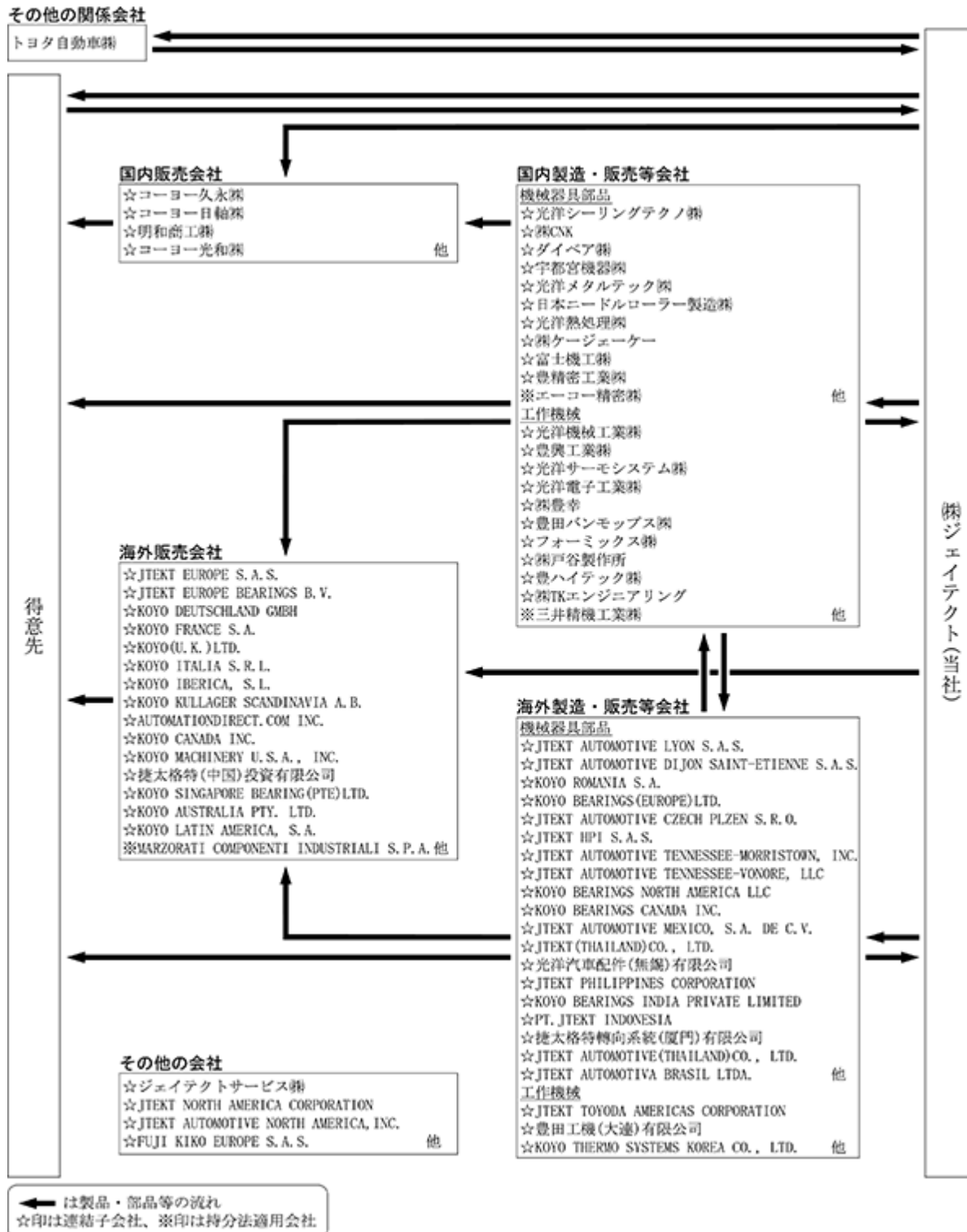
3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社152社及び関連会社17社で構成され、機械器具部品及び工作機械の製造販売を主な事業としており、当社グループの主な事業内容は次のとおりであります。(2020年3月31日現在)

なお、次の区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記」の「5.事業セグメント」における事業区分と同一であります。

区分	事業	主要製品等
機械器具 部品事業	ステアリング事業	電動パワーステアリングシステム、油圧パワーステアリングシステム、その他ステアリングシステム等
	駆動事業	ドライブシャフト、電子制御4WD用カップリング(ITCC)、トルセン、FCV向け減圧バルブ等
	軸受(ベアリング)事業	ローラーベアリング、ボールベアリング、ベアリングユニット、その他各種ベアリング等
工作機械 事業	工作機械・メカトロ事業 他	研削盤、切削機、マシニングセンタ、制御機器(IoE関連製品を含む)、工業用熱処理炉等

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

2020年3月31日現在

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社)						
光洋機械工業(株)	大阪府八尾市	1,100	機械器具部品 工作機械	100.0		当社が仕入販売している。 当社が建物を賃貸している。 当社が建物を賃借している。 役員の兼任等...有
豊興工業(株)	愛知県岡崎市	254	機械器具部品 工作機械	62.9		当社が部品を購入している。 当社が建物・設備を賃貸している。 当社より資金の援助を受けている。 役員の兼任等...無
光洋シーリングテクノ(株)	徳島県藍住町	125	機械器具部品	100.0		当社が仕入販売している。 当社が設備を賃貸している。 当社より資金の援助を受けている。 役員の兼任等...無
(株)CNK	愛知県刈谷市	48	機械器具部品 工作機械	100.0		当社が部品を購入している。 当社が建物・土地・設備を賃貸している。 役員の兼任等...無
光洋サーモシステム(株)	奈良県天理市	450	工作機械	100.0		当社が一部仕入販売している。 当社が建物を賃貸している。 役員の兼任等...無
光洋電子工業(株)	東京都小平市	1,593	機械器具部品 工作機械	100.0		当社が一部仕入販売している。 当社が建物を賃貸している。 役員の兼任等...無
ダイバア(株)	大阪府和泉市	2,317	機械器具部品	100.0		当社が仕入販売している。 当社より資金の援助を受けている。 役員の兼任等...有
宇都宮機器(株)	栃木県宇都宮市	100	機械器具部品	100.0		当社が仕入加工販売している。 当社が建物を賃借している。 役員の兼任等...有
(株)豊幸	愛知県幸田町	100	工作機械	100.0		当社製品の製造及び修理の委託。 当社が土地・建物・設備を賃貸している。 役員の兼任等...無
豊田バンモップス(株)	愛知県岡崎市	481	工作機械	66.0		当社が部品を購入している。 当社が建物・土地・設備を賃貸している。 役員の兼任等...無
富士機工(株) *1	静岡県湖西市	5,985	機械器具部品	100.0		当社が部品を購入している。 役員の兼任等...有
豊精密工業(株)	愛知県瀬戸市	2,000	機械器具部品	100.0		当社より部品を購入している。 当社より資金の援助を受けている。 役員の兼任等...無
JTEKT (THAILAND) CO., LTD. *1	タイ バンパコン郡	千タイバツ 3,273,797	機械器具部品	96.2		当社より半製品・製品及び部品を購入している。 役員の兼任等...有
JTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE-MORRISTOWN, INC. *1	アメリカ テネシー州	千米ドル 65,130	機械器具部品	91.2 (91.2)		当社より半製品及び部品を購入している。 役員の兼任等...無
JTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE-VONORE, LLC *1	アメリカ テネシー州	千米ドル 52,000	機械器具部品	100.0 (100.0)		当社より半製品及び部品を購入している。 役員の兼任等...無
JTEKT AUTOMOTIVA BRASIL LTDA. *1	ブラジル パラナ州	千ブラジル レアル 236,307	機械器具部品	100.0		当社より半製品・製品及び部品を購入している。 役員の兼任等...有
JTEKT AUTOMOTIVE LYON S.A.S. *1	フランス イリニイ市	千ユーロ 45,979	機械器具部品	100.0 (100.0)		当社より半製品及び部品を購入している。 役員の兼任等...無
JTEKT EUROPE S.A.S. *1	フランス イリニイ市	千ユーロ 111,390	機械器具部品	98.1		役員の兼任等...有
FUJI KIKO EUROPE S.A.S. *1	フランス バランティネ市	千ユーロ 42,454	機械器具部品	100.0 (100.0)		役員の兼任等...無
捷太格特(中国)投資有限公司 *1	中国上海市	千米ドル 92,377	機械器具部品	100.0		当社製品及び購入製品の輸入販売。 役員の兼任等...有
JTEKT NORTH AMERICA CORPORATION *1	アメリカ サウスカロライナ州	千米ドル 237,370	機械器具部品	100.0		当社より資金の援助を受けている。 役員の兼任等...有
KOYO BEARINGS NORTH AMERICA LLC *1	アメリカ サウスカロライナ州	千米ドル 229,400	機械器具部品	100.0 (100.0)		当社より半製品・製品及び部品を購入している。 役員の兼任等...有
KOYO ROMANIA S.A. *1	ルーマニア アレキサンドリア市	千レイ 561,569	機械器具部品	99.3		役員の兼任等...無

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
KOYO BEARINGS (EUROPE) LTD. *1	イギリス サウスヨーク シャー州	千英ポンド 54,842	機械器具部品	100.0		当社より半製品を購入している。 役員の兼任等...無
光洋汽车配件(無錫) 有限公司 *1	中国無錫市	6,150	機械器具部品	100.0 (40.5)		当社より半製品及び部品を購入してい る。 役員の兼任等...有
JTEKT PHILIPPINES CORPORATION *1	フィリピン パタンガス州	千フィリピン ペソ 2,485,990	機械器具部品	100.0		当社より半製品及び製品を購入してい る。 当社より資金の援助を受けている。 役員の兼任等...有
KOYO BEARINGS INDIA PRIVATE LTD *1	インド ハリヤナ州	千インド ルピー 6,713,000	機械器具部品	100.0		当社より半製品・製品及び部品を購入 している。 当社より資金の援助を受けている。 役員の兼任等...有
JTEKT TOYODA AMERICAS CORPORATION *1	アメリカ イリノイ州	千米ドル 42,800	工作機械	100.0 (100.0)		当社製品の輸入販売。 役員の兼任等...有
その他 124社 (持分法適用関連会社)						
三井精機工業(株) *2	埼玉県川島町	948	工作機械	30.4		当社が一部仕入販売している。 当社が建物を賃借している。 役員の兼任等...有
一汽光洋轉向装置有限公司	中国長春市	千米ドル 18,800	機械器具部品	34.0		当社より半製品及び部品を購入してい る。 役員の兼任等...有
その他 14社 (その他の関係会社)						
トヨタ自動車(株) *2	愛知県豊田市	635,401	自動車等の 製造・販売	0.1	22.7 (0.2)	当社より製品を購入している。 役員の兼任等...有

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記」の「5.事業セグメント」に記載された名称を記載しております。

2 *1: 特定子会社であります。

3 *2: 有価証券報告書を提出しております。

4 議決権の所有(被所有)割合の()内は間接所有割合で、内数を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2020年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
機械器具部品	43,652 (6,388)
工作機械	6,281 (318)
合計	49,933 (6,706)

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 従業員数欄の()内は、臨時従業員の平均雇用人員で、外数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

2020年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
12,092 (1,406)	39.6	15.6	6,965,768

セグメントの名称	従業員数(人)
機械器具部品	10,879 (1,289)
工作機械	1,213 (117)
合計	12,092 (1,406)

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 従業員数欄の()内は、臨時従業員の平均雇用人員で、外数を記載しております。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、企業理念である「社会の信頼に応え、モノづくりを通じて、人々の幸福と豊かな社会づくりに貢献する」を体現するために、当社グループの目指す姿として「JTEKT GROUP VISION」を、当社グループの従業員が共有すべき価値観として「JTEKT WAY」をそれぞれ定義し、これらをベースに日々の企業活動を実践しております。

「JTEKT GROUP VISION」においては、目指す姿として「No.1 & Only One - より良い未来に向かって - 」を掲げ、その実現に向けて取り組むべきこととして、お客様の期待を超える「価値づくり」、世界を感動させる「モノづくり」、自らが“考動”する「人づくり」の3本柱を定めております。

「JTEKT WAY」は、過去より受け継ぎ今後も伝えていくべき価値観として「和して厳しく」「技に夢を求めて」、当社グループの“考動”の基礎となる価値観として「お客様視点」「当事者意識」「たゆまぬ改善」の計5つを定めており、全従業員が「JTEKT WAY」の真の意味を理解し、これらの価値観に基づいて考動できるように、グループ全社に対して浸透活動を継続しております。



(2) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標

当社グループは売上高、営業利益、営業利益率、棚卸資産回転月数、NET DEレシオ、ROE及びROAを経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標としております。

(3) 長期的な会社の経営戦略

社会を取り巻く環境は、温暖化等に代表される環境問題やエネルギー資源の枯渇、新興国の経済発展・人口増加に伴う水・食料の不足、先進国での高齢化等、様々な課題が顕在化しております。各産業分野で社会の持続的な成長に向けてテクノロジーにより社会的課題の解決が図られている中で、当社グループの売上収益の約8割を占める自動車産業においても、100年に一度の大変革期と言われているとおり、自動運転や電動化などCASEに代表される技術革新が急速に進んでおります。

当社は、電動パワーステアリングのパイオニアであり、1988年の生産開始以来、世界No.1のシェアを維持しておりますが、上記のようなグローバルな環境変化のもとでは、当社の立場も決して安泰ではありません。今後も当社が単なるハードウェアとしてのステアリングメーカーではなく、制御技術を含むステアリングシステムサプライヤーとして世界トップを走り続けていくためには、自動運転をはじめとする先進技術開発に向けた投資を継続することで競争力を維持、強化し、グローバルでの厳しい競争を勝ち抜いていくことが必要です。既存製品については徹底的な原価低減活動に取り組み、先進技術開発は外部との連携を含め効率的な投資を進めることで、パワーステアリングシェア世界No.1の確固たる地位を築いてまいります。

当社は、主力であるステアリング事業の他に、駆動部品、軸受(ベアリング)、工作機械等の事業を有しておりますが、それらの事業についても同様に市場競争は年々激しさを増しております。このような厳しい環境下でも当社グループ全体として収益力を向上し、安定的・持続的に成長できる企業となるために、間接部門を中心としてスリムで強靱な企業基盤を構築するとともに、4つの事業がこれまでに培ってきた基盤技術や、グループ各社の固有技術を活用し、社会に役立ち、お客様に喜んでいただけるNo.1 & Only Oneの製品・サービスを生み出し続けてまいります。

(4) 経営環境

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により各国の経済活動が大幅に制限され、世界経済は深刻な状況に直面しております。急激な景気減速に加えて、原油価格の低迷に歯止めがかからない中での主要産油国間の軋轢や、新興国の通貨価値の下落など、新たなリスクも顕在化してきています。

また、中国や米国・欧州の一部などで経済再開に向けて出口を探る動きは見えるものの、世界的な感染拡大を食い止める抜本的な解決手段が見出せていない現状では、経済回復のシナリオを描くことは困難であり、今後の世界経済及び日本経済の先行きは極めて不透明であります。

このような経営環境のなか、当社グループは、より強力なリスクマネジメント体制を整備し、想定されるリスクに備えるとともに、「JTEKT GROUP VISION」で掲げた「No.1 & Only One -より良い未来に向かって-」の実現に向け、引き続き「価値づくり」「モノづくり」「人づくり」の3本柱を中心に、当社グループ丸となって取り組みを進めてまいります。

(5) 優先的に対処すべき課題

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響により、当社グループを含む多くの企業はその存亡をかけた生き残り戦略を遂行していく必要があります。次期の課題としては、無駄な贅肉をそぎ落とし、筋肉質の企業体質に生まれ変わることができるかに企業としての命運がかかっていると言っても過言ではありません。具体的には、サプライチェーン全体での収益最大化を目指すとともに、各事業において全社目線での大胆な選択と集中による構造改革を迅速に推進し、リソースを成長分野に重点的に配分します。また、生産現場の無人化・省人化、間接部門の業務効率化などにより生産性の向上を図り、経済環境の回復が見込めない中でも利益を確保できる、スリムで強靱な事業基盤を構築してまいります。さらに、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大終結後の世界、人々のライフスタイルの変化を予測し、当社の持つ独自の技術やノウハウから、真にお客様に喜んでいただける製品・サービスを提供できるよう、高付加価値なNo.1 & Only One商品の開発を加速してまいります。

なお、当社グループは、過去の軸受(ベアリング)等の取引に関する訴訟及び競争当局の調査に対して引き続き適時適切な対応をするとともに、再発防止に向けたコンプライアンス徹底の取り組みを継続してまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 市場及び事業に関するリスク

(自動車業界及び自動車市場への依存)

当社グループは、ステアリングシステム、駆動部品、ベアリングを中心とする機械器具部品及び工作機械等の製造販売を主な事業としております。

このうち、ステアリングシステム及び駆動部品は、ともに大半を自動車業界向けに製造販売しております。ベアリングは各産業において広く使用される部品であります。当社グループでは、その売上収益の過半が自動車業界向けであります。また、工作機械につきましても、その受注は自動車業界からのものが中心であります。

なお、当社の筆頭株主であるトヨタ自動車株式会社との取引金額は、連結売上収益の18.1%を占めております。

当社グループは、日本をはじめグローバルな自動車の需要見通し及び顧客より提示される自動車の販売見通し等を総合的に検討・判断した上で経営資源の効率的な投入を行っております。また、ベアリング及び工作機械における自動車業界以外の幅広い顧客層の維持に努めているほか、現代において解決が求められる社会的課題に対し、当社グループがこれまで培ってきた技術の活用を提案すべく、さまざまな新規事業を企画し、自動車以外の業界に対しても展開しています。

しかし、これらの取り組みが必ず功を奏する保証はなく、当社グループの売上収益減少や投下資本の回収の遅れにつながる可能性があります。これらのことから自動車業界及び自動車市場の動向は、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(価格競争)

当社グループ製品の市場における価格競争はたいへん激しいものとなっております。

このような状況下でも、当社グループは、それぞれの製品分野において技術的に進化した製品を送り出す世界的なリーディング・カンパニーであると自負しており、より魅力的な製品を低価格で提供できるよう、顧客のニーズを的確にとらえるフロントローディング活動、不断の技術開発、製造原価の低減等に努めております。

しかし、将来においても市場で優位を占め続けることができるという保証はありません。特に自動車業界における価格競争はたいへん激しいものとなっており、当社グループは、各製品及び市場において競争の激化の渦中であり、競争先である他自動車部品メーカーの一部は当社グループよりも低価格で製品を提供しております。さらに、モータリゼーションの進展その他の顧客ニーズの変化や高度化に伴い、新しい競合先の台頭又は既存競合先の躍進・連携により、当社グループが市場でのシェアを失う可能性があります。また、長期的な事業戦略の上で、収益性を犠牲にして製品価格を下げるといった判断を余儀なくされる場合があります。

このように、価格競争の結果としての市場シェアの縮減や収益性の低下は、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(新製品開発)

当社グループは、斬新で魅力ある新製品・新技術の開発に邁進し、顧客からの支持をいただいております。今後も製品開発力の強化はもちろんのこと、生産準備期間の短縮、コストの低減、品質の向上等、様々な面から施策を講じて顧客の要求を満たすべく努力してまいります。

しかし、これら開発には多くの資金と資源を投入する必要がある一方で、顧客からの支持を得て売上につながる確実な保証はありません。また、顧客からは一層の技術の高度化、開発期間の短縮などを求められ、当社グループは同種製品を扱う競合先との激しい開発競争に晒されております。そのため、当社の施策が将来にわたって常に競合先を上回る競争力を保持し続けることができるという保証はありません。

当社グループが業界と市場の変化に対応しきれず、あるいは必要十分な資源を投入することができないことにより、競合先よりも魅力ある新製品を開発できない場合には、中長期的な市場シェアの縮減や製品の売上減少につながり、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(原材料や部品の調達)

当社グループは、製品の製造に使用する原材料や部品その他の多くを外部の事業者からの供給に頼っております。

そのため、これら供給元の生産能力不足や廃業、市況の変化等による価格の高騰や品不足、工場火災のような事故や地震のような自然災害の発生等の様々な要因により、原材料や部品の調達に支障をきたすことがあります。

このようなリスクを回避するため、当社グループでは、各種の原材料や部品等を複数の事業者から調達し、安定的な供給の維持を図っております。

しかし、供給元の選択肢は限定的である場合もあり、供給が不安定となるリスクを完全に払拭できるものではありません。このようなリスクが顕在化した場合、製品の生産不能による売上の減少や顧客に対する供給責任、製造原価の上昇による収益性の低下等により、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(品質問題)

当社グループは、「品質」を経営の最重要事項の一つとして掲げ、顧客から認められた世界水準を満足する品質管理基準に則って製品を製造しております。また、品質問題の発生に備え、製品保証引当金による会計上の手当て、保険加入による製造物責任等のリスクヘッジも行っております。

しかしながら、製品の開発・製造等における品質上のリスクの全てを将来にわたって完全に排除することは困難であり、また、リスクヘッジのための諸施策をもってしても、大規模なリコールへの対応や製造物責任等に基づく高額な賠償請求に対して、その全てをカバーできないことも想定されます。さらには、製品の品質不良が原因となって災害や人身事故などが発生した場合には製品、ひいては当社グループ自体の社会的信頼の低下を招き、顧客との取引停止等につながる可能性があります。

これらに伴う支出及び品質問題に起因する社会的信用の低下や顧客との取引停止等は、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(知的財産権)

当社グループは、これまでの製品開発において蓄積してきた技術・ノウハウを当社の知的財産権として適切に保全、活用しております。しかしながら、これらの技術・ノウハウは、特定の国・地域においてはその法制度上の制限などにより、知的財産権としての完全な保護を受けることが困難な場合があります。このような場合には、第三者が当社グループの知的財産権を使って類似した製品を製造する等の行為を十分に阻止できない可能性があります。

また、当社グループは第三者の知的財産権を尊重し、紛争等に巻き込まれることを防止するため、第三者知的財産権の事前調査等の対策を行っております。しかしながら、全世界の全ての権利を完璧に把握することは困難であり、将来的に当社グループの製品において第三者の知的財産権が発見され、製品の製造販売に支障をきたす可能性は排除できません。

これら知的財産権に内在する問題に起因する、製品販売の機会喪失や、第三者からの損害賠償請求等に基づく支出によって、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(戦略的提携及び企業買収)

当社グループは、事業拡大や競争力の強化等を目的として、M&Aや資本参加、資本提携等を行うことがあります。これらの企画においては事業戦略上の意義を確認し、リスクを踏まえた慎重な検討により最善と考える方法を選択し、また、実現した後は当初の目的を達成できるよう努めておりますが、そのすべてが計画通りに成功を収める保証はありません。

これら企画の目標達成が遅延、不可能となった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 経済のリスク

(海外事業展開)

当社グループは、多様な顧客のニーズに対応し、また、事業活動上のリスクを分散するため、グローバルな事業展開を行っており、連結売上収益に占める海外売上収益の割合は59.7%を占めております。欧州、米州、アジア等多くの国・地域で製品の生産と販売活動を行っており、また、取引先も多岐の産業分野に属しているため、グローバルベースの経済状況変化は勿論のこと、当社グループが生産、販売を行っている特定の国・地域の経済状況の変

動や、取引先の属する産業の景気変動が、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(為替レートの変動)

連結財務諸表作成にあたり、現地通貨で作成される海外関係会社の財務諸表を円換算しているため、現地通貨における価値が変わらなくとも、当社グループの連結財務諸表は為替レートの変動による影響を受けます。

また、当社グループが日本で生産し、輸出する事業においては、円高の進行により価格競争力の低下を招く可能性があります。海外で使用する資材の現地調達比率の向上や為替予約等により当該リスクの軽減を図っておりますが、全てのリスクを排除することは困難であります。

従いまして、当社グループの連結財務諸表及び経営成績等は、為替レートの変動の影響を受ける可能性があります。

(3) 政治・規制・法的手続・災害等に関するイベント性のリスク

(災害)

当社グループは、東海・東南海・南海地震や暴風、豪雨等の大規模自然災害、世界規模の感染症拡大(パンデミック)の発生等を想定し、これら災害に起因する被害の最小化を図るために、当社グループの事業に影響を及ぼしうることを想定し、異常事態への対応体制や緊急時の事業継続計画(BCP)策定等の施策を講じております。

しかしながら、これら施策により災害発生によるリスクを完全に回避することは難しいものと考えております。また、顧客または供給元の罹災など、当社グループによる施策のみでは回避しきれないものも存在します。

これら災害が当社グループに与える影響は多岐にわたるものの、顧客の生産停止等による需要の停滞、労働力及び原材料等の不足による供給停止または広範な世界景気の後退などにより、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

なお、現在、新型コロナウイルスのパンデミック発生により、世界的な経済の後退が懸念されております。当社グループでは、様々な施策を講じて従業員の安全確保、生産体制の維持に努めておりますが、自動車業界をはじめとする産業の停滞は避けられないとの予想がされており、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼすものと考えておりますが、現時点では具体的な影響額の算定は困難であります。

(環境規制)

当社グループは、大気汚染、水質汚濁、廃棄物処理、有害物質の排除、土壌・地下水汚染等に関する日本及び諸外国の環境に関する規制を受けており、それらを遵守するために必要な経営資源を投入しております。また気候変動をはじめとした地球環境問題は、その課題の解決に貢献できれば好影響を及ぼす可能性がある一方、対応を誤れば将来にわたり当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性もあります。

当社グループは、製品の生産工程において、温室効果ガス、産業廃棄物、環境負荷物質等の発生を極力抑えるよう設計・製造の各段階で対策を講じておりますが、これらの対策により、現在及び過去の生産活動に関わる環境への影響を完全に排除することは困難であり、規制や市場の要求が厳格化した場合や、当社グループの活動に起因して環境への悪影響が発生したと判明した場合には、必要な対策を講じるために費用負担が増加することが見込まれます。

これらの事態が、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(法的手続・訴訟紛争)

当社グループは、事業運営に関連して各国の法令の適用を受けており、これらを遵守しつつ企業価値の向上に努めることを責務と考えております。また、事業遂行の過程で関わる顧客をはじめとする第三者との間では、公正で相互利益を基礎とした関係の構築を重視しております。当社グループでは、このような企業としてのあり方の実践のため、法令違反を未然に防止するための仕組みづくり、定期的な社内点検や役職員に対する教育等を継続して実施しております。

しかしながら、これらの取り組みをもってしても、当社グループの事業活動に伴い、各国各種の法令等への違反や利害の対立に起因する訴訟紛争が発生する可能性を、完全に排除することはできません。

既存または将来の法令違反に対する処分及び訴訟紛争により、制裁金等または損害賠償責任等を負担するに至った場合の支出、さらには法令等に違反したことによる社会的信用の低下に起因する様々な結果は、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社及び当社の一部子会社は、現在、軸受(ベアリング)等の取引に関して、海外の競争当局より競争法違

反の疑いがあるとして調査を受けております。さらに、一連の競争当局による決定等に関連し、米国及びカナダ等において、当社及び当社の一部子会社に対して損害賠償を求める集団訴訟等が提起されており、当社又は当社の子会社もしくは関連会社は、今後、同種の訴訟を提起される可能性があります。これらの調査及び訴訟の結果、当社に対して制裁金等や損害賠償の責任が認められた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループは当連結会計年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)より、従来の日本基準に替えてIFRSを適用しており、前連結会計年度の数値をIFRSに組み替えて比較分析を行っております。

(経営成績等の状況の概要)

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度の世界経済は、年度前半は緩やかな回復基調を示したものの、米中貿易摩擦の激化、それに続く中国の景気減速、中東における地政学的リスクの高まりなどもあり、製造業を中心に徐々に減速基調となりました。加えて第4四半期には、新型コロナウイルス感染拡大に対する懸念から、世界的に経済活動が縮小し、主要国で株価が下落するなど、大きな影響が出ております。

日本経済も、年度前半から米中貿易摩擦や、消費増税による個人消費の減退などの影響により景気は低下傾向であったところ、新型コロナウイルスの影響により、主要国同様株価の下落が起きた他、社会生活や消費行動にも制約が生じており、今後の推移を注視する必要があります。

このような状況のなかで、「JTEKT GROUP VISION」で掲げた「No.1 & Only One -より良い未来に向かって-」を目指し、「価値づくり」「モノづくり」「人づくり」の3本柱を中心に、当社グループ一丸となって取り組みを進めてまいりました。

当連結会計年度の連結業績につきましては、次のとおりであります。

売上収益は1兆4,188億96百万円と前連結会計年度に比べ1,019億90百万円(6.7%)の減収となりました。事業利益につきましては、375億57百万円と前連結会計年度に比べ342億7百万円(47.7%)の減益となりました。また、欧州の連結子会社において減損損失をその他の費用に計上したこと等により、親会社の所有者に帰属する当期損失は37億94百万円と前連結会計年度に比べ310億43百万円の減益となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

「機械器具部品」につきましては、米中貿易摩擦の激化や中国の景気減速に加え、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、ステアリング、駆動、軸受の各事業とも大幅に需要が減少したこと等により、売上収益は1兆2,574億86百万円と前連結会計年度に比べ885億27百万円(6.6%)の減収となりました。事業利益につきましては、原価低減の効果はあるものの減収の影響が大きく、242億48百万円と前連結会計年度に比べ298億9百万円(55.1%)の減益となりました。

「工作機械」につきましては、日本やアジアにおいて販売が減少したこと等により、売上収益は1,614億9百万円と前連結会計年度に比べ134億62百万円(7.7%)の減収となりました。事業利益は、122億56百万円と前連結会計年度に比べ47億51百万円(27.9%)の減益となりました。

財政状態につきましては、次のとおりであります。

当連結会計年度末における資産は、営業債権及びその他の債権の減少等により、1兆2,442億13百万円と前連結会計年度末に比べ538億53百万円の減少となりました。負債につきましては、営業債務及びその他の債務の減少があったものの、社債及び借入金や退職給付に係る負債の増加等により、7,126億62百万円と前連結会計年度末に比べ88百万円の増加となりました。また、資本につきましては当期損失の計上等により、5,315億51百万円と前連結会計年度末に比べ539億42百万円の減少となりました。

なお、1株当たり親会社所有者帰属持分は前連結会計年度の1,605円87銭から1,455円94銭に減少いたしました。

また、社債及び借入金につきましては、3,281億26百万円と前連結会計年度末に比べて546億37百万円増加しました。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」の「(3) 長期的な会社の経営戦略」や「(5) 優先的に対処すべき課題」に記載しております様々な取り組みにより、ROEやROA等の指標の改善、経営上の目標達成につなげてまいります。

(2) キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フローにつきましては、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産の増加や営業債務及びその他の債務の減少による資金の減少があったものの、減価償却費及び償却費の非資金損益項目の調整等により、当連結会計年度は623億12百万円の資金の増加となりました。(前連結会計年度は1,041億47百万円の資金の増加。)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出や豊精密工業(株)株式を取得し子会社化したことによる支出等により、当連結会計年度は917億71百万円の資金の減少となりました。(前連結会計年度は752億7百万円の資金の減少。)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入や社債の発行による収入等により、当連結会計年度は342億39百万円の資金の増加となりました。(前連結会計年度は273億61百万円の資金の減少。)

これらに換算差額等を加減算した結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は1,348億52百万円となりました。

(生産、受注及び販売の実績)

(1) 生産実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
	生産高(百万円)	前年同期比(%)
機械器具部品	1,361,165	102.4
工作機械	133,579	98.8
合計	1,494,745	102.1

- (注) 1 金額は平均販売価格によっております。
2 上記の金額には、外注加工費及び購入部品費が含まれております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループの販売高の大部分を占める、自動車業界向け部品については、納入先から提示される生産計画を基に、当社グループの生産能力等を勘案して生産を行っております。

なお、工作機械の受注実績は以下のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)			
	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
工作機械	100,743	75.7	41,261	68.8

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 当連結会計年度において、受注高及び受注残高に著しい変動がありますが、米中貿易摩擦や中国の景気減速、新型コロナウイルス感染拡大等により顧客の設備投資意欲が減速したためであります。

(3) 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
	販売高(百万円)	前年同期比(%)
機械器具部品	1,257,486	93.4
工作機械	161,409	92.3
合計	1,418,896	93.3

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主要な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
トヨタ自動車株	242,070	15.9	257,145	18.1

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定によりIFRSに準拠して作成しております。この連結財務諸表の作成に当たって、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針及び、将来に関する仮定及び報告期間末における見積りの不確実性の要因となる事項は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記」の「2. 作成の基礎 (5) 重要な会計上の判断、見積り及び仮定」及び「3. 重要な会計方針」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度の各事業の概況は、次のとおりであります。

ステアリング事業においては、グローバルの競争環境が年々厳しさを増すなかでも、電動パワーステアリング(以下、EPS)世界シェアNo.1の地位を確保するため、既存製品の抜本的なコスト改善と、自動運転や電動化等に向けた先進技術の開発に取り組んでまいりました。自動運転分野では、JR東日本が主催するモビリティ変革コンソーシアムに参画し、BRT(バス高速輸送システム)における磁気マーカシステムを用いたバス自動運転の実証実験において、当社の正着制御技術(目標地点に密着して停止するようハンドルを自動制御する技術)を試験運用いたしました。また、ステアリングの操作を電気信号でタイヤに伝えるステア・バイ・ワイヤシステムの開発を継続してまいりましたが、当初初めて受注いたしました。これらの先進システム開発には、機能安全設計、冗長設計、サイバーセキュリティ対応など高度なソフトウェア開発技術が必要となることから、従前の自動車部品のソフトウェア開発拠点である花園事業場技術開発センターに加え、東刈谷事業場にも新たな開発拠点を構え、開発人員の増員に備えております。

駆動事業においては、各製品の原価低減活動の強化、効率的なグローバル生産供給体制の構築を進めるとともに、自動車メーカーの車両企画に合わせ最適な車両運動性能を実現するドライバインシステムサプライヤーとして、駆動システム開発力の強化に取り組んでまいりましたが、2020年1月には、デファレンシャルギヤ及びデファレンシャルアッセンブリー(以下、デフ)の開発・生産を行う豊精密工業株式会社の全株式を取得いたしました。当社のトルクコントロールデバイスとデフの一体化や、四輪駆動システムとしての最適化を追求したユニットの軽量化・小型化を実現することで、世界中のお客様に、新たな付加価値を提供してまいります。

軸受(ベアリング)事業においては、事業環境の厳しさが増すなかでも競争力を維持、向上させていくために、事業体質の強化に重点を置き、生産ラインの自動化・無人化等、生産性向上の取り組みを進めてまいりましたが、当

期は、北米におけるテーパローラーベアリング(以下、TRB)市場の競争激化に対応するため、北米のTRB生産拠点を3拠点から2拠点に統合・再編し、供給体制を最適化いたしました。一方、製品開発分野では、工作機械の主軸用として回転精度の更なる高度化に対応できる超高精度軸受をグループ会社であるダイベア株式会社と共同開発し、新ブランド「PRECILENCE®」として販売開始いたしました。

工作機械・メカトロ事業においては、モノづくりイノベーションカンパニーとして、工作機械、IoE(注)ソリューション、ライフサイクルサポートなどあらゆる価値を提供してまいりました。労働人口減少、EV化などの社会変化と5G・AI化などの進展に対し、搬送と知能化・計測システムをビルトインした自律型研削システムを提案。ギヤスカイピングセンタを工程集約できる複合ギヤ生産セルに進化。人の成長をサポートするJTEKT IoE Solutionを充実。5軸マシニングセンタFH630SX-5Aは高精度で高効率な切削能力が評価され、日刊工業新聞 第62回十大新製品賞を受賞いたしました。更に、サポートパッケージの充実で、長くお使い頂くライフサイクルでの価値提供を追求してまいりました。また、お客様データを活用し、災害時にいち早くサービス員を派遣するなど復旧支援の迅速化に取り組みました。

(注)IoE...Internet of Everythingの略。Internet of Things(IoT、モノのインターネット)に対し、あらゆるものをつなげるの意味

当社は、取り巻く環境の変化を先読みして持続的に成長するために、少子高齢化や環境・エネルギー問題といった将来の社会課題に対するニーズと、既存の事業で培った技術やノウハウといったシーズを掛け合わせることで、新規事業領域の創出に取り組んでおり、その一環として2013年から開発してまいりました高耐熱リチウムイオンキャパシタについて、2019年10月に量産を開始いたしました。高耐熱リチウムイオンキャパシタは特許技術により世界Only Oneの動作温度範囲 - 40 ~ 85 を実現し、冷却装置無しで車室内に搭載可能という特徴を持っております。車両電源が失われた場合においてもEPS動作が継続するバックアップ電源として活用することができるため、ステア・パイ・ワイヤシステムの安全性向上、高い安全性が求められる高度自動運転車の実現に貢献する他、発電装置の機能安定化、電源回生、メイン電源など様々な用途で、あらゆる産業のエネルギー効率の向上、環境性の向上などに貢献できる製品として拡販を推進してまいります。

売上収益

当連結会計年度の売上収益は、1兆4,188億96百万円と前連結会計年度に比べ1,019億90百万円(6.7%)の減収となりました。

機械器具部品におきましては、米中貿易摩擦の激化や中国の景気減速に加え、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、ステアリング、駆動、軸受の各事業とも大幅に需要が減少したこと等により、1兆2,574億86百万円と前連結会計年度に比べて885億27百万円(6.6%)の減収となりました。

工作機械におきましては、日本やアジアにおいて販売が減少したこと等により、1,614億9百万円と前連結会計年度に比べて134億62百万円(7.7%)の減収となりました。

事業利益

当連結会計年度の事業利益は、原価低減の効果はあるものの減収の影響が大きく、375億57百万円と前連結会計年度に比べて342億7百万円(47.7%)の減益となりました。

なお、売上収益事業利益率は2.6%と前連結会計年度より2.1%減少しております。

当社グループは、社会環境の変化に迅速に対応するため中期経営計画を毎年ローリングし、既存事業の競争力の強化、次世代に向けた新規事業の創出、及びこれらの事業戦略を中長期で支える事業基盤の構築に取り組んでおり、2019年度に公表した中期経営計画中に示した具体的な経営指標に対する実績は、次のとおりとなりました。なお、中期経営計画における目標数値は日本基準に基づき策定しているため、2019年度実績についても日本基準に基づく数値を掲載しております。

2019年度中期経営計画(期間：2019-2021年度)の目標と実績(日本基準)

	2019年度実績	2021年度目標
売上高	14,185億円	15,300億円
営業利益	346億円	700億円
営業利益率	2.4%	4.6%
棚卸資産回転月数	1.6か月	1.2か月
NET DEレシオ(倍)	0.39	0.06
ROE	1.3%	10.0%
ROA	0.5%	5.0%

新型コロナウイルス等の影響により売上高、営業利益ともに中期経営計画期間中の目標に対して未達となっており、特に営業利益については、将来に向けた研究開発費の増加等により計画との乖離が大きくなっております。新型コロナウイルス終息後にV字回復を果たすために、2020年度は聖域なき構造改革を断行し、さらに、お客様目線に立ち戻り、全社視点で成長分野、高収益分野に経営資源を配分する新たな中期経営計画の策定に取り組んでまいります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの資本の財源及び資金の流動性につきましては、次のとおりであります。

当社グループの資金需要の主なものは、設備投資、投融資、研究開発費等の長期資金需要と、当社製品製造のための材料及び部品購入等の運転資金需要であります。

当社グループは、事業活動のための適切な資金確保、適切な流動性の維持及び健全な財政状態の維持を財務方針としております。

現金及び現金同等物等の流動性資産に加え、営業活動によるキャッシュ・フロー、市場あるいは金融機関からの資金調達を通じ、現行事業の推進と事業拡大に必要な資金を確保できる状況と考えております。

また、グループ各社に偏在する余剰資金の相互融通を図る等、資金効率の向上に努めております。

(4) 並行開示情報

連結財務諸表規則(第7章及び第8章を除く。以下「日本基準」という。)により作成した要約連結財務諸表、要約連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更は、次のとおりであります。

なお、日本基準により作成した要約連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。

また、日本基準により作成した要約連結財務諸表については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

要約連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産	647,158	608,623
固定資産		
有形固定資産	465,324	457,660
無形固定資産	35,148	32,068
投資その他の資産	120,187	113,700
固定資産合計	620,660	603,429
資産合計	1,267,819	1,212,053
負債の部		
流動負債	400,198	354,812
固定負債	296,539	339,472
負債合計	696,738	694,285
純資産の部		
株主資本	519,059	493,219
その他の包括利益累計額	17,418	7,763
非支配株主持分	34,602	32,311
純資産合計	571,080	517,768
負債純資産合計	1,267,819	1,212,053

要約連結損益計算書及び要約連結包括利益計算書

要約連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	1,520,893	1,418,570
売上原価	1,276,379	1,212,183
売上総利益	244,514	206,387
販売費及び一般管理費	177,906	171,693
営業利益	66,608	34,693
営業外収益	10,010	11,251
営業外費用	6,960	11,189
経常利益	69,658	34,756
特別利益	4,607	1,293
特別損失	13,231	25,395
税金等調整前当期純利益	61,034	10,655
法人税等	31,929	14,348
当期純利益又は当期純損失()	29,104	3,692
非支配株主に帰属する当期純利益	4,441	2,940
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失()	24,663	6,633

要約連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	29,104	3,692
その他の包括利益合計	7,206	27,000
包括利益	21,898	30,693
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,868	31,815
非支配株主に係る包括利益	4,029	1,122

要約連結株主資本等変動計算書
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本	その他の 包括利益累計額	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	508,804	24,213	39,573	572,592
当期変動額	10,254	6,794	4,971	1,511
当期末残高	519,059	17,418	34,602	571,080

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本	その他の 包括利益累計額	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	519,059	17,418	34,602	571,080
アルゼンチン連結子 会社のインフレー ション会計に基づく 減少額	4,250	-	-	4,250
当期首残高(調整後)	514,808	17,418	34,602	566,829
当期変動額	21,589	25,182	2,290	49,061
当期末残高	493,219	7,763	32,311	517,768

要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	103,022	61,618
投資活動によるキャッシュ・フロー	75,324	91,746
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,592	34,309
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,341	2,057
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	236	2,125
現金及び現金同等物の期首残高	132,648	132,471
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	60	255
現金及び現金同等物の期末残高	132,471	134,852

要約連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(連結の範囲の変更)

主な連結子会社の異動は以下のとおりであります。

- (a) JTEKT AUTOMOTIVE MOROCCO S.A.S.(モロッコ)、㈱ジェイテクトIT開発センター秋田の2社については、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
- (b) 捷太格特(佛山)汽車部件有限公司(中国)については、当連結会計年度中に清算したため、連結の範囲から除外しております。
- (c) JTEKT SONA AUTOMOTIVE INDIA LTD.(インド)については、当連結会計年度中に同じく連結子会社であるJTEKT INDIA LTD.(インド)に吸収合併されております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」15,051百万円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」に、「流動負債」の「その他の流動負債」462百万円を「固定負債」の「繰延税金負債」に含めて表示し、同一の納税主体の「繰延税金資産」及び「繰延税金負債」を6,501百万円相殺しております。そのため、前連結会計年度の「総資産」が6,501百万円減少し、1,270,564百万円となっております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当金の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(連結の範囲の変更)

主な連結子会社の異動は以下のとおりであります。

- (a) 株式会社光洋マグネティックベアリング、FUJI AUTOTECH MOROCCO S.A.S.(モロッコ)の2社については、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
- (b) 豊精密工業㈱については、当連結会計年度中に株式の取得により子会社となったため、連結の範囲に含めております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

経営成績等の状況の概要に係る主要な項目における差異に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記」の「35. 初度適用」に記載しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

のれん

日本基準ではのれんを一定の年数で償却しております。IFRSでは移行日以後償却を行わず、毎期減損テストを実施しておりますが、当連結会計年度において減損損失は発生しておりません。この結果、のれん及び無形資産が1,324百万円増加、販売費及び一般管理費が662百万円減少しております。

短期従業員給付

日本基準では未消化の有給休暇に対し負債を認識しておりませんが、IFRSでは未消化の有給休暇に対し負債を認識しております。この結果、その他の流動負債が9,102百万円増加、売上原価が253百万円増加、販売費及び一般管理費が197百万円増加しております。

金融商品の測定(非上場株式)

日本基準では非上場株式については取得原価を基礎として計上し、発行会社の財政状態の悪化に応じて減損処理を行っていましたが、IFRSではその他の包括利益を通じて公正価値で測定しております。この結果、その他の金融資産(非流動)が31,081百万円増加、繰延税金負債が9,386百万円増加、その他の包括利益が21,695百万円増加しております。

借手のリース

日本基準ではファイナンス・リースのみを資産計上していましたが、IFRSでは全てのリース契約を資産計上するとともに、使用権資産の減価償却費とリース負債に係る支払利息を計上しております。この結果、有形固定資産が4,311百万円増加、その他の金融負債(流動)が1,080百万円増加、その他の金融負債(非流動)が3,235百万円増加しております。

表示組替

日本基準において、営業外収益、営業外費用、特別利益、特別損失に表示していた項目を、IFRSでは財務関連損益については金融収益、金融費用として表示し、その他の項目についてはその他の収益、その他の費用として表示しております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、JTEKT GROUP VISION「No.1 & Only One - より良い未来に向かって - 」を2014年4月に策定し、必要な要素として「価値づくり」「モノづくり」「人づくり」という3本の柱を掲げております。そのなかの「価値づくり」が技術の分野では特に重要であり、ステアリング、駆動系部品、ベアリング、工作機械・メカトロニクス商品を中心に、まだない価値をつくり続けるという想いを込めて、研究開発活動を推進しております。

お客様の期待を超えるような新しい価値を生み出し続けるために、先を見据えた将来の商品に繋げる基盤要素研究に取り組んでおります。その内容は強い技術領域をさらに進化、融合させるもので、トライボロジー(潤滑、摩擦、摩耗等を対象とする科学技術)・材料技術、要素・基盤技術、システム制御技術、超精密加工技術などをベースにしております。また、「地球にやさしい、安全・安心・快適」な新商品をスピーディかつ確実に提供することを目的に、成長分野を視野に入れた積極的な研究開発に取り組んでおります。

なお、当連結会計年度における研究開発費は64,712百万円であり、各セグメントにおける研究開発活動の状況は、次のとおりであります。

(1) 機械器具部品

ステアリング事業

ステアリング事業では、自動車の低燃費/高機能化に貢献できる電動パワーステアリングの全ラインアップを品揃えしており(Only One)、また、グローバルシェアは25%を超え世界トップであります(No.1)。今後も社会やお客様のニーズにお応えした商品を提供するため、次世代商品の開発に取り組んでまいります。当連結会計年度の主な成果としては、次のとおりであります。

より大きな車両への適用、ならびに高度な自動運転に対応するため、システムの機能安全への取り組みを強化しております。当期は、従来の電動パワーステアリングシステムの電気系統を冗長化したシステムを受注いたしました。電気系統を完全二重系とすることにより、システム失陥のリスクを回避でき、安全性の飛躍的な向上を図ることができました。

また、ステアリングホイールとステアリングギアとの間のメカニカルなリンクをなくし、ステアリングホイールの操作を電気信号でタイヤに伝えるステア・バイ・ワイヤシステムを受注いたしました。メカニカルなリンクがないため、より一層の安全性が求められる中、当社が開発したりチウムイオンキャパシタをシステムの補助電源として採用することにより、当社システムの冗長範囲の拡張を図ってまいります。ワンランク上の機能安全を実現することにより、未来のモビリティ社会に貢献してまいります。

駆動事業

駆動事業では、従来からのドライブライン技術(ドライブシャフト、プロペラシャフト及びトルクコントロールデバイス等)の深化を進め、安全・安心・快適に向けたシステムトータルでのソリューションを提供し、モビリティ社会に貢献できるよう開発に取り組んでおります。また、電動化に向けて、四輪駆動システムメーカーの強みを生かした4WDシステム「eモーター後輪駆動ユニット」の開発や、駆動用モーターの油冷・潤滑用途へのオイルポンプ技術の展開、ならびにFCV向けにも引き続き、低コストな高圧水素バルブ及び高圧水素減圧弁の開発を進めております。また、商品力を向上するため、当社保有技術のステアバイワイヤシステムやリチウムイオンキャパシタとの協調等、差別化を進めております。当連結会計年度の主な成果としては、次のとおりであります。

当社の主力商品の一つである電子制御4WD用カップリング(ITCC)においては、新開発の電磁クラッチと組み合わせた新4WDシステムを量産いたしました。また、フロントデファレンシャル用として、トルセンも小型スポーツ車に採用され、2020年度に量産開始予定です。さらに、豊精密工業株式会社との連携により、さらなる商品力向上に取り組んでまいります。

軸受(ベアリング)事業

軸受事業では、環境規制への対応、高効率化のニーズが高まる中、これまで培ってきた基盤技術をさらに進化させるとともに、自動車の電動化や産機分野での使用環境の多様化に対応する、新たな商品開発に取り組んでおります。当連結会計年度の主な成果としては、次のとおりであります。

自動車用ベアリングでは、主に変速機で使用される「クリープ摩耗抑制玉軸受」を開発いたしました。この製品は、変速機のハウジング内で起こる軸受のクリープによるハウジングの摩耗を抑制いたします。また、EVやHV等の電動車に適した電動キャリアパブレーキへの適用を目指した「非循環ボールねじ」を開発いたしました。これらの製品は車両の軽量化やCO2排出削減に貢献いたします。

さらに当社では、FCVへの対応として業界初となる水素ガス環境下で軸受を評価できる「水素環境用軸受評価試験機」を開発いたしました。この試験機により、水素環境中における材料及び潤滑剤の評価が可能となり水素環境でも安心して使用できる軸受の開発が可能となりました。

産機用ベアリングでは、成長産業である半導体分野での欧州化学物質規制に対応した真空・クリーン用ベアリング「EXSEV®-EX」の開発や光学フィルム製造装置などに使用する特殊環境用軸受として、耐食性が従来品の3倍となる長寿命軸受「コロガードプロベアリング®-Z0」を開発いたしました。また当社が国内トップシェアを誇る、鉄鋼設備用ベアリングでは、設備の長期安定操業とLCC(ライフサイクルコスト)低減に貢献する「焼結機パレット台車加圧ローラ用軸受」の改良を行い、軸受寿命従来比2倍を達成いたしました。さらに高荷重・極低速回転、水及び水蒸気環境下での耐久性を向上させたJHS(ジェイテクト・ハイパー・ストロング)軸受のシリーズ第三弾となる連続鍛造設備用長寿命自動調心ころ軸受「JHS®330」を開発いたしました。これからもお客様の価値を創造するモノづくりに取り組んでまいります。

(2) 工作機械

工作機械・メカトロ事業においては、モノづくりイノベーションカンパニーとして、工作機械、IoTソリューション、ライフサイクルサポートなどあらゆる価値を提供しております。研究開発活動においては、まだない価値をつくり続けるため新たな技術開発及び開発した技術を組み込んだ新商品の開発を推進しております。当連結会計年度の主な成果としては、次のとおりであります。

労働人口の減少ならびに熟練技能者の減少により、自動化・省人化の要求が高まっております。当社では、熟練者のみを感じ取れる微小な加工状態の変化を監視する、高度なセンシング機能を産学連携により開発し、加工条件の設定においても熟練者のノウハウを組み込んだ知能化システムを開発いたしました。

EV化に伴い高機能な減速機の需要が増加しており、これに使用されるギヤは静粛性の向上など新たな機能が求められます。当社ではこの要求に対応するため、工法、工具を含めた独自の歯形理論に基づく創成技術を開発いたしました。

工程集約による生産効率の向上や航空機など高付加価値市場をねらい、コンパクトで高い主軸剛性を持つフレキシブル旋回主軸を開発し、5軸マシニングセンタ「FH630SX-5A」の販売を開始いたしました。本機は、高精度で高効率な切削能力が評価され、日刊工業新聞社主催2019年(第62回)十大新製品賞を受賞いたしました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、投資内容の精査、投資額の圧縮に努めた一方で、各地域の需要に対応するために生産拠点の増強を図ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の設備投資の総額は75,055百万円となりました。

セグメントごとの設備投資につきましては、次のとおりであります。

機械器具部品におきましては、生産能力・技術開発力の増強等により60,768百万円となりました。

工作機械におきましては、製造設備の更新等により14,287百万円となりました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2020年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
国分工場 (大阪府柏原市) (注)2	機械器具 部品	機械器具部品 製造設備等	5,784	8,831	1,029 (149) [5]		998	16,644	1,984
刈谷工場 (愛知県刈谷市)	機械器具 部品、 工作機械	機械器具部品 製造設備、工 作機械製造設 備等	5,236	2,517	6,560 (132)		831	15,145	1,667
徳島工場 (徳島県藍住町)	機械器具 部品	機械器具部品 製造設備等	3,237	9,261	95 (153)		103	12,697	1,116
岡崎工場 (愛知県岡崎市)	機械器具 部品、 工作機械	機械器具部品 製造設備、工 作機械製造設 備等	2,122	4,775	228 (141)		146	7,273	875
東京工場 (東京都羽村市)	機械器具 部品	機械器具部品 製造設備等	2,451	3,397	1,806 (112)		94	7,749	503
香川工場 (香川県東かがわ市)	機械器具 部品	機械器具部品 製造設備等	2,843	8,103	692 (177)		235	11,875	846
奈良工場 (奈良県橿原市)	機械器具 部品	機械器具部品 製造設備等	3,821	4,647	3,836 (101)		1,052	13,357	1,928
豊橋工場 (愛知県豊橋市)	機械器具 部品	機械器具部品 製造設備等	1,377	2,401	3,392 (120)		116	7,288	689
田戸岬工場 (愛知県高浜市)	機械器具 部品	機械器具部品 製造設備等	1,413	4,384	3,154 (144)		123	9,075	1,262
花園工場 (愛知県岡崎市)	機械器具 部品	機械器具部品 製造設備等	5,909	8,180	4,256 (193)		806	19,152	1,701
亀山工場 (三重県亀山市)	機械器具 部品	機械器具部品 製造設備等	2,264	4,121	1,691 (163)		128	8,205	494
狭山工場 (埼玉県狭山市)	機械器具 部品	機械器具部品 製造設備等	733	442	1,468 (22)		89	2,734	224

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 一部の土地について賃借しており、面積については[]で外書きしております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

5 2020年4月1日付にて、狭山工場と東京工場を関東工場に、徳島工場と香川工場を四国工場に、それぞれ名称変更しております。なお、名称変更のみであり、拠点の統廃合は行っておりません。

(2) 国内子会社

2020年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
光洋機械 工業(株)	本社工場ほか (大阪府八尾市)	機械器具 部品、 工作機械	機械器具部品 製造設備、 工作機械製造 設備等	3,080	3,586	978 (100)		280	7,927	1,058
富士機工(株) (注)2	本社工場ほか (静岡県湖西市)	機械器具 部品	機械器具部品 製造設備等	1,936	442	436 (18) [35]	20	248	3,082	406
光洋サーモ システム(株)	本社工場ほか (奈良県天理市)	工作機械	工作機械製造 設備等	2,425	447	568 (41)	90	105	3,638	489
ダイバア(株)	本社・ 和泉工場ほか (大阪府和泉市)	機械器具 部品	機械器具部品 製造設備等	2,988	5,640	3,624 (100)	160	197	12,611	611
豊精密工業 (株)	本社工場ほか (愛知県瀬戸市)	機械器具 部品	機械器具部品 製造設備等	2,886	7,574	2,422 (184)		541	13,425	678

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 一部の土地について賃借しており、面積については[]で外書きしております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

2020年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
JTEKT (THAILAND) CO., LTD.	本社工場 (タイ バンパコン郡)	機械器具 部品	機械器具部品 製造設備等	5,592	11,397	1,443 (265)		159	18,593	1,862
JTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE- MORRISTOWN, INC.	本社工場 (アメリカ テネシー州)	機械器具 部品	機械器具部品 製造設備等	1,964	7,806	87 (102)	53	10	9,922	592
JTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE- VONORE, LLC	本社工場 (アメリカ テネシー州)	機械器具 部品	機械器具部品 製造設備等	2,009	12,430	113 (535)	95	33	14,682	932
KOYO BEARINGS NORTH AMERICA LLC	本社ほか (アメリカ サウスカロライ ナ州ほか)	機械器具 部品	機械器具部品 製造設備等	7,112	15,415	618 (1,843)	2,089	191	25,426	2,666
捷太格特轉 向系統(厦 門)有限公司	本社工場 (中国廈門市)	機械器具 部品	機械器具部品 製造設備等	1,413	5,852	(100)		15	7,282	990

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、今後の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等に係る投資予定金額は550億円であり、その所要資金については、主に自己資金を充当する予定であります。

2020年3月31日現在

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
(株)ジェイテクト 花園工場	愛知県 岡崎市	機械器具部品	機械器具部品 製造設備等	3,908		自己資金	2020年4月	2021年3月	(注)1
(株)ジェイテクト 岡崎工場	愛知県 岡崎市	機械器具部品 工作機械	機械器具部品 製造設備等	1,877		自己資金	2020年4月	2021年3月	(注)1
(株)ジェイテクト 田戸岬工場	愛知県 高浜市	機械器具部品	機械器具部品 製造設備等	1,288		自己資金	2020年4月	2021年3月	(注)1
富士機工(株)	静岡県 湖西市	機械器具部品	機械器具部品 製造設備等	1,839		自己資金 及び借入金	2020年4月	2021年3月	(注)1
捷太格特轉向系 統(廈門)有限公 司	中国 廈門市	機械器具部品	機械器具部品 製造設備等	4,544		自己資金 及び借入金	2020年4月	2021年3月	(注)1

(注) 1 計画完成後の生産能力は、当連結会計年度末と、ほぼ同程度の見込みであります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	343,286,307	343,286,307	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	343,286,307	343,286,307		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2014年10月1日 (注)1	1,100	343,286		45,591		108,225

(注) 1 光洋販売株式会社との合併(合併比率1:0.55)による、新株式発行に伴う増加であります。

(5) 【所有者別状況】

2020年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		70	39	418	531	19	22,068	23,145	
所有株式数 (単元)		1,186,125	77,108	1,225,544	624,644	153	316,811	3,430,385	247,807
所有株式数 の割合(%)		34.58	2.25	35.73	18.21	0.00	9.24	100.00	

(注) 1 自己株式は278,535株であり、「個人その他」に2,785単元及び「単元未満株式の状況」に35株含まれております。なお、2020年3月31日現在の実質的な所有株式数は278,535株であります。

2 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が16単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1	77,235	22.52
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	33,506	9.77
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町1-1	18,371	5.36
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	15,290	4.46
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3-5-12	11,125	3.24
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町2-1	7,813	2.28
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	7,635	2.23
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	6,749	1.97
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	6,366	1.86
豊田通商株式会社	名古屋市中村区名駅4-9-8	5,969	1.74
計		190,063	55.41

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 278,500 (相互保有株式) 普通株式 76,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 342,684,000	3,426,840	
単元未満株式	普通株式 247,807		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	343,286,307		
総株主の議決権		3,426,840	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,600株(議決権16個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式35株が含まれております。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)ジェイテクト	大阪市中央区南船場 3-5-8	278,500		278,500	0.08
(相互保有株式) 三井精機工業株)	埼玉県比企郡川島町八幡 6-13	76,000		76,000	0.02
計		354,500		354,500	0.10

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,322	2,864
当期間における取得自己株式	136	104

(注) 当期間における取得自己株式には、2020年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株主への売却)	88	96		
保有自己株式数	278,535		278,671	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2020年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、安定的な配当の継続を基本に、業績及び配当性向等を総合的に勘案の上、配当額を決定しております。当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。また、このほかに基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨、及び会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることができる旨定款に定めております。

当事業年度の配当金につきましては、期末配当金は1株につき普通配当16.00円(中間配当金(1株につき22.00円)を含めた年間配当金は1株につき38.00円)といたしました。内部留保資金につきましては、今後の事業展開に活用してまいりたいと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2019年10月31日 取締役会決議	7,546	22.00
2020年6月25日 定時株主総会決議	5,488	16.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

記載内容については、別段の記載がない場合は有価証券報告書提出日現在における状況であります。

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

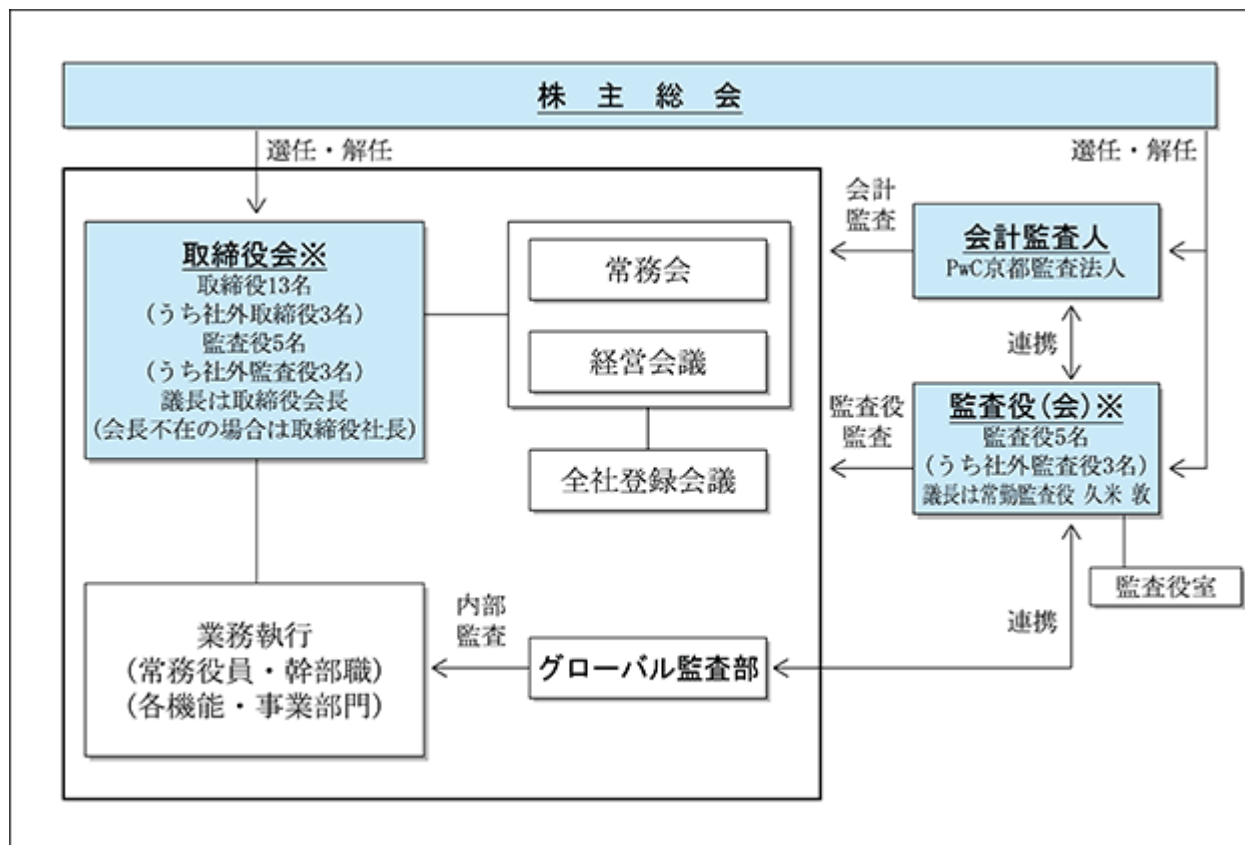
当社は企業理念である「社会の信頼に応え、モノづくりを通じて、人々の幸福と豊かな社会作りに貢献する」ことを目的に、「経済」「社会」「環境」のそれぞれの関係において、調和した事業活動を実践し、企業価値の持続的な向上に努めてまいります。当社グループは、JTEKT GROUP VISION「No.1 & Only One - より良い未来に向かって -」を掲げ、お客様、サプライヤー、従業員との和を大切にし、お客様の期待を超える「価値づくり」、世界を感動させる「モノづくり」、自らが考動する「人づくり」を通じてナンバーワン、オンリーワンの商品・サービスをお届けいたします。このGROUP VISIONを実現するための方策として、中期経営計画を策定し、常に5年先を見据え、いまやるべきことを考えてまいります。

毎年ローリングを実施して、環境の変化に対応した計画の見直しを行い、4つの事業を基軸に、グローバルグループ経営を展開いたします。中期経営計画の達成及びGROUP VISIONの実現が、企業理念に合うこととし、中長期的な企業価値を高めるものと考え、ステークホルダーの皆様の期待に応えられますよう努め続けてまいります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は取締役会を毎月開催し、法令で定められた事項のほか、会社方針、事業計画等、経営の重要事項を決議するとともに、取締役の職務執行を監督しております。さらに、取締役会の監督機能を強化すべく、社外取締役3名のうち独立性を有する社外取締役2名を選任しております。また取締役会の下部機構として常務会、経営会議や全社登録会議を設け、個別事項の審議の充実を図るとともに、常務役員・幹部職の業務執行を監督しております。また、全社登録会議の一つである情報開示委員会においては、法令等で定める重要情報だけでなく、企業価値向上に資すると思われる情報の開示方針を定め、適切な情報開示を通じたステークホルダーとの対話につながっております。加えて、代表取締役社長及び独立社外取締役で構成する「役員報酬案策定会議」及び「役員人事案策定会議」を設置し、取締役の報酬並びに取締役・監査役候補の指名及び常務役員・幹部職の選任に関する検討の客観性を高めております。

当社は監査役会設置会社として、社外監査役3名(独立性を有する社外監査役2名)を含む5名体制で取締役の職務執行を監査しており、監査役室に2名の専任スタッフを置き、監査の実効性を確保しております。内部監査については、トップ直轄のグローバル監査部が各機能・事業部門の業務執行及び内部統制の有効性等を監査し、その結果を代表取締役及び監査役に報告することで、監査の独立性を確保しております。会計監査においては、監査役が会計監査人から報告及び説明を受け、監査の方法及び結果の相当性と会計監査人の独立性を確認しております。また、これらの監査の実効性を高めるよう、監査役、会計監査人、グローバル監査部は、定期的に協議の場を設けて情報交換を実施し、相互連携を行っております。



取締役会及び監査役会の構成員については、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (2) 役員等の状況等」に記載のとおりであります。

(a) 取締役の定数及び選任の決議要件

当社は、取締役の定数については20名以内とする旨定款に定めております。

また当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(b) 株主総会決議を取締役会で決議できるとした事項

当社は、株主への機動的な利益還元ができるよう、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることができる旨定款に定めております。

また当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の同法第423条第1項の責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

(c) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議事項の審議を円滑に行うことができるよう、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めております。

企業統治に関するその他の事項

当社が、業務の適正を確保するための体制として、取締役会において決議した「内部統制システムの整備に関する基本方針」は、以下のとおりであります。

(a) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・役員倫理規則を、すべての役員等に周知し、法令・定款等に則って行動するよう徹底します。また、役員研修等の場において、役員に課せられた義務と責任や適用される法令・ルール等について教育します。従業員にはCSR(企業の社会的責任)の考え方、企業行動規準及びJTEKTグローバル・コンダクト・ガイドラインに基づき、定期的に法令遵守等に関する教育を実施します。
- ・常務役員及び幹部職から任命されたリスクマネジメントオフィサーが責任者となり、部署長を通じて各機能・事業部門ごとにコンプライアンスを推進します。法務部は、コンプライアンス推進体制の整備、啓発活動や法律相談対応といった施策を通じて、リスクマネジメントオフィサーや各職場での活動をサポートします。また、これら施策の成果はリスクマネジメントオフィサーによって点検され、コンプライアンス違反の状況と改善について、経営会議で報告・審議し、反省点を次年度の計画に反映します。
- ・内部監査については、トップ直轄のグローバル監査部が各機能・事業部門の業務執行及び内部統制の有効性を監査し、その結果を代表取締役及び監査役に報告することで、監査の独立性を確保します。
- ・企業倫理に係る内部通報は、社内外に設置する企業倫理相談窓口やハラスメント相談窓口等を通じて受け付け、通報者の利益を保護しつつ、未然防止と早期解決を図ります。また、本制度が機能していることを定期的に確認し、自浄作用が十分発揮され、風土として根付くように努めます。
- ・自治体が定める暴力団排除条例を遵守し、社会の秩序や安全を脅かす反社会的勢力・団体に対して、会社組織として毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断します。総務機能は、警察や外部の専門機関、有識者と連携し、反社会的勢力に関する最新情報の一元管理、不当要求対応マニュアルの整備・推進を行います。これを受けて各事業場の不当要求防止責任者は、担当部署を通じて、リスク発生時の速やかな情報展開を図るとともに啓発活動を継続して展開し、被害の未然防止に努めます。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報は、その保存・管理に関する規程を制定し、当該規程に基づき、適切に保存・管理します。

(c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・予算制度・稟議制度等により、組織横断的な牽制に基づいた業務の執行を行い、重要案件については、社内規程に基づいて、取締役会・常務会等の役員会議体及び全社登録会議体へ適時適切に付議します。
- ・企業価値向上委員会が策定する方針・指示に基づき、各担当部署がリスク管理を行い、内部監査部門・専門部署が監査活動を実施します。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役の職務執行上の意思決定は、取締役会・常務会・経営会議で構成する役員会議体に加え、組織横断的な全社登録会議体において、適切な相互牽制のもと総合的な検討を経て行います。
- ・常務役員等に業務執行権限を与えて機動的な意思決定を図る一方で、取締役は、各機能・事業本部の長として経営・執行の両面から常務役員等の職務執行を指揮・監督します。
- ・企業理念の実現に向けて、長期の目標を定め、中期経営計画で具体的な戦略・道筋を明確にします。毎年、外部環境の変化を織り込み、進捗状況等を評価し、各部門・本部単位で策定する年度実施計画へ落とし込むことで着実に推進します。また、グループの一体感の醸成を図るため、目指す姿「JTEKT GROUP VISION」を明示し、「JTEKT WAY」を全従業員に周知します。

(e) 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

経営における理念の共有のために、CSR(企業の社会的責任)の考え方・企業行動規準を国内外の子会社へ周知します。また、子会社管理に係る関係部署の体制と役割を明確にし、事業軸及び機能軸の両面から子会社を指導・育成します。主要な子会社については、取締役会が、内部統制システム整備の基本方針を策定し、その運用状況を定期的に点検するよう、指導します。

・子会社の取締役等及び使用人の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

重要事項についての事前協議・報告制度及び関係会社会議・トップ懇談会・グローバル経営会議等を通じて、子会社の経営・事業活動を適切に管理・監督します。また、主要な子会社については、子会社における意思決定プロセスが適正に機能していることを確認します。

・子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

JTEKTグループ経営管理ガイドラインを国内外の子会社に展開し、内部統制システムの整備を求めます。ま

た、財務、安全、品質、環境、災害等の重大なリスクについては、子会社から当社に速やかに報告することを求めるとともに、グループ経営上の重要事項は、当社の経営会議や企業価値向上委員会等で審議します。

- ・子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
「JTEKT GROUP VISION」、「JTEKT WAY」、中期経営計画等を、国内外の当社子会社へ周知します。また、当社同様、中期経営計画等に基づき進捗状況を定期的に点検します。
- ・子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
JTEKTグローバル・コンダクト・ガイドラインを当社グループ共通の行動規範として共有します。法務部等の専門部署は、国内外の子会社に対し、コンプライアンス体制の整備を求め、各社の実情に合わせた支援をします。また、当社が提示する点検表に基づき、定期的にコンプライアンス点検を実施し、法令遵守を徹底します。
- (f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役を補助すべき組織として監査役室を設置し、専任の使用人を置きます。
- (g) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役室員の人事については、事前に常勤監査役の同意を得ます。
- (h) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - ・取締役は、その担当に係る業務執行について、担当部署を通じて適時適切に監査役に報告するほか、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは直ちに監査役に報告します。
 - ・当社及び子会社の取締役及び使用人は、監査役求めに応じ、定期・随時に、監査役に業務の報告をします。
 - ・内部通報制度を主管する法務部は、監査役との定期・随時の会合を通じて、通報内容を適時適切に監査役に報告します。
 - ・経営会議において毎月、常勤監査役による監査役活動報告を聴取します。経営トップは、監査役が指摘する経営上の課題・リスクについて、対策必要な項目の責任役員を指名し、その執行状況をフォローします。
 - ・監査役へ報告した者が、当社又は子会社において不利な取扱いを受けないことを確保します。
 - ・監査役会又は常勤監査役からの求めに応じ、監査役の職務の執行に必要な予算を確保します。また、社内規程に基づき、予算外の案件を含め、費用の前払又は償還並びに債務の処理を行います。
- (i) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ・取締役会・常務会等の主要な役員会議体及び業務会議には監査役の出席を得るとともに、監査役による重要書類の閲覧及び会計監査人との定期・随時の情報交換の機会を確保します。
 - ・経営トップとの定期・随時の懇談の機会を確保します。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性17名 女性1名 (役員のうち女性の比率5.6%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
(代表取締役) 取締役社長	佐藤 和 弘	1956年4月3日	2019年1月 2020年1月 2020年6月	トヨタ自動車株式会社 執行役員に就任 当社顧問に就任 当社取締役社長に就任(現任)	注4	35
(代表取締役) 取締役副社長 営業本部長	貝 嶋 博 幸	1956年8月26日	2005年6月 2006年1月 2012年6月 2014年6月 2018年6月 2019年6月	豊田工機株式会社執行役員に就任 当社執行役員に就任 当社常務執行役員に就任 当社常務取締役に就任 当社専務取締役に就任 当社取締役副社長に就任(現任)	注4	12
(代表取締役) 取締役副社長	高 橋 伴 和	1958年1月17日	1981年4月 2006年1月 2008年6月 2013年4月 2014年4月 2016年6月 2018年6月 2019年4月 2019年4月 2019年6月 2020年4月 2020年6月	当社入社 当社営業本部自動車営業企画部長 当社執行役員に就任 当社主監に就任 当社常務執行役員に就任 当社常務取締役に就任 当社専務取締役に就任 当社取締役に就任 株式会社デンソー経営役員に就任 当社取締役を退任 当社顧問に就任 当社取締役副社長に就任(現任)	注4	10
専務取締役 軸受事業本部長	山 本 勝 巳	1959年2月27日	1981年4月 2006年1月 2010年6月 2015年4月 2016年4月 2016年6月 2019年6月	当社入社 当社軸受事業本部事業企画部長 当社執行役員に就任 当社常務執行役員に就任 当社顧問に就任 ダイハチ株式会社取締役社長に就任 当社専務取締役に就任(現任)	注4	14
専務取締役 経営管理本部長	牧 野 一 久	1957年5月11日	2005年1月 2010年6月 2011年6月 2015年4月 2019年6月 2020年6月	豊田工機株式会社経営管理部長 当社経理部長 当社執行役員に就任 当社常務執行役員に就任 当社常務取締役に就任 当社専務取締役に就任(現任)	注4	10
専務取締役 生産サポート本部長	佐 野 眞 琴	1957年8月17日	2007年1月 2014年3月 2014年4月 2015年4月 2018年6月 2020年6月	トヨタ自動車株式会社田原工場工務部長 当社理事 当社執行役員に就任 当社常務執行役員に就任 当社常務取締役に就任 当社専務取締役に就任(現任)	注4	12
専務取締役 工作機械・メカトロ事業本部長	加 藤 伸 仁	1958年2月7日	2010年7月 2017年1月 2017年4月 2018年6月 2020年6月	トヨタ自動車株式会社メカトロシステム部長 当社理事 当社執行役員に就任 当社常務取締役に就任 当社専務取締役に就任(現任)	注4	10
常務取締役 駆動事業本部長	松 本 巧	1961年4月9日	2010年8月 2015年4月 2015年10月 2016年6月	トヨタ自動車株式会社BR-EVシステム開発室長(部長級) 当社執行役員に就任 当社常務執行役員に就任 当社常務取締役に就任(現任)	注4	10
常務取締役 ステアリング事業本部長	松 岡 浩 史	1961年12月25日	1985年4月 2013年4月 2014年4月 2016年4月 2018年6月	当社入社 当社自動車部品事業本部システム開発部長 当社執行役員に就任 当社常務執行役員に就任 当社常務取締役に就任(現任)	注4	13
常務取締役	瀬 川 治 彦	1959年2月16日	2006年6月 2013年6月 2017年4月 2020年4月 2020年6月	トヨタ自動車株式会社第2シャシー設計部長 当社執行役員に就任 当社常務執行役員に就任 当社常務役員に就任 当社常務取締役に就任(現任)	注4	10

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役	宮谷 孝夫	1940年12月24日	1995年7月 1999年6月 2005年5月 2015年6月	トヨタ自動車株式会社理事に就任 豊精密工業株式会社取締役社長に就任 社団法人日本歯車工業会(現 一般社団法人日本歯車工業会)会長に就任 当社取締役に就任(現任)	注4	2
取締役	岡本 巖	1946年6月25日	2002年7月 2003年10月 2007年6月 2009年7月 2011年5月 2015年6月	資源エネルギー庁長官に就任 国際協力銀行(現 株式会社国際協力銀行)理事に就任 住友商事株式会社 代表取締役専務執行役員に就任 財団法人中東協力センター(現 一般財団法人中東協力センター)理事長に就任 一般財団法人日中経済協会理事長に就任 当社取締役に就任(現任)	注4	5
取締役	内山田 竹志	1946年8月17日	2003年6月 2004年6月 2005年6月 2012年6月 2013年6月 2018年6月	トヨタ自動車株式会社専務取締役に就任 当社取締役に就任 トヨタ自動車株式会社取締役副社長に就任 同社取締役副会長に就任 当社取締役を退任 トヨタ自動車株式会社取締役会長に就任(現任) 当社取締役に就任(現任)	注4	8
常勤監査役	久米 敦	1954年9月22日	2007年1月 2011年4月 2011年6月 2012年6月 2014年6月 2018年6月	トヨタ モーター エンジニアリング アンド マニュファクチャリング ノース アメリカ株式会社出向、トヨタ自動車株式会社部長待遇 当社顧問に就任 当社執行役員に就任 当社常務取締役に就任 当社専務取締役に就任 当社常勤監査役に就任(現任)	注5	21
常勤監査役	竹中 弘	1958年10月27日	2003年1月 2008年1月 2014年4月 2014年6月	トヨタ自動車株式会社 知的財産部第1特許室長 当社研究開発センター知的財産部長 当社技術本部理事 当社常勤監査役に就任(現任)	注5	22
監査役	吉田 享司	1953年7月24日	2016年7月 2018年6月	吉田公認会計士事務所代表に就任(現任) 当社監査役に就任(現任)	注5	
監査役	若林 宏之	1956年1月15日	2017年4月 2018年6月	株式会社デンソー取締役副社長に就任(現任) 当社監査役に就任(現任)	注5	
監査役	櫻井 由美子	1969年3月1日	2000年1月 2019年6月	櫻井由美子公認会計士事務所代表に就任(現任) 当社監査役に就任(現任)	注6	
計						198

- (注) 1 取締役 宮谷孝夫、取締役 岡本巖及び取締役 内山田竹志は社外取締役にあります。
- 2 監査役 吉田享司、監査役 若林宏之及び監査役 櫻井由美子は社外監査役にあります。
- 3 取締役 宮谷孝夫、取締役 岡本巖、監査役 吉田享司及び監査役 櫻井由美子は、株式会社東京証券取引所等の定めに基づく独立役員であります。
- 4 任期は、2020年3月期に係る定時株主総会終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
- 5 任期は、2018年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
- 6 任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社では、経営課題に対する意思決定及び業務執行を迅速に行うことを目的に常務役員・幹部職を設置しております。また、常務役員・幹部職は39名で構成されております。

社外役員の状況

社外取締役 宮谷孝夫は、過去において当社の主要株主及び主要取引先であるトヨタ自動車株式会社での業務執行に携わっていましたが、1999年1月以降は、同社での業務執行に携わっていません。また当社株式を保有しておりますが、その他当社と本人との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。同氏は当社に対し独立性を有しており、企業の経営者並びに業界団体会長として、ものづくりに携わってきた豊富な経験と高い見識を、当社の経営に適切に反映して頂くため、社外取締役に選任いたしました。

社外取締役 岡本巖は、経済産業省や一般財団法人日中経済協会などにおいて要職を歴任しております。当社株式を保有しておりますが、その他当社と本人との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。同氏は、当社に対し独立性を有しており、国内外における産業・経済活動に関する豊富な経験と高い見識を、当社の経営に適切に反映して頂くため、社外取締役に選任いたしました。

社外取締役 内山田竹志は、当社の主要株主及び主要取引先であるトヨタ自動車株式会社の取締役会長であります。当社株式を保有しておりますが、その他当社と本人との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。また、三井物産株式会社の社外取締役を兼務しておりますが、同社と当社との間には特別な関係はありません。当社は同氏が経営者として、ものづくりに携わってきた豊富な経験と高い見識を活かし、当社の持続的な企業価値向上に向けた経営の監督を行って頂くため、社外取締役に選任いたしました。

社外監査役 吉田享司は監査法人朝日会計社(現 有限責任あずさ監査法人)において、2002年5月よりパートナー、2015年7月よりシニアパートナーを務め、2016年6月に退職した後は2016年7月より吉田公認会計士事務所代表を務めております。当社と本人との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。また、京阪神ビルディング株式会社の社外取締役を兼務しておりますが、同社と当社の間には特別な関係はありません。同氏は当社に対し独立性を有しており、公認会計士として培われた財務及び会計に関する幅広い知見を当社の監査に反映して頂くため、社外監査役に選任いたしました。

社外監査役 若林宏之は株式会社デンソーの取締役副社長であります。同社は当社の発行済株式総数の5.4%(当事業年度末日現在)を所有しており、当社との間で製品・部品の売買取引を行っておりますが、当社と本人との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。当社は同氏の経営者としての豊富な経験と知見及び企業統治に関する高い見識を当社の監査に反映して頂くため、社外監査役に選任いたしました。

社外監査役 櫻井由美子は監査法人伊東会計事務所において、1996年4月に公認会計士登録、1999年12月に退職した後は2000年1月より櫻井由美子公認会計士事務所代表を務めております。当社と本人との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。また、株式会社東祥の社外監査役、株式会社プロトコーポレーションの社外取締役及び株式会社アイケイの社外取締役(監査等委員)を兼務しておりますが、3社と当社との間には特別な関係はありません。同氏は当社に対し独立性を有しており、公認会計士として培われた財務及び会計に関する幅広い知見を当社の監査に反映して頂くため、社外監査役に選任いたしました。

社外取締役の選任にあたっては、当社独自の判断基準を定め、適用するとともに、社外監査役についても、代表取締役及び取締役会に対し中立の立場から客観的で忌憚のない監査意見を表明することができる人物を選任しております。

宮谷孝夫、岡本巖、吉田享司、櫻井由美子は、一般株主との利益相反が生じるおそれがないと判断し、株式会社東京証券取引所等の定めに基づき、当社の独立役員に指定しております。

なお、当社が社外取締役及び社外監査役との間で締結した責任限定契約の概要は次のとおりであります。

社外取締役及び社外監査役は、本契約締結後、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、会社法第425条第1項に定める額を限度として損害賠償責任を負担するものとする。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

財務報告に係る内部統制についての内部監査、監査役監査及び会計監査を効率的・効果的に行うため、常勤監査役、会計監査人、グローバル監査部は、定期的に協議の場を設けて監査計画や監査実施状況等について連絡会を実施し、相互連携を図っております。またその内容は適宜、常勤監査役を通じ社外監査役に説明され、情報の共有と意見交換がなされております。これらに加え、社外監査役は監査計画、監査及びレビューの結果、金融商品取引法上の内部統制について会計監査人から監査役会等において報告及び説明を受けるほか、監査法人の品質管理体制の監査、棚卸監査への立会等を行っております。さらに、会計監査人と取締役社長及び経営管理・営業・事業本部の各担当役員等は、事業戦略及びリスク要因等についての連絡会を実施しております。

金融商品取引法上の内部統制については、経理部を始めとする内部統制部門が、自律的に整備・運用する体制をとっております。各内部統制部門が自己点検を実施し、それを踏まえてグローバル監査部が全社レベルでの内

部統制の有効性について内部監査を行い、その結果を適宜、代表取締役及び監査役、会計監査人に報告するとともに、毎年5月の取締役会へ内部統制報告書の提出について付議しております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

(a) 監査役監査の組織、人員及び手続

当社は、監査役制度を採用しており、監査役5名(社外監査役3名を含む)は、監査役会が定めた監査の方針及び監査実施計画等に従って監査活動を実施しています。監査役の補助として監査役室に2名の専任スタッフを置き、監査の実効性を確保しております。

(b) 監査役及び監査役会の活動状況

当事業年度において監査役会を合計15回開催し、1回あたりの所要時間は約70分でした。個々の監査役の出席状況については次のとおりです。

区分	氏名	開催回数	出席回数	特記事項
常勤監査役	久米敦	15回	15回	監査役会議長
常勤監査役	竹中弘	15回	15回	
独立社外監査役 (非常勤)	吉田享司	15回	15回	公認会計士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
社外監査役(非常勤)	若林宏之	15回	12回	
独立社外監査役 (非常勤)	櫻井由美子	11回(注)	11回	公認会計士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

(注)全回数が異なるのは、就任時期の違いによるものです。

監査役会における主な検討事項は、監査の方針、監査実施計画、内部統制システムの整備・運用状況、会計監査人の監査の方法及び結果の相当性等です。常勤監査役の主な活動として、取締役等との意思疎通、取締役会その他重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧、本社及び主要な事業所における業務及び財産状況の調査、子会社の取締役及び使用人並びに監査役等との意思疎通や子会社からの事業報告の確認、会計監査人及び内部監査部門からの監査の実施状況・結果の報告の確認を行っております。非常勤の社外監査役は、重要な会議への出席の他、常勤監査役と十分に意思疎通を図り連携したうえで、会計監査人及び内部監査部門からの監査の実施状況・結果の報告の確認を行っております。

内部監査の状況

当社における内部監査は、トップ直轄のグローバル監査部が、各機能・事業部門の業務執行及び内部統制の有効性等を監査し、その結果を代表取締役及び監査役に報告することで、監査の独立性を確保しております。同部門の人数は8名であります。

監査役、会計監査人、グローバル監査部は、定期的に協議の場を設けて情報交換を実施し、相互連携を行っております。具体的な内容は「(2) 役員状況 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係」に記載のとおりであります。

会計監査の状況

(a) 監査法人の名称

PwC京都監査法人

(b) 継続監査期間

51年

(注)上記記載の期間は、調査が著しく困難であったため、PwC京都監査法人の前身である監査法人中央会計事務所の設立以後の期間について調査した結果について記載したものであり、継続監査期間はこの期間を超える可能性があります。

(c) 業務を執行した公認会計士

公認会計士 松永幸廣、田村透、田口真樹

監査年数はそれぞれ2年、6年、2年であります。

(d) 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、公認会計士試験論文式試験合格者5名、その他9名で

あります。

(e) 監査法人の選定方針と理由

監査役会は会計監査人の候補者から会計監査人を選定する際には、「会計監査人の評価・選定基準」で定める事項より選定しております。

監査役会は会計監査人を毎期「会計監査人の評価・選定基準」で定める事項により評価し、会計監査人の再任が不適当と判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定します。

また、監査役会は会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任します。

(f) 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役及び監査役会は「会計監査人の評価・選定基準」に基づき、会計監査人による自己評価結果、経理部門及び内部監査部門による会計監査人の評価結果を聴取の上、会計監査人の評価を毎期行っております。今年度の評価の結果は概ね良好であることより再任が相当と判断しております。

監査報酬の内容等

(a) 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	138	20	173	11
連結子会社	110	13	104	11
計	248	33	277	22

当社及び連結子会社が監査公認会計士等に対して監査報酬を支払っている非監査業務の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度

会計事項及び情報開示に関する助言・指導等

当連結会計年度

会計事項及び情報開示に関する助言・指導等

(b) 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬((a)を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	73	-	58
連結子会社	411	41	428	39
計	411	115	428	98

当社及び連結子会社が監査公認会計士等と同一のネットワークに対して監査報酬を支払っている非監査業務の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度

会計事項及び情報開示に関する助言・指導等

当連結会計年度

会計事項及び情報開示に関する助言・指導等

(c) その他重要な監査証明に基づく報酬の内容

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

(d) 監査報酬の決定方針

当社は、監査報酬の決定に際しては、監査公認会計士等より年間の監査計画の提示を受け、その監査内容、監査日数等について当社の規模・業務特性に照らして妥当性を検討し、監査公認会計士等と協議することとし

ております。また、その内容について監査役会の同意を得ております。

(e) 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画に次の項目「重点監査項目」、「会計監査人再任に際して通知した改善要望事項への対応」、「監査の効率化に向けた取組み」が盛り込まれていることより、監査計画は妥当と判断し、監査報酬額が相当であることを認め、会計監査人の報酬等に関する同意をしております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

(役員報酬制度について)

当社の役員報酬は固定報酬と業績連動報酬で構成され、その額及び算定方法の決定に関する方針を定めております。固定報酬は、定款で定められた取締役20名、監査役7名について、2012年6月27日開催の定時株主総会の決議により、報酬総額上限(取締役月額 70百万円(うち社外取締役 月額3百万円)、監査役 月額20百万円)を定めるとともに、役職ごとに月額の基準額を設定しております。

(業績連動報酬について)

業績連動報酬については、事業年度ごとの会社業績に基づき支給する短期インセンティブと、中期経営計画の達成度合いにより支給する中長期インセンティブで構成されています。

短期インセンティブは連結営業利益額を指標とし、賞与テーブルをベースに算出いたします。

中長期インセンティブは、中期経営計画にもとづき設定したROAなどの財務系指標及びCO2排出量などの社会貢献系指標の達成度合いにより求めた係数を基準額に乘じ、支給額を算出しております。なお係数の変動幅は77%～137%としております。

報酬額の決定にあたっては、世間及び会社全体のバランスも考慮に入れるため、配当、従業員の賞与水準、他社の動向及び過去の支給実績等を総合的に勘案致します。なお、当事業年度における業績連動報酬に係る指標の目標は45,000百万円であり、実績は34,693百万円であります。(目標・実績とも日本基準)

(報酬決定プロセス)

役員毎の報酬につきましては、代表取締役社長及び独立社外取締役で構成される役員報酬案策定会議での検討結果に基づき、取締役会決議による代表取締役社長に一任するプロセスを経て決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員 の員数(名)
		固定報酬	業績連動報酬	
取締役	301	301	-	11
監査役	76	76	-	2
社外役員	65	65	-	6
合計	443	443	-	19

(注)役員ごとの報酬等の額につきましては、1億円以上を支給している役員がないため、記載を省略しております。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、下記の通り定めております。

a. 純投資目的である投資株式

有価証券の価値の変動または配当により利益を受けることを目的とする投資株式

b. 純投資目的以外の目的である投資株式

上記a以外の目的で保有する投資株式

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、政策保有株式として保有する上場株式について、その保有に関する方針及び議決権行使の基準を策定しておりますので、以下に示します。また、政策保有株式毎に保有目的の適切性及び経済合理性について毎年取締役会において検証いたします。具体的には、当該株式の保有によって得られる便益や発行会社のROEが当社の資本コスト等に見合っているかを判定した上で、保有の適否を検証いたします。

また、議決権行使の基準に則り、適時対応してまいります。

(1) 政策保有に関する方針

政策保有株式は、取引先との長期的・安定的な関係の維持・強化等を目的とし、中長期的な企業価値向上の観点から保有する。かかる保有目的に沿わなくなった、あるいは保有に伴う便益、リスクが資本コスト等に見合っていないと判断した銘柄については、縮減を検討する。

(2) 政策保有株式に係る議決権行使の基準

当社は、当該企業が反社会的行為を行っておらず、かつ株主還元が社会一般と比較して著しく不相当と認められる等、株主利益を軽視していない限り、基本的に企業経営者による経営判断を尊重する。企業又は企業経営者による不祥事及び反社会的行為が発生した場合には、コーポレートガバナンス上、重大な問題が発生しているときとみなし、コーポレートガバナンスの改善に資する内容で議決権を行使する。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	55	15,981
非上場株式以外の株式	75	27,058

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	2	418	業務提携等を目的とした出資
非上場株式以外の株式	6	44	持株会に加入し継続的に買入を行っているため。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	1	897
非上場株式以外の株式	2	7

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)豊田自動織機	2,002,625	2,002,625	取引関係の維持・強化のため	有
	10,373	11,114		
日本電産(株)	799,272	799,272	取引関係の維持・強化のため	無
	4,481	11,209		
豊田通商(株)	750,985	750,985	取引関係の維持・強化のため	有
	1,912	2,707		
(株)マキタ	327,502	327,502	営業取引にかかる関係強化・維持のため	有
	1,085	1,262		
三井住友トラ スト・ホールデ ィングス(株)	279,430	279,430	金融取引関係の維持・強化のため	無
	872	1,111		
伊藤忠商事(株)	381,150	381,150	取引関係の維持・強化のため	無
	854	763		
日産自動車(株)	1,583,400	1,583,400	営業取引にかかる関係強化・維持のため	無
	564	1,438		
豊田合成(株)	280,375	280,375	取引関係の維持・強化のため	有
	519	657		
(株)SUBARU	243,719	231,887	営業取引にかかる関係強化・維持のため 持株会に加入し継続的に買入を行っているた め増加	無
	505	584		
(株)デンソー	136,662	136,662	取引関係の維持・強化のため	有
	477	589		
(株)クボタ	300,000	300,000	営業取引にかかる関係強化・維持のため	有
	414	479		
(株)安川電機	130,000	130,000	取引関係の維持・強化のため	無
	386	451		
アイシン精機(株)	124,460	124,460	取引関係の維持・強化のため	有
	331	492		
スズキ(株)	113,976	113,976	営業取引にかかる関係強化・維持のため	有
	294	558		
ヤマハ発動機(株)	200,594	200,594	営業取引にかかる関係強化・維持のため	有
	262	435		
いすゞ自動車(株)	360,299	357,207	営業取引にかかる関係強化・維持のため 持株会に加入し継続的に買入を行っているた め増加	無
	257	519		
日野自動車(株)	440,000	440,000	営業取引にかかる関係強化・維持のため	有
	255	410		
井関農機(株)	200,800	200,800	営業取引にかかる関係強化・維持のため	有
	229	327		
日本ピラー工業 (株)	160,500	160,500	取引関係の維持・強化のため	無
	201	204		
三菱電機(株)	150,000	150,000	取引関係の維持・強化のため	無
	200	213		
(株)小松製作所	108,940	108,940	営業取引にかかる関係強化・維持のため	無
	193	280		
丸紅(株)	357,000	357,000	取引関係の維持・強化のため	無
	192	273		
東海旅客鉄道(株)	10,000	10,000	営業取引にかかる関係強化・維持のため	無
	173	257		
(株)三菱UFJファイ ナンシャル・グ ループ	406,860	406,860	金融取引関係の維持・強化のため	無
	163	223		
(株)エクセディ	95,800	95,800	営業取引にかかる関係強化・維持のため	無
	153	229		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)りそなホールディングス	443,021	443,021	金融取引関係の維持・強化のため	無
	144	212		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	47,536	47,536	金融取引関係の維持・強化のため	無
	124	184		
美津濃(株)	47,200	47,200	取引関係の維持・強化のため	無
	88	121		
(株)大林組	95,360	95,360	取引関係の維持・強化のため	有
	88	106		
東日本旅客鉄道(株)	10,000	10,000	営業取引にかかる関係強化・維持のため	無
	81	106		
(株)FUJI	46,454	46,454	取引関係の維持・強化のため	有
	76	68		
西日本旅客鉄道(株)	10,000	10,000	営業取引にかかる関係強化・維持のため	無
	73	83		
北越工業(株)	66,523	64,620	営業取引にかかる関係強化・維持のため 持株会に加入し継続的に買入を行っているため増加	無
	72	74		
MS&AD インシュアランスグループホールディングス(株)	23,766	23,766	保険取引関係の維持・強化のため	無
	71	80		
大豊工業(株)	115,000	115,000	取引関係の維持・強化のため	有
	61	104		
旭精機工業(株)	29,403	29,403	取引関係の維持・強化のため	有
	61	72		
(株)日立製作所	18,357	17,810	営業取引にかかる関係強化・維持のため 持株会に加入し継続的に買入を行っているため増加	無
	57	63		
(株)タカキタ	100,000	100,000	取引関係の維持・強化のため	有
	54	58		
日立建機(株)	24,500	24,500	営業取引にかかる関係強化・維持のため	無
	53	71		
(株)ニッセイ	52,286	50,482	取引関係の維持・強化のため 持株会に加入し継続的に買入を行っているため増加	無
	52	58		
山陽特殊製鋼(株)	51,081	51,081	営業取引にかかる関係強化・維持のため	有
	49	115		
本田技研工業(株)	20,000	20,000	営業取引にかかる関係強化・維持のため	無
	48	59		
三菱自動車工業(株)	14,100	14,100	営業取引にかかる関係強化・維持のため	無
	42	82		
(株)ファインシンター	23,200	23,200	取引関係の維持・強化のため	有
	40	52		
山洋電気(株)	8,784	8,784	取引関係の維持・強化のため	無
	38	34		
大同特殊鋼(株)	10,610	10,610	取引関係の維持・強化のため	有
	36	46		
愛知製鋼(株)	10,643	10,643	取引関係の維持・強化のため	有
	33	36		
(株)やまびこ	36,900	36,900	営業取引にかかる関係強化・維持のため	無
	29	39		
三菱重工業(株)	10,000	10,000	営業取引にかかる関係強化・維持のため	無
	27	45		
愛三工業(株)	43,653	43,653	取引関係の維持・強化のため	無
	22	29		
神鋼商事(株)	10,000	10,000	営業取引にかかる関係強化・維持のため	無
	18	25		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)御園座	8,300	8,300	社会貢献・地域文化の発展に寄与するため	無
	17	34		
(株)北川鉄工所	10,701	10,061	営業取引にかかる関係強化・維持のため 持株会に加入し継続的に買入を行っているた め増加	無
	16	22		
岡谷鋼機(株)	2,000	2,000	取引関係の維持・強化のため	有
	15	18		
東海東京フィナ ンシャル・ホー ルディングス(株)	49,438	49,438	金融取引関係の維持・強化のため	無
	12	19		
日本製鉄(株)	13,050	13,050	営業取引にかかる関係強化・維持のため	無
	12	25		
(株)神戸製鋼所	30,300	30,300	営業取引にかかる関係強化・維持のため	無
	10	25		
立川ブラインド 工業(株)	7,300	7,300	取引関係の維持・強化のため	無
	7	8		
中央可鍛工業(株)	22,000	22,000	取引関係の維持・強化のため	有
	7	8		
トリニティ工業 (株)	10,000	10,000	取引関係の維持・強化のため	無
	6	5		

(注)定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性は、保有に伴う便益・リスクが資本コスト等に
見合っているかの検討により検証しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準(以下「IFRS」という。)に準拠して作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の財務諸表について、PWC京都監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等についての的確に対応する体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人が主催するセミナーへ参加しております。

4 IFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備

当社は、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っております。また、IFRSに準拠したグループ会計マニュアルを作成し、IFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	移行日 (2018年4月1日)	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産				
流動資産				
現金及び現金同等物	7	132,647	132,471	134,852
営業債権及びその他の債権	8,23	317,571	316,439	270,321
棚卸資産	9	177,455	185,520	190,821
その他の金融資産	14,23	4,516	5,079	3,857
未収法人所得税		1,259	3,675	3,573
その他の流動資産		3,351	3,477	4,273
流動資産合計		636,800	646,663	607,700
非流動資産				
有形固定資産	10,12	461,222	464,630	461,513
のれん及び無形資産	11	31,576	35,684	33,264
その他の金融資産	14,23	126,102	119,927	101,330
持分法で会計処理されている投資	13	11,836	11,865	12,229
繰延税金資産	18	20,929	12,380	14,663
その他の非流動資産		6,505	6,914	13,511
非流動資産合計		658,172	651,403	636,513
資産合計		1,294,973	1,298,067	1,244,213

(単位：百万円)

	注記	移行日 (2018年4月1日)	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債及び資本				
負債				
流動負債				
営業債務及びその他の債務	15,23	319,684	328,595	272,551
社債及び借入金	16,23,31	63,265	61,180	76,080
その他の金融負債	17,23,31	1,449	1,400	2,834
未払法人所得税		8,801	8,847	4,389
引当金	20	9,374	7,572	6,457
その他の流動負債		4,757	2,454	2,670
流動負債合計		407,332	410,050	364,983
非流動負債				
社債及び借入金	16,23,31	211,070	212,307	252,045
その他の金融負債	17,23,31	4,056	4,253	5,819
退職給付に係る負債	19	71,243	71,737	77,896
引当金	20	294	199	280
繰延税金負債	18	7,206	6,993	4,863
その他の非流動負債		7,137	7,030	6,773
非流動負債合計		301,009	302,522	347,678
負債合計		708,342	712,573	712,662
資本				
資本金	21	45,591	45,591	45,591
資本剰余金	21	106,277	107,034	107,273
自己株式	21	420	423	426
その他の資本の構成要素		-	2,925	23,322
利益剰余金	21	395,662	401,489	370,228
親会社の所有者に帰属する持分 合計		547,110	550,766	499,343
非支配持分		39,520	34,727	32,207
資本合計		586,631	585,494	531,551
負債及び資本合計		1,294,973	1,298,067	1,244,213

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上収益	5,24	1,520,886	1,418,896
売上原価	9,10,11, 12,19,26	1,272,630	1,210,688
売上総利益		248,255	208,207
販売費及び一般管理費	10,11,12 19,25,26	176,491	170,650
事業利益	5	71,764	37,557
その他の収益	27	8,449	6,865
その他の費用	27	16,476	28,263
営業利益		63,737	16,158
金融収益	28	5,242	3,444
金融費用	28	4,811	5,987
持分法による投資利益	13	1,093	1,457
税引前利益		65,261	15,073
法人所得税費用	18	33,266	16,127
当期利益(損失)		31,995	1,054
当期利益(損失)の帰属			
親会社の所有者		27,248	3,794
非支配持分		4,746	2,740
1株当たり当期利益(損失) (親会社の所有者への帰属)			
基本的1株当たり当期利益(損失)(円)	29	79.45	11.06

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期利益(損失)		31,995	1,054
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
FVTOCIに指定した資本性金融商品への 投資による損益	23,30	3,706	11,785
退職給付制度の再測定額	19,30	2,668	548
持分法による投資のその他の包括利益 に対する持分相当額	13,30	215	319
純損益に振り替えられることのない項 目合計		6,159	11,556
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の為替換算差額	30	2,950	21,983
持分法による投資のその他の包括利益 に対する持分相当額	13,30	450	216
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計		3,401	22,199
その他の包括利益合計		9,561	33,755
当期包括利益		22,434	34,810
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者		18,190	35,749
非支配持分		4,243	938

【連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

		親会社の所有者に帰属する持分					
注記		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					FVTOCIに指定した資本性金融商品への投資による損益	退職給付制度の再測定額	在外営業活動体の為替換算差額
	2018年4月1日残高	45,591	106,277	420	-	-	-
	当期利益	-	-	-	-	-	-
	その他の包括利益	-	-	-	3,749	2,382	2,925
	当期包括利益合計	-	-	-	3,749	2,382	2,925
	自己株式の取得	21	-	3	-	-	-
	自己株式の処分	21	0	0	-	-	-
	配当金	22	-	-	-	-	-
	その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	3,749	2,382	-
	連結範囲の変動	-	-	-	-	-	-
	持分法の適用範囲の変動	-	-	-	-	-	-
	支配喪失とならない子会社に対する所有者持分の変動	-	757	-	-	-	-
	所有者との取引額合計	-	757	3	3,749	2,382	-
	2019年3月31日残高	45,591	107,034	423	-	-	2,925
	アルゼンチン連結子会社のインフレーション会計に基づく減少額	-	-	-	-	-	-
	当期利益(損失)	-	-	-	-	-	-
	その他の包括利益	-	-	-	11,824	267	20,396
	当期包括利益合計	-	-	-	11,824	267	20,396
	自己株式の取得	21	-	2	-	-	-
	自己株式の処分	21	0	0	-	-	-
	配当金	22	-	-	-	-	-
	その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	11,824	267	-
	連結範囲の変動	-	-	-	-	-	-
	持分法の適用範囲の変動	-	-	-	-	-	-
	支配喪失とならない子会社に対する所有者持分の変動	-	238	-	-	-	-
	所有者との取引額合計	-	238	2	11,824	267	-
	2020年3月31日残高	45,591	107,273	426	-	-	23,322

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	合計
		その他の資本 の構成要素 合計	利益剰余金	親会社の所有 者に帰属する 持分合計		
2018年4月1日残高		-	395,662	547,110	39,520	586,631
当期利益		-	27,248	27,248	4,746	31,995
その他の包括利益		9,058	-	9,058	503	9,561
当期包括利益合計		9,058	27,248	18,190	4,243	22,434
自己株式の取得	21	-	-	3	-	3
自己株式の処分	21	-	-	0	-	0
配当金	22	-	15,092	15,092	4,066	19,158
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		6,132	6,132	-	-	-
連結範囲の変動		-	122	122	-	122
持分法の適用範囲の変動		-	74	74	-	74
支配喪失とならない子会社に対する所有者持分の変動		-	-	757	4,970	4,212
所有者との取引額合計		6,132	21,421	14,534	9,036	23,571
2019年3月31日残高		2,925	401,489	550,766	34,727	585,494
アルゼンチン連結子会社のインフレーション会計に基づく減少額		-	739	739	-	739
当期利益(損失)		-	3,794	3,794	2,740	1,054
その他の包括利益		31,954	-	31,954	1,801	33,755
当期包括利益合計		31,954	3,794	35,749	938	34,810
自己株式の取得	21	-	-	2	-	2
自己株式の処分	21	-	-	0	-	0
配当金	22	-	15,092	15,092	2,865	17,957
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		11,557	11,557	-	-	-
連結範囲の変動		-	77	77	3	74
持分法の適用範囲の変動		-	-	-	-	-
支配喪失とならない子会社に対する所有者持分の変動		-	-	238	596	357
所有者との取引額合計		11,557	26,727	14,933	3,458	18,392
2020年3月31日残高		23,322	370,228	499,343	32,207	531,551

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前利益		65,261	15,073
減価償却費及び償却費		64,318	64,629
減損損失		6,061	15,725
金融収益及び金融費用		117	35
持分法による投資損益(は益)		1,093	1,457
引当金の増減額(は減少)		1,847	908
退職給付に係る負債の増減額(は減少)		1,004	6,866
退職給付に係る資産の増減額(は増加)		248	7,134
棚卸資産の増減額(は増加)		8,757	10,652
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)		962	43,624
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)		7,479	53,476
その他		1,910	9,281
小計		129,421	81,536
利息の受取額		1,598	1,469
配当金の受取額		1,949	1,954
利息の支払額		3,616	3,442
法人所得税の支払額		25,206	19,205
営業活動によるキャッシュ・フロー		104,147	62,312
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		71,172	79,867
有形固定資産の売却による収入		2,186	1,574
投資有価証券の取得による支出		762	892
投資有価証券の売却による収入		1,495	1,274
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	6	-	9,373
その他		6,953	4,486
投資活動によるキャッシュ・フロー		75,207	91,771
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)	31	14,114	16,618
長期借入れによる収入	31	19,965	39,110
長期借入金の返済による支出	31	35,264	11,754
社債の発行による収入	31	-	20,000
社債の償還による支出	31	-	10,000
親会社の所有者への配当金の支払額	22	15,092	15,092
非支配持分への配当金の支払額		4,065	2,865
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		5,592	1,157
その他		1,426	619
財務活動によるキャッシュ・フロー		27,361	34,239
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,815	2,655
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		236	2,125
現金及び現金同等物の期首残高	7	132,647	132,471
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		60	255
現金及び現金同等物の期末残高	7	132,471	134,852

【連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社ジェイテクト(以下「当社」という。)は、日本に所在する株式会社であります。本連結財務諸表は、当社及び連結子会社並びに関連会社(以下「当社グループ」という。)に対する持分により構成されております。

当社グループは、機械器具部品及び工作機械の製造販売を主に行っております。事業の詳細は、注記「5.事業セグメント」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨及び初度適用に関する事項

当社グループの連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しております。

当社グループは、2020年3月31日に終了する連結会計年度にIFRSを初めて適用し、IFRSへの移行日は2018年4月1日であります。IFRSへの移行日及び比較年度において、IFRSへの移行が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は、注記「35.初度適用」に記載しております。

当社グループの会計方針は2020年3月31日に有効なIFRSに準拠しております。

なお、適用した免除規定については、注記「35.初度適用」に記載しております。

本連結財務諸表は、2020年6月25日に取締役社長 佐藤和弘によって承認されております。

(2) 測定の基礎

連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成されております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円(百万円単位、単位未満切り捨て)で表示しております。

(4) 新基準の適用

当社グループは、前連結会計年度からIFRS第16号「リース」(2016年1月公表、以下「IFRS第16号」)を遡及的に適用しております。詳細は注記「3.重要な会計方針(9)リース」に記載しております。本基準の適用に伴う当社グループの財政状態、経営成績並びにキャッシュ・フローへの影響は注記「35.初度適用」に記載しております。その他の基準、解釈及び修正は前期に認識された金額に影響を与えるものではありません。また当期並びに将来にわたって重大な影響を与えるものでもありません。

(5) 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っております。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間及び将来の会計期間において認識しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響については、当有価証券報告書提出日現在においても継続しており、当社グループの事業内容にも大きな影響を及ぼしております。現時点で今後の拡大・収束を予想することは極めて困難ですが、当社グループといたしましては、翌連結会計年度において当該影響が継続するものの、各地域での感染収束、経済活動の再開に伴い、徐々に回復していくとの仮定のもと、会計上の見積りを行い、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性を判断しております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の今後の動向については不確実性を伴うため、実際の結果は見積りと異なる場合があります。

経営者が行った連結財務諸表の金額に重要な影響を与える主な判断及び見積りは以下のとおりであります。

- ・金融商品の公正価値(注記「3.重要な会計方針(5)金融商品」及び「23.金融商品」)
- ・棚卸資産の評価(注記「3.重要な会計方針(6)棚卸資産」及び「9.棚卸資産」)
- ・有形固定資産及び無形資産の耐用年数及び残存価額の見積り(注記「3.重要な会計方針(7)有形固定資産及び(8)のれん及び無形資産」、「10.有形固定資産」及び「11.のれん及び無形資産」)
- ・有形固定資産、のれん及び無形資産の減損(注記「3.重要な会計方針(10)非金融資産の減損」、「10.有形固定資産」及び「11.のれん及び無形資産」)
- ・確定給付制度債務の測定(注記「3.重要な会計方針(11)従業員給付」及び「19.従業員給付」)

- ・製品保証引当金(注記「3. 重要な会計方針 (12)引当金」及び「20. 引当金」)
- ・繰延税金資産の回収可能性(注記「3. 重要な会計方針 (14)法人所得税」及び「18. 法人所得税」)

(6) 会計方針の変更

当社グループは、当期より強制適用となった基準書及び解釈指針を適用しております。適用による当社グループへの重要な影響はありません。

3. 重要な会計方針

(1) 連結の基礎

子会社

子会社とは、当社グループが支配する企業であります。

支配とは、企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、その企業に対するパワーを通じてそれらのリターンに影響を及ぼす能力を有している場合をいいます。子会社の会計方針は、当社グループが適用する会計方針と整合させるため、必要に応じて変更しております。すべての子会社は、当社グループが支配を獲得した日から支配を喪失する日まで連結の対象に含めております。連結財務諸表の作成にあたり、連結会社間の内部取引高、内部取引によって発生した未実現損益及び債権債務残高を相殺消去しております。支配を喪失しない子会社に対する当社グループの所有持分の変動は、資本取引として会計処理しております。当社グループの持分及び非支配持分の帳簿価額は、子会社に対する持分の変動を反映して調整されませんが、非支配持分の調整額と受取対価の公正価値との差額は、親会社の所有者に帰属する持分として資本の部に直接認識しております。支配を喪失した場合には、支配の喪失から生じた利得及び損失は純損益として認識しております。

関連会社

関連会社とは、当社グループが財務及び営業の方針に重要な影響力を有しているが支配はしていない企業であり、当社グループが重要な影響力を有することとなった時点から喪失するまで、持分法により処理しております。関連会社の会計方針が、当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、当社グループが適用する会計方針と整合させるため、必要な修正をしております。持分法の下では、投資額は当初は原価で認識し、それ以後は、当社グループ持分取得後の関連会社の損益における当社グループ持分相当額を当社グループの純損益に計上しております。関連会社のその他の包括利益のうち当社グループの持分相当額は当社グループのその他の包括利益に計上しております。また関連会社からの受取配当金や債権は投資の簿価からの控除として認識しております。関連会社の損失に対する持分相当額が投資額を超過するまで当該持分相当額は純損益に計上し、さらなる超過額は当社グループが損失を負担する法的又は推定的義務を負うあるいは企業が関連会社に代わって支払う範囲内で損失として計上しております。重要な内部取引に係る未実現損益は、関連会社に対する持分比率に応じて相殺消去しております。関連会社の、取得日に認識した資産、負債及び偶発負債の正味の公正価値に対する持分を取対価が超える額はのれん相当額として投資の帳簿価額に含めており、償却はしていません。

(2) 企業結合

企業結合は取得法によって会計処理しております。

取得対価は、被取得企業の支配と交換に譲渡した資産、引き受けた負債及び当社グループが発行する資本性金融商品の取得日の公正価値の合計として測定しております。企業結合に関連して発生する取引費用は、発生時に費用処理しております。企業結合において取得した識別可能な資産及び負債は、取得日の公正価値で測定しております。当社グループは非支配持分を、公正価値又は被取得企業の識別可能な純資産に対する非支配持分の比例割合で測定するかについて、個々の取引ごとに選択しております。

取得対価が、識別可能な資産及び負債の公正価値を超過する場合、その超過額をのれんとして計上しております。反対に下回る場合には、差額を純損益として認識しております。なお、支配獲得後の非支配持分の追加取得については、資本取引として会計処理しており、当該取引からののれんは認識していません。

(3) 外貨換算

外貨建取引

外貨建取引は、取引日における為替レートをを用いて当社グループの各機能通貨に換算しております。期末日における外貨建貨幣性資産及び負債は、期末日の為替レートで機能通貨に再換算しております。公正価値で測定さ

れる外貨建非貨幣性資産及び負債は、当該公正価値の算定日における為替レートで機能通貨に再換算しております。再換算及び決済により発生した換算差額は、その期間の純損益で認識しております。

在外営業活動体

在外営業活動体の資産及び負債は、取得により発生したのれん及び公正価値の調整を含め、期末日の為替レートで日本円に換算しております。在外営業活動体の収益及び費用は、平均為替レートで日本円に換算しております。換算差額が生じた場合、その他の包括利益として認識しております。在外営業活動体が処分され、支配が喪失された場合には、累積換算差額を処分した期に純損益に振り替えております。

(4) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) 金融商品

非デリバティブ金融資産

当社グループは、金融資産を償却原価で測定する金融資産、FVTOCIの金融資産及びFVTPLの金融資産にその性質・目的により分類しており、当初認識時において分類を決定しております。通常の方法による金融資産の売買は、取引日において認識又は認識の中止を行っております。

) 認識及び測定

(償却原価で測定する金融資産)

当社グループは次の条件がともに満たされる場合に償却原価で測定する金融資産に分類しております。

- ・契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されている場合
- ・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払いのみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる場合

償却原価で測定する金融資産は、当初認識時に公正価値に取得に直接起因する取引コストを加えた額で測定し、当初認識後は、実効金利法により償却原価で測定しております。

(FVTOCIの金融資産)

当社グループは当初認識時に、資本性金融商品への投資における公正価値の変動をその他の包括利益として認識することに指定し(取消不能)、当該指定を継続的に適用しております。FVTOCIの資本性金融商品は当初認識後に公正価値で測定し、その変動をその他の包括利益で認識し、直ちにその他の資本の構成要素から利益剰余金に振り替えており、事後的に純損益に振り替えることはありません。

(FVTPLの金融資産)

償却原価で測定する金融資産及びFVTOCIの金融資産を除く金融資産は、公正価値で測定し、その変動を当期利益として認識しております。

) 金融資産の認識の中止

当社グループは、金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が失効した場合、又は、当該金融資産の所有にかかるリスク及び便益を実質的にすべて移転する取引において、金融資産から生じるキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を移転する場合に、当該金融資産の認識を中止しております。

) 償却原価で測定する金融資産の減損

当社グループは、償却原価で測定する金融資産について、毎期末日に予想信用損失に対する貸倒引当金を評価して認識しております。

期末日に、当該金融商品に係る信用リスクが当初認識後に著しく増大している場合には、予測情報を含めた合理的で裏付け可能な情報を全て考慮して、当該金融商品に係る貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定しております。そのような情報には、特に、以下の指標が組み込まれております。

- ・外部信用格付（入手可能な範囲）
- ・事業状況、財務状況又は経済状況の実際の又は予想される不利な変化のうち、借手が債務を履行する能力の著しい変化を生じさせると予想されるもの
- ・同一の借手の他の金融商品に係る信用リスクの著しい増大

一方、信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、当該金融商品に係る貸倒引当金を12か月の予想信用損失に等しい金額で測定しております。

ただし営業債権については、上記にかかわらず常に貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定しております。

非デリバティブ金融負債

当社グループは、当初認識時に公正価値から取引費用を直接控除して認識し、当初認識後は、実効金利法により償却原価で測定しております。当社グループは、契約上の義務が免責、取消し又は失効となった時に、金融負債の認識を中止しております。

デリバティブ

当社グループは、為替及び金利の変動リスクをヘッジするために、先物為替予約、金利スワップをヘッジ手段として採用しております。これらのすべてのデリバティブについて、デリバティブの契約の当事者となった時点で資産又は負債として当初認識し、公正価値により測定しております。ヘッジ会計を適用する取引については、取引開始時に、ヘッジ手段とヘッジ対象との関係及び種々のヘッジ取引の実施に係るリスク管理目的や戦略について文書化を行っております。また、ヘッジ開始時及びヘッジ期間中に、ヘッジ取引に利用したデリバティブがヘッジ対象の公正価値又はキャッシュ・フローの変動を相殺するために非常に有効であるかどうかについても継続的に評価を行っております。当社グループは、ヘッジ会計を適用している重要な取引はありませんが、重要性のある外国為替及び金利リスクに対して、デリバティブを使用して経済的にヘッジしております。これらのリスクとデリバティブの詳細は、23.金融商品に記載しております。

(6) 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い額で評価しております。取得原価は、購入原価、加工費及び現在の場所及び状態に至るまでに要したすべての費用を含んでおります。正味実現可能価額は、通常の事業の過程における見積売価から、完成までに要する見積原価及び見積販売費用を控除した額であります。取得原価は、主として総平均法により、工作機械等の製品及び仕掛品については個別法により算定しております。

(7) 有形固定資産

有形固定資産は原価モデルを適用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で測定しております。取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、解体・除去及び土地の原状回復費用及び資産計上すべき借入費用が含まれております。これらの資産の減価償却は使用可能となった時点より開始され、以下の見積耐用年数にわたって定額法により行っております。

建物及び構築物	3年から50年
機械装置及び運搬具	3年から15年
その他	2年から20年

なお、見積耐用年数、残存価額及び減価償却方法は、毎期末に見直しております。有形固定資産は、処分時、若しくは継続的な使用又は処分から将来の経済的便益が期待されなくなった時に認識を中止しております。有形固定資産の認識の中止から生じる利得又は損失は、当該資産の認識の中止時に純損益に含めております。

(8) のれん及び無形資産

のれん

のれんは子会社の取得時に認識しております。

当初認識時におけるのれんの測定については、「(2)企業結合」に記載しております。

自己創設無形資産

開発活動で発生した費用は、以下のすべての条件を満たしたことを立証できる場合にのみ、資産計上しております。

- ・使用又は売却できるように無形資産を完成させることの技術上の実行可能性
- ・無形資産を完成させ、さらにそれらを使用又は売却するという企業の意図
- ・無形資産を使用又は売却できる能力
- ・無形資産が蓋然性の高い将来の経済的便益を創出する方法
- ・無形資産の開発を完成させ、さらにそれを使用又は売却するために必要となる、適切な技術上、財務上及びその他の資源の利用可能性
- ・開発期間中の無形資産に起因する支出を信頼性をもって測定できる能力

開発資産の当初認識額は、上記のすべての条件を満たした日から開発完了までに発生した費用の合計であります。

上記の資産計上の条件を満たさない開発費用及び研究活動に関する支出は、発生時に費用処理しております。

これらの開発資産の償却は、当該プロジェクトが終了した時点より開始され、当該開発資産が正味のキャッシュ・インフローをもたらすと期待される期間にわたって定額法により行っております。なお、見積耐用年数及び償却方法は、毎期末に見直しております。

その他の無形資産

耐用年数を確定できる無形資産は、当該資産が使用可能になった日から見積耐用年数にわたり、定額法で償却し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した帳簿価額で表示しております。

その他の無形資産は主に自社利用のソフトウェア及び顧客関連資産であり、見積耐用年数は5年としております。見積耐用年数及び償却方法は毎期末に見直しております。

耐用年数を確定できない無形資産は、償却を行わず減損テストの上、取得原価から減損損失累計額を控除した帳簿価額で表示しております。減損テストは、毎年又は減損の兆候が存在する場合はその都度、個別に又は各資金生成単位で実施しております。

(9) リース

当社グループは、契約の開始時に、当該契約がリース又はリースを含んだものであるかどうかを判定しております。契約が特定された資産の使用を支配する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転する場合には、当該契約はリースであるか又はリースを含んでおります。

借手リース

リースの開始日において、使用权資産及びリース負債を認識しております。使用权資産は開始日において取得原価で測定しております。開始日後においては、原価モデルを適用して、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除し、リース負債の再測定についての調整を加え測定しております。

原資産の所有権がリース期間の終了時まで借手に移転する場合又は、使用权資産の取得原価が購入オプションを行使することを反映している場合には、使用权資産を開始日から原資産の耐用年数の終了時まで減価償却しております。それ以外の場合は、開始日から使用权資産の耐用年数又はリース期間の終了時のいずれか早い時まで減価償却をしております。

リース負債は、開始日において同日現在で支払われていないリース料の現在価値で測定しております。開始日後においては、リース負債に係る金利や、支払われたリース料を反映するようにリース負債の帳簿価額を増減しております。リース負債を見直し又はリースの条件変更を反映するか、又は改定後の実質上の固定リース料を反映するようにリース負債を再測定し使用权資産を修正しております。なお、短期リース及び少額資産のリースについては、支払リース料をリース期間にわたり定額法により費用認識しております。

貸手リース

当社グループは、貸手のリース取引は、原資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを移転する場合には、ファイナンス・リース取引に分類し、原資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを移転するものではない場合には、オペレーティング・リース取引に分類しております。ファイナンス・リース取引においては、開始日において、ファイナンス・リースに基づいて保有している資産を連結財政状態計算書に認識し、

それらを正味リース投資未回収額に等しい金額で債権として表示しております。その後、正味リース投資未回収額に対する一定の期間リターン率を反映するパターンに基づいて、リース期間にわたり金融収益を認識しております。また、当期に係るリース料をリース投資未回収総額に充当して元本と未稼得金融収益の両方を減額しております。オペレーティング・リース取引においては、対象となっている原資産を、原資産の性質に応じて連結財政状態計算書に認識し、受取リース料をリース期間にわたり定額法により収益認識しております。

(10) 非金融資産の減損

当社グループは、棚卸資産及び繰延税金資産を除く非金融資産について、毎期末日に各資産又は資産が属する資金生成単位に対して減損の兆候の有無を判断しております。減損の兆候が存在する場合には、減損テストを実施しております。のれん、耐用年数を確定できない無形資産及び未だ使用可能ではない無形資産については、毎年及び減損の兆候がある場合にはその都度、減損テストを実施しております。減損テストの方法としてはその資産の回収可能価額を見積っております。個々の資産について回収可能価額を見積ることができない場合には、その資産の属する資金生成単位ごとに回収可能価額を見積っております。全社資産は独立したキャッシュ・インフローを生み出していないため、全社資産に減損の兆候がある場合、全社資産が帰属する資金生成単位の回収可能価額を算定して判断しております。回収可能価額は、資産又は資金生成単位の処分コスト控除後の公正価値とその使用価値のうち高い方の金額で算定しております。資産又は資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を超える場合は、その資産について減損を認識し、回収可能価額まで評価減しております。また、使用価値の評価における見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間価値に関する現在の市場評価及び当該資産に固有のリスク等を反映した税引前割引率を使用して、現在価値まで割り引いております。処分コスト控除後の公正価値の算定にあたっては、利用可能な公正価値指標に裏付けられた適切な評価モデルを使用しております。のれん以外の資産に関しては、過年度に認識された減損損失について、その回収可能価額の算定に使用した想定事項に変更が生じた場合等、損失の減少又は消滅の可能性を示す兆候が存在しているかどうかについて評価を行っております。そのような兆候が存在する場合は、当該資産又は資金生成単位の回収可能価額の見積りを行い、その回収可能価額が、資産又は資金生成単位の帳簿価額を超える場合、算定した回収可能価額と過年度で減損損失が認識されていなかった場合の減価償却控除後の帳簿価額とのいずれか低い方を上限として、減損損失を戻し入れております。

(11) 従業員給付

退職後給付

) 確定給付型制度

当社グループでは、確定給付型の退職年金及び退職一時金制度を設けております。

確定給付型制度に関連する連結会社の純債務は、制度ごとに区別して、従業員が過年度及び当年度において提供したサービスの対価として獲得した将来給付額を見積り、当該金額を現在価値に割り引くことによって算定しております。この計算は、毎年、年金数理人によって予測単位積増方式を用いて行っております。制度資産の公正価値は当該算定結果から差し引いております。割引率は、将来の給付支払見込日までの期間を基に割引期間を設定し、割引期間に対応した期末日時点の優良社債の利回りに基づいております。数理計算上の差異は、その他の包括利益として認識し、即時に利益剰余金に振り替えております。過去勤務費用は純損益として認識しております。

) 確定拠出型制度

確定拠出型制度の退職給付に係る費用は、従業員がサービスを提供した期間に費用として認識しております。

短期従業員給付

短期従業員給付については、割引計算を行わず、関連するサービスが提供された時点で費用として認識しております。

賞与については、当社グループが、従業員から過去に提供された労働の結果として支払うべき現在の法的及び推定的債務を負っており、かつその金額が信頼性をもって見積ることができる場合、それらの制度に基づいて支払われると見積られる額を負債として認識しております。

その他の長期従業員給付

当社グループは、一定の勤続年数に応じた特別休暇や報奨金制度を有しております。その他の長期従業員給付に

対する債務額は、従業員が過年度及び当年度において提供したサービスの対価として稼得した将来給付の見積額を現在価値に割り引いた額で計上しております。割引率は、債務と概ね同じ満期日を有する期末日の優良社債の利回りを使用しております。

(12) 引当金

引当金は、過去の事象の結果として、現在の法的又は推定的債務が存在し、当社グループが当該債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高く、債務の金額が信頼性をもって見積りができる場合に認識しております。引当金の貨幣の時間的価値が重要な場合には、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間的価値及び当該負債に特有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割り引いております。時の経過に伴う割引額の割戻しは金融費用として認識しております。

主な引当金の計上方法は以下のとおりであります。

製品保証引当金

製品のアフターサービスの費用に備えるために、過去の実績を基礎にして製品保証費用及び経済的便益の流出時期を見積り、認識しております。

(13) 売上収益

当社グループは、下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務を配分する

ステップ5：履行義務を充足した時点で(又は充足するに応じて)収益を認識する

当社グループは、機械器具部品における電動パワーステアリングシステム、油圧パワーステアリングシステム、ドライブシャフト、ITCC、ローラーベアリング、ベアリングユニット、その他各種ベアリング等の製品の販売、工作機械における研削盤、マシニングセンタ、工業用熱処理炉等の製品の販売及び関連サービスを提供しております。当社グループにおける報告セグメントは、「機械器具部品」と「工作機械」で構成されております。

「機械器具部品」及び「工作機械」の販売については、主に完成した製品を顧客に供給することを履行義務としており、原則として、製品の納入時点において支配が顧客に移転して履行義務が充足されると判断し、当該時点において収益を認識しております。「工作機械」の関連サービスは、当社グループが顧客との契約に基づく履行義務を施行した時点で収益を認識しております。これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

また、一定の売上収益を達成した販売代理店へ支払う報奨金については、毎期末に見積額を算出し、当期の売上収益から控除しております。

(14) 法人所得税

法人所得税は、当期税金と繰延税金から構成されております。これらは、企業結合に関連するもの、及び直接資本の部又はその他の包括利益として認識される項目を除き、純損益として認識しております。

当期税金は、期末日時点において施行又は実質的に施行される税率を乗じて算定する当期の課税所得に係る納税見込額あるいは還付見込額の見積りに、過年度の納税調整額を加えたものであります。繰延税金資産及び負債は、資産及び負債の会計上の帳簿価額と税務上の金額との一時差異に対して認識しております。

経営者は適用される税制について解釈を必要とする状況について、税務申告に対するポジションを定期的に評価しております。また経営者は税務当局に納付されると予想される額に照らして、適宜納税のための引当金を計上しております。

繰延税金資産は、将来減算一時差異、税務上の繰越欠損金及び繰越税額控除に対して、それらを回収できる課税所得が生じる可能性が高い範囲で認識し、繰延税金負債は、原則として将来加算一時差異について認識しております。なお、繰延税金資産は毎期見直され、税務便益の実現が見込めないと判断される部分については減額しております。

なお、以下の一時差異に対しては、繰延税金資産及び負債を計上しておりません。

- ・のれんの当初認識により生じる将来加算一時差異

- ・ 会計上の利益にも税務上の課税所得にも影響を与えない取引(企業結合取引を除く)によって発生する資産及び負債の当初認識により生じる一時差異
- ・ 子会社及び関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異のうち、解消時期をコントロールでき、かつ予見可能な期間内に一時差異が解消しない可能性が高い場合
- ・ 子会社及び関連会社に対する投資に係る将来減算一時差異について、当該一時差異からの便益を利用するのに十分な課税所得が稼得される可能性が高くない場合、又は予測可能な将来に当該一時差異が解消する可能性が高くない場合

繰延税金資産及び負債は、連結会計年度末において制定、又は実質的に制定されている税法に基づいて、資産が実現する期間又は負債が決済される期間に適用されると予想される税率によって測定しております。

繰延税金資産及び負債は、当期税金資産及び負債を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合に相殺しております。

(15) 政府補助金

政府補助金は、当社グループが補助金交付のための付帯条件を満たし、かつ補助金を受領するという合理的な保証が得られた時に補助金収入を公正価値で測定し、認識しております。収益に関する政府補助金は、補助金で補填することが意図されている関連コストを費用として認識する期間にわたって、定期的に純損益として認識しております。資産に関する政府補助金は、当該補助金の金額を資産の取得原価から控除しております。

(16) 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益は、親会社の所有者に帰属する当期利益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して算定しております。

4. 未適用の新基準

連結財務諸表の承認日までに新設又は改定が行われた新基準書及び新解釈指針のうち、当社グループの連結財務諸表に重要な影響を与えるものではありません。

5. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており「機械器具部品」及び「工作機械」の2つを報告セグメントとしております。

なお、「機械器具部品」では、売上収益の推移など経済的特徴が概ね類似している事業セグメント「ステアリング事業」、「駆動事業」及び「軸受(ベアリング)事業」の3つのセグメントを集約しております。

「機械器具部品」はステアリング、駆動系部品、ベアリング等の製造販売をしております。

「工作機械」は工作機械、制御機器、工業用熱処理炉等の製造販売をしております。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「3. 重要な会計方針」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、事業利益ベースの金額であります。セグメント間の内部売上収益又は振替高は市場実勢価格に基づいております。本社部門費は全て報告セグメントが負担しております。

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結
	機械器具部品	工作機械	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	1,346,014	174,872	1,520,886	-	1,520,886
セグメント間の内部売上収益又は振替高	3,406	16,173	19,580	19,580	-
計	1,349,421	191,045	1,540,466	19,580	1,520,886
セグメント利益(事業利益)	54,057	17,007	71,065	699	71,764
その他の収益					8,449
その他の費用					16,476
営業利益					63,737
金融収益					5,242
金融費用					4,811
持分法による投資利益					1,093
税引前利益					65,261
その他の項目					
減価償却費及び償却費	56,315	8,002	64,318	-	64,318
減損損失	6,010	51	6,061	-	6,061
資本的支出	69,864	12,713	82,578	-	82,578

(注) セグメント利益の調整額699百万円は、セグメント間取引消去であります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結
	機械器具部品	工作機械	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	1,257,486	161,409	1,418,896	-	1,418,896
セグメント間の内部売上収益又は振替高	3,176	20,953	24,130	24,130	-
計	1,260,662	182,363	1,443,026	24,130	1,418,896
セグメント利益(事業利益)	24,248	12,256	36,504	1,053	37,557
その他の収益					6,865
その他の費用					28,263
営業利益					16,158
金融収益					3,444
金融費用					5,987
持分法による投資利益					1,457
税引前利益					15,073
その他の項目					
減価償却費及び償却費	55,612	9,017	64,629	-	64,629
減損損失	15,705	20	15,725	-	15,725
資本的支出	63,896	15,423	79,320	-	79,320

(注) セグメント利益の調整額1,053百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) 製品及びサービスに関する情報

注記「24.売上収益」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(4) 地域に関する情報

外部顧客に対する売上収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
日本	573,904	572,302
欧州	232,742	189,941
北米		
アメリカ	229,087	211,939
その他	90,356	83,147
アジア・オセアニア		
中国	174,632	155,254
その他	187,476	177,879
その他	32,685	28,430
合計	1,520,886	1,418,896

(注) 1 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 欧州につきましては、売上収益の一国に係る金額が連結売上収益の10%を超える国はありません。

非流動資産

(単位：百万円)

	移行日 (2018年4月1日)	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
日本	225,296	235,334	260,614
欧州	55,365	55,771	41,091
北米			
アメリカ	83,746	79,927	73,008
その他	9,671	11,163	9,322
アジア・オセアニア			
中国	41,671	42,188	42,038
その他	75,056	72,884	65,279
その他	7,231	8,445	8,284
合計	498,038	505,715	499,640

(注) 1 持分法で会計処理されている投資、その他の金融資産、繰延税金資産を含んでおりません。

2 非流動資産は無形資産と有形固定資産の合計であります。

(5) 主要な顧客に関する情報

当社グループの主要な顧客はトヨタ自動車㈱及びそのグループ会社であり、すべての報告セグメントにおいて売上収益を計上しております。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
464,452	472,520

6. 企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称、株式取得の相手企業の名称及び事業内容

名称	豊精密工業㈱
株式取得の相手企業の名称	トヨタ自動車㈱
事業の内容	自動車部品並びに一般機械用歯車の製造販売

企業結合を行った主な理由

当社は、自動車の駆動部品である電子制御カップリングやトルセンLSD(Limited Slip Differential)といったトルクコントロールデバイスを開発・生産しており、豊精密工業㈱は、同じく駆動部品であるデファレンシャルギヤ及びデファレンシャルアッセンブリー(以下デフ)の開発・生産を行っております。トルクコントロールデバイスとデフの一体化や、四輪駆動システムとしての最適化を一体となって追求し、ユニットの軽量化・小型化を実現することで、一層の低燃費化・高効率化が期待できるため、豊精密工業㈱の株式を取得することといたしました。

企業結合日

2020年1月1日

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

(2) 支払対価及びその内訳

(単位：百万円)

項目	金額
支払対価の公正価値(注)	
現金	10,000
合計	10,000

(注) 支払対価の公正価値は、企業結合日における公正価値を基礎として、取得した資産及び引き受けた負債に分配しております。

(3) 主な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等の取得関連費用46百万円を連結損益計算書の当連結会計年度における「販売費及び一般管理費」に計上しております。

(4) 取得により生じたのれん

(単位：百万円)

項目	金額
支払対価	10,000
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	10,282
負ののれん発生益(注)	282

(注) 事業計画に基づきDCF法にて取得対価を決定しましたが、固定資産の公正価値評価を実施した結果、取得した純資産の公正価値が取得対価を上回ったため、本株式取得により負ののれん発生益282百万円が発生しております。なお、負ののれん発生益は、連結損益計算書の「その他の収益」に計上しております。

(5) 企業結合日における取得資産及び引受負債の公正価値

(単位：百万円)

項目	金額
取得資産及び引受負債の公正価値	
流動資産	8,696
営業債権及びその他の債権(注)	6,303
棚卸資産	1,730
その他	662
非流動資産	13,845
有形固定資産	12,519
その他	1,325
資産合計	22,541
流動負債	11,320
営業債務	6,866
その他	4,454
非流動負債	937
負債合計	12,258
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	10,282

(注) 取得した流動資産に含まれる「営業債権及びその他の債権」の公正価値6,303百万円において、契約上の未収金額の総額は4,997百万円であり、回収が見込まれない契約上のキャッシュ・フローはありません。

(6) 子会社株式の取得による収支

(単位：百万円)

項目	金額
現金による支払対価	10,000
取得した子会社における現金及び現金同等物	626
子会社株式の取得による支出	9,373

(7) 当社グループの業績に与える影響

取得日以降に、当企業結合から生じた売上収益及び当期利益の合計額はそれぞれ10,269百万円及び 42百万円です。また、企業結合が期首に実施されたと仮定した場合、当連結会計年度における当社グループの売上収益及び当期利益は、それぞれ1,446,770百万円及び 3,889百万円であったと算定されます。なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

7. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2018年4月1日)	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
現金及び預金	132,645	132,459	134,849
短期投資	2	12	2
合計	132,647	132,471	134,852

8. 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2018年4月1日)	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
受取手形及び売掛金	282,440	277,676	236,152
未収入金	20,715	21,220	19,161
その他	14,990	18,313	15,831
貸倒引当金(控除)	575	771	823
合計	317,571	316,439	270,321

9. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2018年4月1日)	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
商品及び製品	69,957	77,137	82,667
仕掛品	43,755	43,617	43,148
原材料及び貯蔵品	63,741	64,766	65,005
合計	177,455	185,520	190,821

評価損として認識された棚卸資産に係る費用の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
評価減の金額	2,022	1,388

(注) 費用として認識された棚卸資産の取得価額は「売上原価」に含まれております。

10.有形固定資産

(1)有形固定資産の増減明細

有形固定資産の取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額の増減及び帳簿価額は以下のとおりであります。

取得原価

(単位：百万円)

	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	建設仮勘定	その他	合計
移行日 (2018年4月1日)	303,980	867,476	76,166	46,931	82,842	1,377,397
取得	1,648	5,280	854	50,743	2,469	60,996
企業結合による取得	-	-	-	-	-	-
処分	4,427	31,343	299	734	6,179	42,983
為替換算差額	678	1,572	85	243	140	2,233
その他	10,817	60,159	190	66,313	5,040	9,895
前連結会計年度 (2019年3月31日)	311,340	900,001	76,826	30,871	84,032	1,403,072
取得	1,891	3,983	19	48,561	2,809	57,265
企業結合による取得	8,105	43,901	3,970	938	1,854	58,770
処分	3,609	27,320	498	799	3,990	36,217
為替換算差額	6,194	22,274	979	1,163	1,150	31,762
その他	10,576	42,339	699	37,992	5,024	20,646
当連結会計年度 (2020年3月31日)	322,109	940,631	80,038	40,415	88,580	1,471,775

減価償却累計額及び減損損失累計額

(単位：百万円)

	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	建設仮勘定	その他	合計
移行日 (2018年4月1日)	185,647	662,048	494	-	67,984	916,175
減価償却費	8,762	42,077	-	-	5,033	55,873
減損損失	894	4,198	456	265	246	6,061
処分	3,795	29,450	-	-	5,457	38,704
為替換算差額	395	1,108	1	1	121	1,629
その他	540	1,477	-	224	49	664
前連結会計年度 (2019年3月31日)	190,573	679,242	949	39	67,635	938,441
減価償却費	9,118	44,209	-	-	5,701	59,029
減損損失	440	12,896	203	1,497	382	15,420
処分	2,908	24,491	192	16	3,727	31,304
為替換算差額	2,584	14,041	2	31	804	17,464
その他	5,636	38,784	22	2	1,742	46,138
当連結会計年度 (2020年3月31日)	200,277	736,599	934	1,519	70,929	1,010,261

(注) 減価償却費は、連結損益計算書上、「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上しております。

帳簿価額

(単位：百万円)

	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	建設仮勘定	その他	合計
移行日 (2018年4月1日)	118,332	205,427	75,672	46,931	14,857	461,222
前連結会計年度 (2019年3月31日)	120,766	220,758	75,876	30,831	16,397	464,630
当連結会計年度 (2020年3月31日)	121,832	204,032	79,103	38,895	17,650	461,513

(2) 減損損失

当社グループでは、事業用資産については製品グループを基礎とし、遊休資産については物件毎に、また一部子会社の資産については会社単位でグルーピングを行い、報告期間の末日ごとに減損の兆候の有無を判断しております。減損の兆候が存在する場合は、当該資金生成単位の回収可能価額を見積もっております。回収可能価額は、使用価値と処分コスト控除後の公正価値のうち、いずれか高い金額としております。なお、使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値及び当該資金生成単位の固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割引いております。減損損失として認識した金額は、前連結会計年度が6,061百万円、当連結会計年度が15,725百万円であり、連結損益計算書の「その他の費用」に含めております。

前連結会計年度における減損損失のうち主なものは、機械装置及び運搬具4,198百万円、建物及び構築物894百万円、土地456百万円であります。これは市場の低迷や変化等により減損の兆候が認められ、今後の業績の見通し及び回収可能性を考慮した結果、減損損失を認識したものです。このうち、アメリカ子会社の「機械器具部品」に帰属する事業用資産については、他への転用、売却が困難であるため、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

当連結会計年度における減損損失のうち主なものは、機械装置及び運搬具12,896百万円、建設仮勘定1,497百万円、建物及び構築物440百万円、工具器具備品344百万円であります。これは市場の低迷や変化等により減損の兆候が認められ、今後の業績の見通し及び回収可能性を考慮した結果、減損損失を認識したものです。このうち、フランス子会社の「機械器具部品」に帰属する事業用資産については、回収可能価額は主として使用価値を基礎としており、割引率10%を用いて見積将来キャッシュ・フローを割引くことにより算定しております。

(3) 担保資産

担保に供している有形固定資産の帳簿価額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	建設仮勘定	その他	合計
移行日 (2018年4月1日)	316	331	937	-	-	1,585
前連結会計年度 (2019年3月31日)	320	295	906	-	-	1,523
当連結会計年度 (2020年3月31日)	260	579	156	-	14	1,012

11. のれん及び無形資産

(1) のれん及び無形資産の増減明細

のれん及び無形資産の取得原価、償却累計額及び減損損失累計額の増減及び帳簿価額は以下のとおりであります。

取得原価

(単位：百万円)

	のれん	ソフトウェア	企業結合で認識した無形資産	その他	合計
移行日 (2018年4月1日)	8,245	24,095	10,800	10,430	53,571
取得	-	3,300	-	3,764	7,064
内部開発による増加	-	75	-	32	42
企業結合による取得	-	-	-	-	-
処分	-	1,205	-	249	1,454
為替換算差額	-	591	-	184	775
その他	-	5,698	-	376	6,074
前連結会計年度 (2019年3月31日)	8,245	31,373	10,800	14,104	64,523
取得	-	3,508	-	505	4,014
内部開発による増加	-	-	-	10	10
企業結合による取得	-	39	-	7	47
処分	-	285	-	66	218
為替換算差額	-	904	-	867	1,771
その他	-	354	-	428	783
当連結会計年度 (2020年3月31日)	8,245	33,377	10,800	13,398	65,821

(注) 企業結合で認識した無形資産は、主に顧客関連資産であります。

償却累計額及び減損損失累計額

(単位：百万円)

	のれん	ソフトウェア	企業結合で認識した無形資産	その他	合計
移行日 (2018年4月1日)	-	14,611	1,000	6,383	21,994
償却費	-	5,328	2,160	956	8,445
減損損失	-	-	-	-	-
処分	-	1,162	-	77	1,239
為替換算差額	-	418	-	60	479
その他	-	111	-	6	117
前連結会計年度 (2019年3月31日)	-	18,469	3,160	7,209	28,839
償却費	-	2,732	2,160	707	5,599
減損損失	-	1	-	303	305
処分	-	160	-	93	66
為替換算差額	-	633	-	530	1,164
その他	-	860	-	95	955
当連結会計年度 (2020年3月31日)	-	19,550	5,320	7,687	32,557

(注) 償却費は、連結損益計算書上、「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上しております。

帳簿価額

(単位：百万円)

	のれん	ソフトウェア	企業結合で認識した無形資産	その他	合計
移行日 (2018年4月1日)	8,245	9,484	9,800	4,046	31,576
前連結会計年度 (2019年3月31日)	8,245	12,903	7,640	6,895	35,684
当連結会計年度 (2020年3月31日)	8,245	13,827	5,480	5,711	33,264

(2) のれんの減損テスト

当社グループでは、のれんの減損テストについて、概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させる最小の資金生成単位として、原則として事業用資産については製品グループを基礎とし、また一部子会社の資産については会社単位を基礎として資金生成単位とし、のれんを配分しております。のれんを含む資金生成単位は、減損の兆候の有無に関わらず、年1回減損テストを行っております。実施時期は、関連する事業計画の策定期間を勘案して資金生成単位ごとに個別に決定し、每期継続して適用しております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末におけるのれん残高について、主なものは、機械器具部品事業におけるJTEKT INDIAの取得に伴い認識されたのれん、富士機工グループの取得に伴い認識されたのれんであります。

のれんの資金生成単位(又はそのグループ)への配分額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2018年4月1日)	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
JTEKT INDIA	6,769	6,769	6,769
富士機工グループ	1,476	1,476	1,476
合計	8,245	8,245	8,245

JTEKT INDIAについては、のれんが配分された資金生成単位(又はそのグループ)の回収可能価額は、処分コスト控除後の公正価値を使用しており、当該処分コスト控除後の公正価値の算定に当たっては、JTEKT INDIAの株価を使用しております。仮に株価が15.18%下落した場合、減損損失が発生します。

富士機工グループについては、のれんが配分された資金生成単位(又はそのグループ)の回収可能価額は、主に使用価値の算定に基づいて決定しております。使用価値は、5年以内の事業計画と成長率を基礎とした見積将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しております。事業計画は、当該事業の将来の予測に関する経営陣の評価と過去の実績に基づき、外部情報及び内部情報を使用して作成しており、経営陣によって承認されております。5年間を超える見積将来キャッシュ・フローは、一定又は遞減する成長率を適用し、以降の年度分を推測して延長することにより見積もっております。また、割引率は、当該資金生成単位(又はそのグループ)の税引前加重平均資本コスト14.5%～21.8%を使用しております。

なお、減損判定に用いた主要な仮定が合理的に予測可能な範囲で変動した場合においても、重要な減損が発生する可能性は低いと判断しております。

12. リース

借手の開示

当社グループでは、短期リース及び少額資産リースを除く全てのリース取引を使用権資産として認識しております。

使用権資産は、連結財政状態計算書上、有形固定資産に含めて表示しております。

当社グループは、建物等の資産を賃借しており、リース契約の一部については、延長オプション及び解約オプションが付与されております。また、リースによって課されている制限又は特約はありません。

当社グループの使用権資産の原資産別の推移は以下のとおりであります。

帳簿価額

(単位：百万円)

	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	その他	合計
移行日 (2018年4月1日)	2,876	1,317	1,982	241	6,417
取得	52	675	53	159	941
減価償却費	382	154	92	176	805
リース期間見直し	267	-	-	-	267
その他	258	188	78	136	663
前連結会計年度 (2019年3月31日)	2,555	1,649	1,864	87	6,157
取得	944	333	15	69	1,361
減価償却費	355	191	69	44	661
リース期間見直し	318	-	-	-	318
その他	67	94	125	5	281
当連結会計年度 (2020年3月31日)	3,395	1,696	1,684	117	6,894

短期リース及び少額資産リースを費用として認識した金額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
短期リース	465	648
少額資産リース	902	1,093
合計	1,367	1,741

(注) 短期・少額資産リース料は、連結損益計算書上、「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上しております。

リースに係るキャッシュ・アウトフローは以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
キャッシュ・アウトフローの合計額	1,454	1,222

リース負債に係る金利費用は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
金利費用	25	8

リース負債の返済予定は以下のとおりであります。

移行日(2018年4月1日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース負債の現在価値	1,375	1,208	897	572	415	32
金利費用	50	34	19	14	8	0
合計	1,426	1,242	916	587	423	32

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース負債の現在価値	1,283	1,189	792	553	518	27
金利費用	55	38	22	15	13	0
合計	1,339	1,227	814	568	531	27

当連結会計年度(2020年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース負債の現在価値	1,417	1,200	1,001	939	703	92
金利費用	67	52	39	28	20	6
合計	1,485	1,253	1,041	968	723	98

13. 子会社及び関連会社

当連結会計年度末における主要な子会社は、以下のとおりであります。

名称	住所	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)
光洋機械工業(株)	大阪府八尾市	機械器具部品 工作機械	100.0
豊興工業(株)	愛知県岡崎市	機械器具部品 工作機械	62.9
光洋シーリングテクノ(株)	徳島県藍住町	機械器具部品	100.0
(株)CNK	愛知県刈谷市	機械器具部品 工作機械	100.0
光洋サーモシステム(株)	奈良県天理市	工作機械	100.0
光洋電子工業(株)	東京都小平市	機械器具部品 工作機械	100.0
ダイベア(株)	大阪府和泉市	機械器具部品	100.0
宇都宮機器(株)	栃木県宇都宮市	機械器具部品	100.0
(株)豊幸	愛知県幸田町	工作機械	100.0
豊田バンモップス(株)	愛知県岡崎市	工作機械	66.0
富士機工(株)	静岡県湖西市	機械器具部品	100.0
豊精密工業(株)	愛知県瀬戸市	機械器具部品	100.0
JTEKT (THAILAND) CO., LTD.	タイ バンパコン群	機械器具部品	96.2
JTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE-MORRISTOWN, INC.	アメリカ テネシー州	機械器具部品	91.2
JTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE-VONORE, LLC	アメリカ テネシー州	機械器具部品	100.0
JTEKT AUTOMOTIVA BRASIL LTDA.	ブラジル パラナ州	機械器具部品	100.0
JTEKT AUTOMOTIVE LYON S.A.S.	フランス イリニイ市	機械器具部品	100.0
JTEKT EUROPE S.A.S.	フランス イリニイ市	機械器具部品	98.1

名称	住所	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)
FUJI KIKO EUROPE S.A.S.	フランス パランティネ市	機械器具部品	100.0
捷太格特(中国)投資有限公司	中国上海市	機械器具部品	100.0
JTEKT NORTH AMERICA CORPORATION	アメリカ サウスカロライナ州	機械器具部品	100.0
KOYO BEARINGS NORTH AMERICA LLC	アメリカ サウスカロライナ州	機械器具部品	100.0
KOYO ROMANIA S.A.	ルーマニア アレキサンドリア市	機械器具部品	99.3
KOYO BEARINGS (EUROPE) LTD.	イギリス サウスヨークシャー 州	機械器具部品	100.0
光洋汽车配件(無錫)有限公司	中国無錫市	機械器具部品	100.0
JTEKT PHILIPPINES CORPORATION	フィリピン バタンガス州	機械器具部品	100.0
KOYO BEARINGS INDIA PRIVATE LTD.	インド ハリヤナ州	機械器具部品	100.0
JTEKT TOYODA AMERICAS CORPORATION	アメリカ イリノイ州	工作機械	100.0

前連結会計年度及び当連結会計年度において、個々に重要性のある非支配持分を有する子会社、関連会社及び共同支配企業は該当ありません。

個々に重要性のない関連会社に対する投資の帳簿価額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2018年4月1日)	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
持分法で会計処理されている 投資の帳簿価額	11,836	11,865	12,229

個々に重要性のない関連会社の当期包括利益の持分取込額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期利益	1,093	1,457
その他の包括利益	235	535
当期包括利益	857	922

14. その他の金融資産

(1) その他の金融資産の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2018年4月1日)	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
株式	120,334	115,710	97,854
出資金	1,753	656	843
定期預金	2,458	3,083	3,282
短期貸付金	1,533	1,475	200
デリバティブ資産	1,357	600	402
その他	3,529	3,818	3,595
貸倒引当金	346	338	991
合計	130,619	125,007	105,188

流動資産	4,516	5,079	3,857
非流動資産	126,102	119,927	101,330
合計	130,619	125,007	105,188

株式及び出資金は主にFVTOCIの金融資産、定期預金・短期貸付金は主に償却原価で測定する金融資産、デリバティブ資産はFVTPLの金融資産に分類しております。

(2) FVTOCIの金融資産の主な銘柄及び公正価値は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2018年4月1日)	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
東和不動産(株)	36,254	41,175	38,054
トヨタ自動車(株)	22,139	21,042	21,088
(株)豊田自動織機	12,896	11,114	10,373
日本電産(株)	13,100	11,209	4,481
中西金属工業(株)	3,757	3,010	2,635

株式は、主に取引・協業関係・金融取引関係の維持・強化等を目的として保有しております。

保有資産の効率化及び有効活用を図るため、FVTOCIの金融資産の売却(認識の中止)を行っております。売却時の公正価値及び売却に係る累積利得又は損失の合計額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
公正価値	1,272	1,271
累積利得又は損失	1,102	448

FVTOCIの金融資産について、認識された受取配当金は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日) 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日) 至 2020年3月31日)
認識の中止を行った金融資産	-	10
連結会計年度末で保有している金融資産	1,950	1,943

15. 営業債務及びその他の債務

営業債務及びその他の債務の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2018年4月1日)	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
支払手形及び買掛金	215,506	221,231	177,016
未払金	30,697	33,744	26,380
未払費用	50,012	51,590	49,823
その他	23,468	22,029	19,331
合計	319,684	328,595	272,551

16. 社債及び借入金

社債及び借入金の内訳は以下のとおりであります。

	移行日 (2018年4月1日) (百万円)	前連結会計年度 (2019年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (2020年3月31日) (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	30,289	43,570	61,748	0.7	2020年～ 2029年
1年以内に返済予定の長期 借入金	32,976	7,610	14,331	1.3	
1年以内に償還予定の社債		10,000	-		
長期借入金	151,070	162,307	182,045	1.9	
社債	60,000	50,000	70,000		
合計	274,336	273,488	328,126		

流動負債	63,265	61,180	76,080		
非流動負債	211,070	212,307	252,045		
合計	274,336	273,488	328,126		

(注) 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

社債の発行条件の要約は以下のとおりであります。

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
提出会社	第3回無担保 社債	2015年 1月23日	10,000	10,000	0.326	なし	2022年 1月21日
提出会社	第5回無担保 社債	2016年 12月8日	10,000	10,000	0.280	なし	2023年 12月8日
提出会社	第6回無担保 社債	2016年 12月8日	10,000	10,000	0.150	なし	2021年 12月8日
提出会社	第7回無担保 社債	2018年 3月8日	10,000	10,000	0.345	なし	2028年 3月8日
提出会社	第8回無担保 社債	2018年 3月8日	10,000	10,000	0.250	なし	2025年 3月7日
提出会社	第9回無担保 社債	2019年 11月28日		10,000	0.280	なし	2029年 11月27日
提出会社	第10回無担保 社債	2019年 11月28日		10,000	0.210	なし	2026年 11月27日
合計			50,000	70,000			

担保に係る債務の金額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2018年4月1日)	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
短期借入金	300	330	940
1年以内に返済予定の長期 借入金	224	53	
長期借入金	47		
合計	571	383	940

17. その他の金融負債

その他の金融負債の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2018年4月1日)	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
リース負債	4,501	4,363	5,356
デリバティブ負債	1,004	1,290	3,297
合計	5,506	5,654	8,653

流動負債	1,449	1,400	2,834
非流動負債	4,056	4,253	5,819
合計	5,506	5,654	8,653

18. 法人所得税

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳及び増減は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	期首残高	純損益を 通じて認識	その他の 包括利益に おいて認識	企業結合	期末残高
繰延税金資産					
有形固定資産及び無形資産	8,211	2,490	-	-	5,721
未払賞与	5,715	186	-	-	5,529
退職給付に係る負債	18,166	1,112	281	-	17,335
繰越欠損金	7,149	6,572	-	-	577
未実現利益	5,036	623	-	-	4,412
その他	8,094	2,953	-	-	11,047
繰延税金資産 計	52,374	8,031	281	-	44,624
繰延税金負債					
有形固定資産及び無形資産	5,424	1,482	-	-	3,942
FVTOCIに指定した資本性 金融商品	27,261	-	1,919	-	25,342
その他	5,964	3,988	-	-	9,952
繰延税金負債 計	38,650	2,506	1,919	-	39,237

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	期首残高	純損益を 通じて認識	その他の 包括利益に おいて認識	企業結合	期末残高
繰延税金資産					
有形固定資産及び無形資産	5,721	443	-	1,286	7,451
未払賞与	5,529	42	-	47	5,620
退職給付に係る負債	17,335	1,383	93	29	15,888
繰越欠損金	577	103	-	-	680
未実現利益	4,412	315	-	-	4,097
その他	11,047	822	-	179	10,404
繰延税金資産 計	44,624	1,931	93	1,542	44,142
繰延税金負債					
有形固定資産及び無形資産	3,942	148	-	833	4,627
FVTOCIに指定した資本性 金融商品	25,342	-	5,079	-	20,262
その他	9,952	501	-	-	9,451
繰延税金負債 計	39,237	649	5,079	833	34,341

連結財政状態計算書上の繰延税金資産及び繰延税金負債は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2018年4月1日)	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産	20,929	12,380	14,663
繰延税金負債	7,206	6,993	4,863
純額	13,723	5,386	9,800

繰延税金資産を認識していない税務上の繰越欠損金及び将来減算一時差異は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2018年4月1日)	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
繰越欠損金	46,677	111,697	131,035
将来減算一時差異	19,209	26,638	19,629
合計	65,886	138,336	150,665

繰延税金資産を認識していない税務上の繰越欠損金の失効予定は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2018年4月1日)	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
1年目		6,170	247
2年目	7,558	1,216	659
3年目	1,440	659	116
4年目	659	116	57
5年目以降	37,019	103,535	129,955
合計	46,677	111,697	131,035

IFRS移行日、前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社は子会社に対する投資に係る将来加算一時差異については、報告期間末において配当することが予定されている未分配利益に係るものを除き、繰延税金負債を認識しておりません。これは、当社が一時差異の取崩しの時期をコントロールする立場にあり、このような差異を予測可能な期間内に取崩さないことが確実であるためであります。IFRS移行日、前連結会計年度及び当連結会計年度において、繰延税金負債を認識していない子会社に対する投資に係る将来加算一時差異はそれぞれ、89,900百万円、83,024百万円及び78,732百万円であります。

(2) 法人所得税費用

法人所得税費用の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期税金費用計	22,466	14,917
繰延税金費用		
一時差異の発生と解消	10,748	1,249
税率の変更等	51	39
繰延税金費用計	10,799	1,209
法人所得税費用合計	33,266	16,127

(3) 実効税率の調整

各年度の法定実効税率と平均実際負担税率との差異について、原因となった主要な項目の内訳は以下のとおりであります。

(単位：%)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
法定実効税率	30.2	30.2
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	3.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	21.2	55.4
持分法による投資利益	0.5	2.9
減損損失	2.8	31.5
税額控除	1.7	2.3
外国税額控除	3.4	4.4
海外子会社の税率差異	8.9	24.1
受取配当金連結消去	27.2	68.3
繰延税金資産の回収可能性の評価による影響	15.3	52.0
その他	3.7	2.2
平均実際負担税率	51.0	107.0

法定実効税率は、日本における法人税、住民税及び事業税に基づき、前連結会計年度において30.2%、当連結会計年度において30.2%と算定しております。

ただし、海外子会社についてはその所在地における法人税等が課されております。

19. 従業員給付

(1) 退職後給付

当社グループは、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。確定給付制度における給付額は、勤続年数と資格に応じて付与されるポイントの累計数や給与と勤務期間に基づき設定されております。確定給付制度は、当社グループと法的に分離された単一の年金基金によって管理されております。退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

確定給付制度

確定給付制度債務及び制度資産の調整表は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2018年4月1日)	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
確定給付制度債務の現在価値	165,474	171,312	173,344
制度資産の公正価値	95,496	101,089	104,096
確定給付制度債務及び資産の純額	69,977	70,222	69,247
退職給付に係る負債	71,243	71,737	77,896
退職給付に係る資産	1,266	1,514	8,648
連結財政状態計算書に計上された退職給付に係る負債と資産の純額	69,977	70,222	69,247

確定給付制度債務の現在価値の変動は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
確定給付制度債務の現在価値の期首残高	165,474	171,312
勤務費用	7,357	8,226
利息費用	1,181	962
再測定	3,848	2,094
人口統計上の仮定の変化により生じた数理計算上の差異	230	869
財務上の仮定の変化により生じた数理計算上の差異	3,617	1,225
過去勤務費用	27	5
給付額	6,951	7,442
企業結合	-	2,413
その他	373	38
確定給付制度債務の現在価値の期末残高	171,312	173,344

制度資産の公正価値の変動は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
制度資産の公正価値の期首残高	95,496	101,089
利息収益	556	492
数理計算上の差異	35	1,439
事業主拠出	8,049	5,122
給付支払額	4,019	3,877
企業結合	-	2,231
その他	1,042	477
制度資産の公正価値の期末残高	101,089	104,096

翌連結会計年度における予想拠出額は5,184百万円であります。

制度資産の主な内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2018年4月1日)		前連結会計年度 (2019年3月31日)		当連結会計年度 (2020年3月31日)	
	活発な市場における公表市場価格があるもの	活発な市場における公表市場価格がないもの	活発な市場における公表市場価格があるもの	活発な市場における公表市場価格がないもの	活発な市場における公表市場価格があるもの	活発な市場における公表市場価格がないもの
現金及び現金同等物	266		5,752	-	3,249	-
国内債券		9,795	1,608	7,299	1,613	8,116
国内株式	12,214		23,151	-	22,453	-
海外債券		7,579	1,317	6,102	1,504	4,668
海外株式	13,801		11,900	-	11,132	-
保険資産の一般勘定		22,889	437	18,742	494	19,194
投資ファンド		15,543	235	12,411	155	13,132
その他		13,405	178	11,951	68	18,313
合計	26,282	69,213	44,582	56,507	40,671	63,425

投資方針

当社グループの制度資産運用に関する基本方針は、確定給付企業年金規約に規定した年金給付及び一時金等の支払いを将来にわたり確実にを行うために、許容されるリスクの範囲内で、必要とされる総合収益を長期的に確保することを目的としております。目標とする収益率は、将来にわたって健全な確定給付企業年金運営を維持するために必要な収益率、具体的には年金財政上の予定利率を上回ることを目標としております。

その運用目標を達成するための資産構成は、基本方針と適合したものであることを当社グループ及び運用受託機関の双方が確認することとしており、また、資産構成割合は、必要に応じて見直しを行うものとしております。基本方針は当社グループの状況、当社グループを取り巻く制度や環境の変化に応じて変更することができるものとしております。

数理計算の仮定の主要なものは以下のとおりであります。

(単位：%)

	移行日 (2018年4月1日)	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
割引率	主として0.6	主として0.4	主として0.5

確定給付制度債務の加重平均デュレーションは、前連結会計年度及び当連結会計年度でそれぞれ17.5年及び17.4年であります。

当社グループの重要な数理計算上の仮定に対する感応度分析は以下のとおりであります。

感応度分析は、数理計算に用いた基礎率が0.5%変動した場合に確定給付制度債務の現在価値に与える影響を示しております。

(単位：百万円)

	移行日 (2018年4月1日)	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
割引率が0.5%上昇した場合	6,472	6,713	6,460
割引率が0.5%下降した場合	7,155	7,434	7,131

確定拠出制度

確定拠出制度に関して費用として認識した金額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
費用計上額	182	273

(2) 従業員給付費用

連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれる従業員給付費用は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
従業員給付費用	289,676	283,759

20. 引当金

引当金の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	製品保証引当金	その他	合計
移行日(2018年4月1日)	8,816	852	9,668
期中増加額	5,122	103	5,225
期中減少額(目的使用)	4,273	353	4,626
期中減少額(戻入)	2,397	48	2,446
外貨換算差額	35	13	49
前連結会計年度(2019年3月31日)	7,231	540	7,771
期中増加額	2,013	346	2,359
期中減少額(目的使用)	1,710	139	1,850
期中減少額(戻入)	984	368	1,352
外貨換算差額	180	10	190
当連結会計年度(2020年3月31日)	6,369	368	6,737

21. 資本

(1) 資本金及び資本剰余金

日本の会社法では、株式の発行に対しての払込又は給付の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本剰余金に含まれている資本準備金に組み入れることが規定されております。また、会社法では、資本準備金は株主総会の決議により、資本金に組み入れることができます。

前連結会計年度及び当連結会計年度における授権株式数は、1,200,000,000株であります。

全額払込済みの発行済株式数の期中における変動内訳は以下のとおりであります。

	株式数 (株)	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)
移行日(2018年4月1日)	343,286,307	45,591	106,277
期中増減			757
前連結会計年度(2019年3月31日)	343,286,307	45,591	107,034
期中増減	-	-	238
当連結会計年度(2020年3月31日)	343,286,307	45,591	107,273

当社の発行する株式は、すべて権利内容に制限のない無額面の普通株式であります。

(2) 利益剰余金

会社法では、剰余金の配当として支出する金額の10分の1を、資本準備金及び利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで資本準備金又は利益準備金として積み立てることが規定されております。

積み立てられた利益準備金は、欠損填補に充当できます。また、株主総会の決議でもって、利益準備金を取り崩すことができることとされております。

(3) 自己株式

会社法では、株主総会の決議により分配可能額の範囲内で、取得する株式数、取得価格の総額等を決定し、自己株式を取得することができるものと規定されております。また、市場取引又は公開買付による場合には、定款の定めにより、会社法上定められた要件の範囲内で、取締役会の決議により自己株式を取得することができます。

自己株式の期中における変動内訳は以下のとおりであります。

(単位：株)

	株式数
移行日(2018年4月1日)	312,933
期中増減	2,033
前連結会計年度(2019年3月31日)	314,966
期中増減	2,234
当連結会計年度(2020年3月31日)	317,200

22. 配当金

配当金の支払額は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	7,546	22	2018年3月31日	2018年6月28日
2018年10月31日 取締役会	普通株式	7,546	22	2018年9月30日	2018年11月30日

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	7,546	22	2019年3月31日	2019年6月27日
2019年10月31日 取締役会	普通株式	7,546	22	2019年9月30日	2019年11月29日

配当の効力発生日が翌連結会計年度となるものは以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	7,546	利益剰余金	22	2019年3月31日	2019年6月27日

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	5,488	利益剰余金	16	2020年3月31日	2020年6月26日

23. 金融商品

(1) 資本管理

当社グループは、持続的な企業価値の向上と安定的な配当の継続を見据え、財務健全性の確保と資本効率の向上を図ってまいります。そのために、固定費の適正化をはじめとした収益力強化と事業資産の圧縮等の資産効率向上の取組みにより、資金の確保と有利子負債の削減を行ってまいります。

また、持続的成長のために、研究開発やIT・人づくり等の経営基盤強化のための先行投資に加え、新規事業や成長市場へ戦略的に投資を行ってまいります。

なお、当社グループが適用を受ける重要な資本規制はありません。

(2) 信用リスク

信用リスクは、保有する金融資産の相手先が契約上の債務に関して債務不履行になり、当社グループに財務上の損失が発生するリスクであります。具体的には当社グループは以下のような信用リスクに晒されております。まず、当社グループの営業債権及びその他の債権は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されております。また、政策的な目的のため保有している株式等は、発行体の信用リスクに晒されております。

さらに、当社グループが為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジする目的で行っているデリバティブ取引については、これらの取引の相手方である金融機関の信用リスクに晒されております。

リスク管理

営業債権について、各社ごとの与信管理規定等に基づいて、取引先に対して与信限度額を設定し、取引先の財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図るため、期日経過債権の回収期間、経験値並びに現在の経営環境や将来の見通しを含む様々な要因を考慮し、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。当社グループの債権について、特定の相手先又はその相手先が所属するグループに対して、過度に集中した信用リスクは負っておりません。信用リスクでは当社グループのデリバティブ取引の相手先は、信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。また、当社グループは、余資運用・デリバティブ取引について、信用リスクの発生を未然に防止すべく、各社の社内規程及びこれに付随して細目を定める各規定に基づき、財務・経理担当部門が、当該案件ごとに権限規定に定める決裁権者による稟議決裁を受け、格付の高い金融機関との間でのみ行うこととしております。

営業債権

当社グループは、営業債権の予想損失の測定にIFRS第9号「金融商品」の単純化したアプローチを適用しております。予想信用損失はすべての営業債権に対し、全期間貸倒引当金を使用しております。貸倒引当金は36ヶ月間にわたる売上の支払プロファイルとこの期間内の対応する実績信用損失を基に決定された予想損失額で測定されます。客先の債権決済能力に影響するマクロ経済的要因を考慮し、関連性のある現在及び将来の経済状況を反映するために、実績損失率を調整しております。

償却原価で測定するその他の金融資産

償却原価で測定するその他の金融資産については、信用リスクが著しく増加していると判断したものは無く、その帳簿価額に対する信用リスクに重要性はありません。

金融資産の信用リスクに係る最大エクスポージャーは、連結財務諸表に表示されている減損後の帳簿価額であります。

貸倒引当金の増減は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
期首残高	921	1,109
期中増加額	368	862
期中減少額(目的使用)	70	57
期中減少額(戻入)	107	65
その他	3	33
期末残高	1,109	1,815

前連結会計年度及び当連結会計年度において、貸倒引当金に重要な影響を与える帳簿価額の著しい変動はありません。

営業債権の年齢分析及び予想信用損失は以下のとおりであります。

移行日(2018年4月1日)

(単位：百万円)

	期日経過前	期日経過後 30日以内	期日経過後 30日超90日以内	期日経過後 90日超	合計
営業債権	271,407	6,081	1,802	3,149	282,440
予想信用損失	282	7	19	266	575

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

	期日経過前	期日経過後 30日以内	期日経過後 30日超90日以内	期日経過後 90日超	合計
営業債権	263,983	7,478	3,246	2,967	277,676
予想信用損失	749	0	0	20	771

当連結会計年度(2020年3月31日)

(単位：百万円)

	期日経過前	期日経過後 30日以内	期日経過後 30日超90日以内	期日経過後 90日超	合計
営業債権	217,563	9,686	4,534	4,367	236,152
予想信用損失	707	30	0	85	823

(3) 市場リスク

為替変動リスク

) 為替リスク管理

当社グループは、グローバルな事業活動を展開しており、機能通貨以外の通貨で実施する取引から発生する為替変動リスクに晒されております。為替変動リスクを管理するため、為替予約や通貨スワップ等を利用し、為替変動リスクをヘッジしております。

) 為替感応度分析

当社グループが期末日において保有する外貨建て金融商品において、期末日における為替レートが、米ドル、ユーロに対してそれぞれ1%円高となった場合に税引前利益に影響を与える金額は以下のとおりであります。この分析は、為替変動リスクの各エクスポージャーに1%を乗じて算定し、各為替レートの変動が他の変数(他の為替レート、金利等)に与える影響はないものと仮定しております。当該分析は前連結会計年度と同一の基礎に基づいて実施しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
米ドル	323	355
ユーロ	165	185

金利変動リスク

) 金利リスク管理

変動金利の有利子負債は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図るために、金利スワップ取引を利用しております。

) 金利変動エクスポージャー

金利変動リスクを管理するために、金利スワップ取引を利用し、金利変動リスクをヘッジしております。そのため、当社グループにおける金利変動リスクに対するエクスポージャーは限定的であり、金利変動に対する影響は軽微であります。

当社グループでは、デリバティブに対して、ヘッジ会計を適用している個別、又は集計された重要な取引はありません。ヘッジ会計に指定されていないが、外国為替及び金利リスクを経済的にヘッジするために使用されているデリバティブは以下のとおりであります。

移行日(2018年4月1日)

(単位：百万円)

	契約額等	帳簿価額		連結財務諸表上の 表示科目
		資産	負債	
為替予約	46,394	514	24	その他の金融資産 その他の金融負債
通貨スワップ	40,344	842	809	その他の金融資産 その他の金融負債
金利スワップ	29,000		170	その他の金融負債

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

	契約額等	帳簿価額		連結財務諸表上の 表示科目
		資産	負債	
為替予約	38,863	56	84	その他の金融資産 その他の金融負債
通貨スワップ	39,986	544	853	その他の金融資産 その他の金融負債
金利スワップ	9,040	-	352	その他の金融負債

当連結会計年度(2020年3月31日)

(単位：百万円)

	契約額等	帳簿価額		連結財務諸表上の 表示科目
		資産	負債	
為替予約	42,042	102	1,333	その他の金融資産 その他の金融負債
通貨スワップ	28,197	300	1,299	その他の金融資産 その他の金融負債
金利スワップ	9,040	-	663	その他の金融負債

資本性金融商品の価格変動リスク

当社グループは、事業上の関係等を有する企業の上場株式を保有しており、資本性金融商品の価格変動リスクにさらされております。当社グループは、上場株式の公正価値の変動状況を継続的にモニタリングしております。

資本性金融商品の感応度分析

当社グループが各連結会計年度末において保有する資本性金融商品について、上場株式の株価が1%下落した場合に連結包括利益計算書のその他の包括利益(税効果考慮前)に与える影響は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
その他の包括利益	620	500

(4) 流動性リスク

流動性リスクは、当社グループが期限の到来した金融負債の返済義務を履行するにあたり、支払期日にその支払を実行できなくなるリスクです。当社グループは、主な短期的な資金需要として、営業活動上の運転資金に加えて、設備投資及び研究開発のための資金や配当支払等を見込んでおります。当社グループの短期的な資金調達の源泉は主に営業活動によって獲得した現金及び金融機関からの借入や直接金融市場からの資金調達に依存しております。当社グループは、かかる流動性リスクに備えるため、定期的に手元流動性及び有利子負債の状況等を把握し、資金調達計画を作成するとともに、手元資金とコミットメントラインで手元流動性を確保しております。なお、当社グループは、複数の主要金融機関と良好な関係を維持しております。

当社グループの金融負債の残存契約満期金額は以下のとおりであります。

移行日(2018年4月1日)

(単位：百万円)

	1年内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
非デリバティブ金融負債							
営業債務及びその他の債務	319,684						319,684
社債		10,000		20,000		30,000	60,000
借入金	63,265	15,101	14,964	11,199	50,068	59,737	214,336
デリバティブ金融負債							
デリバティブ	73		125	343		461	1,004

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

	1年内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
非デリバティブ金融負債							
営業債務及びその他の債務	328,595	-	-	-	-	-	328,595
社債	10,000	-	20,000	-	10,000	20,000	60,000
借入金	51,180	15,890	18,917	50,397	3,057	74,044	213,488
デリバティブ金融負債							
デリバティブ	116	122	259	82	326	383	1,290

当連結会計年度(2020年3月31日)

(単位：百万円)

	1年内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
非デリバティブ金融負債							
営業債務及びその他の債務	272,551	-	-	-	-	-	272,551
社債	-	20,000	-	10,000	10,000	30,000	70,000
借入金	76,080	16,289	58,077	4,970	28,706	74,001	258,126
デリバティブ金融負債							
デリバティブ	1,416	408	117	432	-	922	3,297

(5) 公正価値測定

公正価値ヒエラルキー

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを以下のように分類しております。

レベル1：活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

レベル間の振替が行なわれた金融商品の有無は毎期末日に判断しております。前連結会計年度及び当連結会計年度において、レベル間の振替が行なわれた金融商品はありません。

公正価値の測定

）現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務

短期間で決済されるため、公正価値と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額によっております。

）社債及び借入金

社債は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものはその将来キャッシュ・フローを新規に同様の社債発行を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。短期借入金は、短期間で返済されるため、公正価値と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額によっております。長期借入金は、将来キャッシュ・フローを新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

）その他の金融資産、その他の金融負債

上場株式は、連結会計年度末の市場価格によって算定しております。非上場株式及び出資金は、類似会社の市場価格に基づく評価技法、純資産に基づく評価技法等適切な評価技法を用いて測定した価格により算定しております。なお、観察不能なインプットである非流動性ディスカウントは30%としております。これらの公正価値の測定は社内規程等に従い投資部門より独立した管理部門が実施しており、当該測定結果について適切な権限者が承認しております。債券は、取引所の価格又は取引金融機関から提供された価格等により算定しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は、取引金融機関から提供された金利等観察可能な市場データに基づき算定しております。

償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額と公正価値ヒエラルキーは以下のとおりであります。

移行日(2018年4月1日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値		
		レベル1	レベル2	レベル3
金融資産 債券等	266	-	-	282
金融負債 借入金	214,336	-	216,101	-
社債	60,000	-	60,183	-

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値		
		レベル1	レベル2	レベル3
金融資産 債券等	263	-	-	277
金融負債 借入金	213,488	-	216,833	-
社債	60,000	-	60,137	-

当連結会計年度(2020年3月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値		
		レベル1	レベル2	レベル3
金融資産 債券等	261	-	-	275
金融負債 借入金	258,126	-	262,961	-
社債	70,000	-	69,594	-

経常的に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の公正価値

経常的に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の帳簿価額と公正価値ヒエラルキーは以下のとおりであります。

移行日(2018年4月1日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値		
		レベル1	レベル2	レベル3
デリバティブ資産	1,357	-	1,357	-
株式等				
株式	120,334	70,161	-	50,172
その他の持分証券	1,753	-	-	1,753
合計	123,444	70,161	1,357	51,925
デリバティブ負債	1,004	-	1,004	-
合計	1,004	-	1,004	-

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値		
		レベル1	レベル2	レベル3
デリバティブ資産	600	-	600	-
株式等				
株式	115,710	62,072	-	53,638
その他の持分証券	656	-	-	656
合計	116,968	62,072	600	54,295
デリバティブ負債	1,290	-	1,290	-
合計	1,290	-	1,290	-

当連結会計年度(2020年3月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値		
		レベル1	レベル2	レベル3
デリバティブ資産	402	-	402	-
株式等				
株式	97,854	50,038	-	47,816
その他の持分証券	843	-	-	843
合計	99,100	50,038	402	48,659
デリバティブ負債	3,297	-	3,297	-
合計	3,297	-	3,297	-

各報告期間における、レベル3に分類された金融商品の増減は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
期首残高	51,925	54,295
その他の包括利益に含まれている利得及び損失	1,956	4,825
購入	666	835
売却	253	1,644
期末残高	54,295	48,659

その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、連結包括利益計算書上、「FVTOCIに指定した資本性金融商品への投資による損益」に含めております。

24. 売上収益

(1) 収益の分解

当社グループは、注記「5.事業セグメント」に記載のとおり、「機械器具部品」、「工作機械」の2つを報告セグメントとしております。売上収益の推移など経済的特徴が概ね類似している事業セグメント「ステアリング事業」、「駆動事業」及び「軸受(ベアリング)事業」の3つのセグメントを集約し、報告セグメント「機械器具部品」としてしております。収益は当社グループの事業拠点の所在地に基づき地域別に分解しております。これらの分解した収益と各報告セグメントの売上収益との関連は以下のとおりであります。

なお、当社グループではリース事業に係る収益の金額をその他の源泉から生じた収益として認識しておりますが、重要性がないため記載を省略しております。

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	欧州	北米	アジア・オセアニア	その他の地域	合計
ステアリング	229,261	174,195	136,453	212,062	19,786	771,758
駆動	104,832	3,833	23,850	24,863	-	157,379
軸受	183,044	51,196	102,441	73,113	7,081	416,876
機械器具部品	517,138	229,225	262,744	310,038	26,867	1,346,014
工作機械	100,772	1,982	52,025	18,334	18	173,132
その他	1,726	-	-	12	-	1,739
工作機械	102,499	1,982	52,025	18,346	18	174,872
合計	619,637	231,207	314,770	328,385	26,885	1,520,886

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	欧州	北米	アジア・オセアニア	その他の地域	合計
ステアリング	225,334	147,585	130,328	197,172	16,567	716,987
駆動	112,283	3,308	23,243	21,567	-	160,403
軸受	171,880	45,509	88,855	66,316	7,533	380,095
機械器具部品	509,498	196,403	242,427	285,056	24,100	1,257,486
工作機械	94,695	1,008	50,616	13,764	124	160,208
その他	1,187	-	-	13	-	1,201
工作機械	95,883	1,008	50,616	13,777	124	161,409
合計	605,381	197,411	293,043	298,834	24,224	1,418,896

(2) 契約残高

顧客との契約から生じた債権及び契約負債の残高は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2018年4月1日)	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
顧客との契約から生じた債権	282,440	277,676	236,159
契約負債	5,151	4,000	3,456

顧客との契約から生じた債権は、「営業債権及びその他の債権」に、契約負債は、「営業債務及びその他の債務」に、連結財政状態計算書上、計上しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度に認識された収益について、期首時点で契約負債に含まれていた金額はそれぞれ、5,053百万円及び3,876百万円であります。また、前連結会計年度及び当連結会計年度において、過去の期間に充足(又は部分的に充足)した履行義務から認識した収益の額に重要性はありません。

また、前連結会計年度及び当連結会計年度において、契約負債の残高に重大な変動はありません。

25. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
荷造運搬費	21,886	20,028
製品保証引当金繰入額	2,583	2,368
給料及び手当	45,050	40,630
退職給付費用	3,374	3,157
役員賞与引当金繰入額	558	430
役員退職慰労引当金繰入額	264	319
貸倒引当金繰入額	245	828
研究開発費	27,131	26,695
その他	75,394	76,191
合計	176,491	170,650

26. 研究開発費

連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれる研究開発費は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
研究開発費	63,626	64,712

27. その他の収益及び費用

(1) その他の収益

「その他の収益」の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
固定資産売却益	1,264	330
固定資産賃貸料	650	627
製品保証引当金戻入額	2,053	90
負ののれん発生益		282
その他	4,481	5,534
合計	8,449	6,865

(2) その他の費用

「その他の費用」の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
固定資産減損	6,061	15,725
独禁法対応費用	1,580	2,201
固定資産除却損	1,223	1,049
事業構造改善費用	2,833	5,814
製品保証引当金繰入額	1,634	
その他	3,144	3,473
合計	16,476	28,263

28. 金融収益及び費用

金融収益及び金融費用の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
金融収益		
受取配当金		
FVTOCIの金融資産	1,950	1,954
受取利息		
償却原価で測定する金融資産	1,582	1,487
為替差益	1,582	-
その他	126	1
合計	5,242	3,444
金融費用		
支払利息		
償却原価で測定する金融負債	3,728	3,407
為替差損	-	358
デリバティブ評価損	1,066	2,220
その他	16	0
合計	4,811	5,987

29. 1株当たり利益

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

なお、希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(損失)(百万円)	27,248	3,794
期中平均普通株式数(千株)	342,972	342,970
基本的1株当たり利益(損失)(円)	79.45	11.06

30. その他の包括利益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
FVTOCIに指定した資本性金融商品への投資による損益		
当期発生額	5,313	16,883
税効果調整前	5,313	16,883
税効果額	1,607	5,098
税効果調整後	3,706	11,785
退職給付制度の再測定		
当期発生額	3,883	654
税効果調整前	3,883	654
税効果額	1,215	106
税効果調整後	2,668	548
在外営業活動体の為替換算差額		
当期発生額	2,950	21,983
組替調整額	-	-
組替調整後	2,950	21,983
持分法による投資のその他の包括利益に対する持分相当額		
当期発生額	235	535
組替調整額	-	-
組替調整後	235	535
その他の包括利益合計	9,561	33,755

31. 財務活動に係る負債

財務活動から生じた負債の変動は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	短期借入金	長期借入金	社債	リース負債	デリバティブ	合計
移行日(2018年4月1日)	30,289	184,046	60,000	4,501	1,004	279,842
財務キャッシュ・フローによる変動	14,114	15,299	-	1,409	-	2,594
非資金変動	833	1,170	-	1,271	286	1,895
外国為替変動	833	1,170	-	85	-	422
リース取引にかかる資産の取得	-	-	-	1,186	-	1,186
公正価値の変動	-	-	-	-	286	286
その他	-	-	-	-	-	-
前連結会計年度(2019年3月31日)	43,570	169,917	60,000	4,363	1,290	279,142
財務キャッシュ・フローによる変動	16,618	27,355	10,000	1,208	-	52,765
非資金変動	1,559	895	-	2,201	2,006	4,870
外国為替変動	1,569	895	-	71	-	2,536
リース取引にかかる資産の取得	-	-	-	2,272	-	2,272
公正価値の変動	-	-	-	-	2,006	2,006
その他	3,128	-	-	-	-	3,128
当連結会計年度(2020年3月31日)	61,748	196,377	70,000	5,356	3,297	336,779

(注) 長期借入金及び社債は、1年内返済又は償還予定の残高を含んでおります。

32. 関連当事者

(1) 関連当事者との取引

関連当事者との取引は市場価格・総原価を勘案して、毎期価格交渉の上、行われております。

関連当事者との取引は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	取引内容	取引金額	未決済金額
重要な影響を有する企業	トヨタ自動車(株)グループ	機械器具部品・工作機械等の販売	464,452	45,844

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	取引内容	取引金額	未決済金額
重要な影響を有する企業	トヨタ自動車(株)グループ	機械器具部品・工作機械等の販売	472,520	46,692

(2) 主要な経営幹部に対する報酬

当社グループの主要な経営幹部に対する報酬は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
基本報酬	493	443
賞与	163	-

33. コミットメント

有形固定資産の取得に関する契約上のコミットメントは、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
有形固定資産	14,755	4,937

34. 後発事象

工場稼働停止

当社グループは、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に伴う各国における規制や顧客の需要動向に鑑み、2020年4月以降も国内及び海外の一部の工場において、一時的に生産を停止する等の対応を行っております。なお、このことによる損益への影響は不確定であります。

35. 初度適用

当社グループは、当連結会計年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)からIFRSに準拠した連結財務諸表を開示しております。

日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2019年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2018年4月1日であります。

(1) IFRS第1号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社(以下「初度適用企業」という。)に対して、原則として、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。

ただしIFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」(以下「IFRS第1号」という。)では、IFRSで要求される基準の一部について任意に免除規定を適用するものを定めております。これらの規定の適用に基づく影響は、移行日において利益剰余金、又はその他の資本の構成要素で調整しております。

当社グループが日本基準からIFRSへ移行するにあたり、採用した免除規定は以下のとおりであります。

・企業結合

IFRS第1号では、移行日前に行われた企業結合に対して、IFRS第3号「企業結合」を遡及適用しないことを選択することが認められております。

当社グループは、当該免除規定を適用し、IFRS移行日前に行われた企業結合に対して、IFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。

この結果、移行日前の企業結合から生じたのれんの額については、日本基準に基づくIFRS移行日時点での帳簿価額によっております。

なお、のれんについては、減損の兆候の有無に関わらず、IFRS移行日時点で減損テストを実施しております。

・在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められております。

当社グループは、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすことを選択しております。

(2) IFRS第1号の強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「ヘッジ会計」、「非支配持分」及び「金融資産の区分及び測定」について、IFRSの遡及適用を禁止しております。

当社グループはこれらの項目について移行日より将来に向かって適用しております。

(3) 調整表

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は以下のとおりであります。なお、調整表の「認識・測定の差異」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を、「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を表示しております。

移行日(2018年4月1日)の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準 表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	135,104	2,456	-	132,647		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	285,989	35,242	3,661	317,571	(1)	営業債権及びその他の 債権
有価証券	4	4	-	-		
商品及び製品	66,476	108,602	2,376	177,455	(1)	棚卸資産
仕掛品	44,276	44,276	-	-		
原材料及び貯蔵品	64,325	64,325	-	-		
	-	1,259	-	1,259		未収法人所得税
その他	41,964	37,970	522	4,516	(6)	その他の金融資産
	-	3,351	-	3,351		その他の流動資産
貸倒引当金	577	577	-	-		
流動資産計	637,564	-	763	636,800		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	466,683	-	5,461	461,222	(2)(8)	有形固定資産
無形固定資産	31,701	-	124	31,576		のれん及び無形資産
投資有価証券	94,461	8,737	22,903	126,102	(6)(7)	その他の金融資産
出資金	5,557	5,557	-	-		
	-	-	11,836	11,836		持分法で会計処理され ている投資
長期貸付金	340	340	-	-		
退職給付に係る資産	1,028	1,028	-	-		
繰延税金資産	25,036	-	4,107	20,929		繰延税金資産
その他(投資その他資 産)	8,538	2,158	126	6,505		その他の非流動資産
貸倒引当金	346	346	-	-		
固定資産計	633,000	-	25,172	658,172		非流動資産合計
資産合計	1,270,564	-	24,408	1,294,973		資産合計

(単位：百万円)

日本基準 表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	215,619	95,836	8,227	319,684		営業債務及びその他の 債務
短期借入金	30,084	32,976	205	63,265	(6)	社債及び借入金
1年以内返済予定の長期 借入金	32,976	32,976	-	-		
リース債務	371	371	-	-		
未払金	30,357	30,357	-	-		
未払費用	50,155	50,155	-	-		
	-	371	1,078	1,449	(6)(8)	その他の金融負債
未払法人税等	8,801	-	-	8,801		未払法人所得税
役員賞与引当金	616	616	-	-		
製品保証引当金	8,816	263	293	9,374		引当金
その他	20,040	14,970	312	4,757	(3)	その他の流動負債
流動負債合計	397,840	-	9,492	407,332		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	60,000	151,624	554	211,070	(6)	社債及び借入金
長期借入金	151,624	151,624	-	-		
	-	454	3,602	4,056	(6)(8)	その他の金融負債
リース債務	454	454	-	-		
繰延税金負債	5,444	-	1,761	7,206	(7)	繰延税金負債
役員退職慰労引当金	1,388	1,388	-	-		
環境対策引当金	207	-	87	294		引当金
退職給付に係る負債	76,361	-	5,117	71,243		退職給付に係る負債
その他	4,650	1,388	1,098	7,137	(4)	その他の非流動負債
固定負債合計	300,132	-	876	301,009		非流動負債合計
負債合計	697,972	-	10,369	708,342		負債合計
純資産の部						資本
資本金	45,591	-	-	45,591		資本金
資本剰余金	106,276	-	0	106,277		資本剰余金
利益剰余金	357,356	-	38,306	395,662	(5)(9) (10)	利益剰余金
自己株式	420	-	-	420		自己株式
その他の包括利益累計 額合計	24,213	-	24,213	-	(5)(7) (9)	その他の資本の構成要 素
非支配株主持分	39,573	-	53	39,520		非支配持分
純資産合計	572,592	-	14,039	586,631		資本合計
負債純資産合計	1,270,564	-	24,408	1,294,973		負債及び資本合計

IFRS移行日(2018年4月1日)現在の資本に対する主な認識・測定の違いに関する注記

(1) 収益認識時点の変更

日本基準では一部の物品販売取引について出荷基準より収益を認識しておりましたが、IFRSでは履行義務が満たされた時点で収益を認識しております。製品は顧客に認識された時点で収益を認識し、サービスの提供は顧客との契約に基づく履行義務が満たされた時点で収益を認識しております。この結果、棚卸資産が2,279百万円増加、営業債権及びその他の債権が3,082百万円減少しております。

(2) 有形固定資産

日本基準では有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法を採用しておりましたが、IFRSでは定額法を採用しております。この結果、有形固定資産の残高が19,699百万円増加しております。日本基準では減損の兆候が存在する場合に、資金生成単位グループの固定資産の帳簿価額と割引前キャッシュ・フローを比較し、割引前キャッシュ・フローが帳簿価額を下回った場合に回収可能価額まで減損損失を認識しておりましたが、IFRSでは減損の兆候が存在する場合に、資金生成単位グループの非金融資産の帳簿価額と割引後キャッシュ・フローとを比較し、割引後キャッシュ・フローが帳簿価額を下回った場合に回収可能価額まで減損損失を認識しております。

IFRS移行日時点の事業計画に基づき、各資金生成単位グループについて減損テストを実施した結果、機械器具部品セグメントの軸受事業の機械装置等について、28,790百万円(「有形固定資産」28,790百万円(建物及び構築物3,495百万円、機械装置21,082百万円、車両運搬具353百万円、工具器具備品3,859百万円))の減損損失を認識しております。

回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値は、経営者が承認した今後5年分の事業計画を基礎としたキャッシュ・フローの見積額を、当該資金生成単位の税引前加重平均資本コスト(WACC)11.31%により現在価値に割引いて算定しております。事業計画期間におけるキャッシュ・フローは、各製品が販売される市場において予測される成長率等を基に見積もっております。

(3) 短期従業員給付

日本基準では未消化の有給休暇に対し負債を認識しておりませんが、IFRSでは未消化の有給休暇に対し負債を認識しております。この結果、その他の流動負債が8,144百万円増加しております。

(4) その他の長期従業員給付

日本基準ではその他の従業員給付に対し負債を認識しておりませんが、IFRSではその他の従業員給付に対し負債を認識しております。この結果、その他の非流動負債が1,185百万円増加しております。

(5) 退職後給付

日本基準では退職給付に係る負債に関し、過年度に発生した数理計算上の差異を一定期間において償却を行い費用化しておりましたが、IFRSにおいてはその他の包括利益を通じて認識し、直ちに利益剰余金に振り替えております。

(6) デリバティブ

日本基準では外貨建取引の一部について振当処理並びに金利スワップ取引の一部について特例処理を適用しておりますが、IFRSでは連結会計年度末に公正価値で測定する独立処理を適用しております。この結果、その他の金融資産(流動)が522百万円増加、その他の金融資産(非流動)が834百万円増加、社債及び借入金が536百万円減少、その他の金融負債(流動)が49百万円増加、その他の金融負債(非流動)が930百万円増加しております。

(7) 金融商品の測定(非上場株式)

日本基準では非上場株式については取得原価を基礎として計上し、発行会社の財政状態の悪化に応じて減損処理を行っておりましたが、IFRSではその他の包括利益を通じて公正価値で測定しております。この結果、その他の金融資産(非流動)が33,961百万円増加、繰延税金負債が10,256百万円増加、その他の資本の構成要素が23,705百万円増加しております。

(8) 借手のリース

日本基準ではファイナンス・リースのみを資産計上していましたが、IFRSでは全てのリース契約を資産計上しております。この結果、有形固定資産が3,657百万円増加、その他の金融負債(流動)が982百万円増加、その他の金融負債(非流動)が2,671百万円増加しております。

(9) 為替換算調整勘定の振替

IFRS第1号に規定されている免除規定を採用し、在外営業活動体の為替換算差額の移行日時点の残高7,780百万円を、移行日において全て利益剰余金へ振り替えております。

(10) 利益剰余金

IFRS適用に伴う利益剰余金への影響は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2018年4月1日)
収益認識時点の変更	555
有形固定資産	6,277
短期従業員給付	5,664
その他の長期従業員給付	816
退職後給付	1,887
デリバティブ	1,602
金融商品の測定(非上場株式)	63,282
為替換算調整勘定の振替	7,780
その他	392
合計	38,306

前連結会計年度(2019年3月31日)の資本に対する調整

(単位：百万円)

日本基準 表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	135,542	3,071	-	132,471		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	280,490	38,864	2,915	316,439	(1)	営業債権及びその他の 債権
有価証券	14	14	-	-		
商品及び製品	71,195	112,422	1,902	185,520	(1)	棚卸資産
仕掛品	45,189	45,189	-	-		
原材料及び貯蔵品	67,233	67,233	-	-		
	-	3,675	-	3,675		未収法人所得税
その他	48,268	43,707	518	5,079	(7)	その他の金融資産
	-	3,477	-	3,477		その他の流動資産
貸倒引当金	775	775	-	-		
流動資産計	647,158	-	494	646,663		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	465,324	-	693	464,630	(2)(9)	有形固定資産
無形固定資産	35,148	-	535	35,684	(3)	のれん及び無形資産
投資有価証券	87,339	8,500	24,087	119,927	(7)(8)	その他の金融資産
出資金	5,027	5,027	-	-		
	-	-	11,865	11,865		持分法で会計処理され ている投資
長期貸付金	367	367	-	-		
退職給付に係る資産	1,281	1,281	-	-		
繰延税金資産	17,589	-	5,209	12,380		繰延税金資産
その他(投資その他資 産)	8,922	2,164	156	6,914		その他の非流動資産
貸倒引当金	341	341	-	-		
固定資産計	620,660	-	30,742	651,403		非流動資産合計
資産合計	1,267,819	-	30,248	1,298,067		資産合計

(単位：百万円)

日本基準 表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	221,034	98,997	8,563	328,595		営業債務及びその他の 債務
短期借入金	43,570	17,610	-	61,180	(7)	社債及び借入金
1年内償還予定の社債	10,000	10,000	-	-		
1年以内返済予定の長期 借入金	7,610	7,610	-	-		
リース債務	202	202	-	-		
未払金	33,799	33,799	-	-		
未払費用	51,593	51,593	-	-		
	-	202	1,198	1,400	(7)(9)	その他の金融負債
未払法人税等	8,847	-	-	8,847		未払法人所得税
役員賞与引当金	624	624	-	-		
製品保証引当金	7,165	60	346	7,572		引当金
その他	15,750	13,040	256	2,454	(4)	その他の流動負債
流動負債合計	400,198	-	9,852	410,050		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	50,000	162,380	73	212,307	(7)	社債及び借入金
長期借入金	162,380	162,380	-	-		
	-	667	3,586	4,253	(7)(9)	その他の金融負債
リース債務	667	667	-	-		
繰延税金負債	5,835	-	1,158	6,993	(8)	繰延税金負債
役員退職慰労引当金	1,418	1,418	-	-		
環境対策引当金	100	-	98	199		引当金
退職給付に係る負債	71,639	-	97	71,737		退職給付に係る負債
その他	4,497	1,418	1,115	7,030	(5)	その他の非流動負債
固定負債合計	296,539	-	5,983	302,522		非流動負債合計
負債合計	696,738	-	15,835	712,573		負債合計
純資産の部						資本
資本金	45,591	-	-	45,591		資本金
資本剰余金	107,000	-	34	107,034		資本剰余金
利益剰余金	366,891	-	34,598	401,489	(6)(10)	利益剰余金
自己株式	423	-	-	423		自己株式
その他の包括利益累計 額合計	17,418	-	20,344	2,925	(6)(8)	その他の資本の構成要 素
非支配株主持分	34,602	-	125	34,727		非支配持分
純資産合計	571,080		14,413	585,494		資本合計
負債純資産合計	1,267,819		30,248	1,298,067		負債及び資本合計

前連結会計年度(2019年3月31日)現在の資本に対する主な認識・測定の違いに関する注記

(1) 収益認識時点の変更

日本基準では一部の物品販売取引について出荷基準より収益を認識しておりましたが、IFRSでは履行義務が満たされた時点で収益を認識しております。製品は顧客に認識された時点で収益を認識し、サービスの提供は顧客との契約に基づく履行義務が満たされた時点で収益を認識しております。この結果、棚卸資産が2,432百万円増加、営業債権及びその他の債権が2,813百万円減少しております。

(2) 有形固定資産

日本基準では有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法を採用しておりましたが、IFRSでは定額法を採用しております。この結果、有形固定資産の残高が4,285百万円減少しております。

(3) のれん

日本基準ではのれんを一定の年数で償却しておりますが、IFRSでは移行日以後償却を行わず、每期減損テストを実施しております。この結果、のれん及び無形資産が662百万円増加しております。

(4) 短期従業員給付

日本基準では未消化の有給休暇に対し負債を認識しておりませんが、IFRSでは未消化の有給休暇に対し負債を認識しております。この結果、その他の流動負債が8,425百万円増加しております。

(5) その他の長期従業員給付

日本基準ではその他の従業員給付に対し負債を認識しておりませんが、IFRSではその他の従業員給付に対し負債を認識しております。この結果、その他の非流動負債が1,214百万円増加しております。

(6) 退職後給付

日本基準では退職給付に係る負債に関し、過年度に発生した数理計算上の差異を一定期間において償却を行い費用化しておりましたが、IFRSにおいてはその他の包括利益を通じて認識し、直ちに利益剰余金に振り替えております。

(7) デリバティブ

日本基準では外貨建取引の一部について振当処理並びに金利スワップ取引の一部について特例処理を適用しておりますが、IFRSでは連結会計年度末に公正価値で測定する独立処理を適用しております。独立処理を利用しております。この結果、その他の金融資産(流動)が518百万円増加、その他の金融資産(非流動)が82百万円増加、社債及び借入金73百万円減少、その他の金融負債(流動)が116百万円増加、その他の金融負債(非流動)が1,174百万円増加しております。

(8) 金融商品の測定(非上場株式)

日本基準では非上場株式については取得原価を基礎として計上し、発行会社の財政状態の悪化に応じて減損処理を行っておりましたが、IFRSではその他の包括利益を通じて公正価値で測定しております。この結果、その他の金融資産(非流動)が35,921百万円増加、繰延税金負債が10,846百万円増加、その他の資本の構成要素が25,844百万円増加しております。

(9) 借手のリース

日本基準ではファイナンス・リースのみを資産計上しておりましたが、IFRSでは全てのリース契約を資産計上しております。この結果、有形固定資産が3,493百万円増加、その他の金融負債(流動)が1,081百万円増加、その他の金融負債(非流動)が2,412百万円増加しております。

(10) 利益剰余金

IFRS適用に伴う利益剰余金への影響は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)
収益認識時点の変更	264
有形固定資産	3,362
短期従業員給付	5,948
その他の長期従業員給付	888
退職後給付	4,037
デリバティブ	1,460
金融商品の測定(非上場株式)	58,763
その他	8,202
合計	34,598

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)の当期利益及び包括利益に対する調整

(単位:百万円)

日本基準 表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目	
売上高	1,520,893	-	6	1,520,886	(1)	売上収益	
売上原価	1,276,379	-	3,748	1,272,630	(1)(2) (4)(5) (6)	売上原価	
売上総利益	244,514	-	3,741	248,255		売上総利益	
販売費及び一般管理費	177,906	-	1,415	176,491	(2)(3) (4)(5) (6)(9)	販売費及び一般管理費	
	66,608	-	5,156	71,764		事業利益	
	-	9,589	1,139	8,449		その他の収益	
	-	16,467	9	16,476		その他の費用	
営業利益	66,608	6,877	4,007	63,737		営業利益	
営業外収益	10,010	10,010	-	-		金融収益	
営業外費用	6,960	6,960	-	-			
	-	3,925	1,317	5,242			金融費用
	-	3,725	1,086	4,811	(7)(9)		
特別利益	4,607	4,607	-	-			
特別損失	13,231	13,231	-	-			
	-	1,104	10	1,093		持分法による投資利益	
税金等調整前当期純利益	61,034	-	4,227	65,261		税引前利益	
法人税、住民税及び事業税	22,799	9,129	1,337	33,266		法人所得税費用	
法人税等調整額	9,129	9,129	-	-			
当期純利益	29,104	-	2,890	31,995		当期利益	

その他の包括利益						その他の包括利益
その他有価証券評価差額金	5,845	-	2,139	3,706	(8)	FVTOCIに指定した資本性金融商品への投資による損益
為替換算調整勘定	1,988	-	962	2,950		在外営業活動体の為替換算差額
退職給付に係る調整額	927	-	3,595	2,668	(6)	退職給付制度の再測定額
持分法適用会社に対する持分相当額	299	-	64	235		持分法による投資のその他の包括利益に対する持分相当額
その他の包括利益合計	7,206	-	2,354	9,561		その他の包括利益合計
包括利益	21,898	-	536	22,434		包括利益
親会社株主に係る包括利益	17,868	-	321	18,190		親会社の所有者に帰属する包括利益
非支配株主に係る包括利益	4,029	-	214	4,243		非支配持分に帰属する包括利益

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)の損益及び包括利益に対する主な認識・測定の違いに関する注記

(1) 収益認識時点の変更

日本基準では一部の物品販売取引について出荷基準より収益を認識しておりましたが、IFRSでは履行義務が満たされた時点で収益を認識しております。製品は顧客に認識された時点で収益を認識し、サービスの提供は顧客との契約に基づく履行義務が満たされた時点で収益を認識しております。この結果、売上収益が6百万円減少、売上原価が148百万円減少しております。

(2) 有形固定資産

日本基準では有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法を採用しておりましたが、IFRSでは定額法を採用しております。この結果、売上原価が3,408百万円減少、販売費及び一般管理費が766百万円減少しております。

(3) のれん

日本基準ではのれんを一定の年数で償却しておりますが、IFRSでは移行日以後償却を行わず、每期減損テストを実施しております。この結果、販売費及び一般管理費が662百万円減少しております。

(4) 短期従業員給付

日本基準では未消化の有給休暇に対し負債を認識しておりませんが、IFRSでは未消化の有給休暇に対し負債を認識しております。この結果、売上原価が232百万円増加、販売費及び一般管理費が61百万円増加しております。

(5) その他の長期従業員給付

日本基準ではその他の従業員給付に対し負債を認識しておりませんが、IFRSではその他の従業員給付に対し負債を認識しております。この結果、売上原価が10百万円増加、販売費及び一般管理費が30百万円増加しております。

(6) 退職後給付

日本基準では退職給付に係る負債に関し、過年度に発生した数理計算上の差異を一定期間において償却を行い費用化しておりましたが、IFRSでは数理計算上の差異は発生時にその他の包括利益を通じて認識し、過去勤務費用は発生時に一括で費用化しております。また、確定給付制度債務の割引に使用する割引率は、日本基準では主に国債の利回りを参照しておりましたが、IFRSでは主に優良社債の利回りを参照しており、制度資産の割引率も併せて変更しております。この結果、売上原価が264百万円減少、販売費及び一般管理費が129百万円増加、その他の包括利益が2,044百万円減少しております。

(7) デリバティブ

日本基準では外貨建取引の一部について振当処理並びに金利スワップ取引の一部について特例処理を適用しておりますが、IFRSでは連結会計年度末に公正価値で測定しております。この結果、金融費用が1,066百万円増加しております。

(8) 金融商品の測定(非上場株式)

日本基準では非上場株式については取得原価を基礎として計上し、発行会社の財政状態の悪化に応じて減損処理を行っておりましたが、IFRSではその他の包括利益を通じて公正価値で測定しております。この結果、その他の包括利益が25,075百万円増加しております。

(9) 借手のリース

日本基準ではファイナンス・リースのみを資産計上しておりましたが、IFRSでは全てのリース契約を資産計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が4百万円減少、金融費用が4百万円増加しております。

表示組替に関する注記

(a) 現金及び預金

日本基準では現金及び預金に含めていた預入期間が3ヶ月超の定期預金については、IFRSではその他の金融資産(流動)に含めて表示しております。

(b) 棚卸資産

日本基準では商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品を区分掲記しておりましたが、IFRSでは棚卸資産として合算して表示しております。

(c) 営業債権及びその他の債権

日本基準では貸倒引当金を区分掲記しておりましたが、IFRSでは営業債権及びその他の債権に含めて表示しております。

(d) その他の金融資産(非流動)

日本基準では長期貸付金を区分掲記しておりましたが、IFRSではその他の金融資産(非流動)に含めて表示しております。

(e) その他の非流動資産

日本基準では退職給付に係る資産を区分掲記しておりましたが、IFRSではその他の非流動資産に含めて表示しております。

(f) 持分法で会計処理されている投資

日本基準では投資有価証券に含まれていた関連会社株式については、IFRSでは持分法で会計処理されている投資として区分掲記して表示しております。

(g) 報奨金

日本基準では代理店への報奨金の支払について、販売費及び一般管理費に含めておりましたが、IFRSでは売上収益に含めて表示しております。

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)に係るキャッシュ・フローに対する調整

日本基準に基づいて開示されている連結キャッシュ・フロー計算書と、IFRSに基づいて開示されている連結キャッシュ・フロー計算書に重要な差異はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期 連結累計期間	第2四半期 連結累計期間	第3四半期 連結累計期間	当連結会計年度
売上高(百万円)	362,219	721,957	1,071,012	1,418,570
税金等調整前四半期(当期) 純利益(百万円)	11,454	16,056	25,042	10,655
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益(損失) (百万円)	6,195	4,709	8,986	6,633
1株当たり四半期(当期)純利益 (損失)(円)	18.07	13.73	26.20	19.34

(会計期間)	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間
1株当たり四半期純利益 (損失)(円)	18.07	4.33	12.47	45.54

- (注) 1. 当連結会計年度における四半期情報については、日本基準により作成しております。
2. 当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)及び第4四半期連結会計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。

重要な訴訟事件等

当社及び当社の一部子会社は、現在、軸受(ベアリング)等の取引に関して、海外の競争当局より競争法違反の疑いがあるとして調査を受けております。また、一連の競争当局による決定等に関連し、米国及びカナダ等において、当社及び当社の一部子会社に対して損害賠償を求める集団訴訟等が提起されております。

今後、これらの海外の競争当局による調査及び訴訟の結果等により、罰金等による損失が発生する可能性があります。現時点でその金額を合理的に見積もることは困難であるため、経営成績及び財政状況への影響が明らかになれば、会計原則に則り対応してまいります。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,234	60,133
受取手形	1, 2 23,147	2 21,996
売掛金	2 134,297	2 117,048
商品及び製品	14,599	15,314
仕掛品	21,454	21,594
原材料及び貯蔵品	9,165	9,417
前払費用	136	21
未収入金	2 19,734	2 17,625
その他	2 27,669	2 24,881
貸倒引当金	39	34
流動資産合計	292,400	287,999
固定資産		
有形固定資産		
建物	3 36,648	3 39,237
構築物	3,358	3 3,464
機械及び装置	3 57,539	61,816
車両運搬具	3 600	629
工具、器具及び備品	3 5,956	3 6,372
土地	39,250	38,178
建設仮勘定	9,783	11,983
有形固定資産合計	153,136	161,683
無形固定資産		
ソフトウェア	5,729	6,654
その他	9	7
無形固定資産合計	5,739	6,662
投資その他の資産		
投資有価証券	55,724	43,040
関係会社株式	267,349	237,152
出資金	1,125	1,513
関係会社出資金	24,863	24,863
長期貸付金	2 15,305	2 12,455
長期前払費用	523	258
繰延税金資産	12,626	15,699
その他	884	3,479
貸倒引当金	125	770
投資その他の資産合計	378,277	337,694
固定資産合計	537,153	506,040
資産合計	829,553	794,040

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1, 2 5,150	2 4,459
買掛金	2 136,555	2 104,549
短期借入金	10,000	28,000
1年内償還予定の社債	10,000	-
1年内返済予定の長期借入金	5,000	9,000
未払金	2 22,259	2 18,949
未払費用	2 19,403	2 18,021
前受金	1,085	1,034
預り金	2 44,896	2 48,621
役員賞与引当金	163	-
製品保証引当金	2,165	1,934
環境対策引当金	55	87
その他	611	1,822
流動負債合計	257,345	236,481
固定負債		
社債	50,000	70,000
長期借入金	130,558	137,993
退職給付引当金	39,206	39,591
環境対策引当金	-	43
その他	71	1,911
固定負債合計	219,836	249,539
負債合計	477,182	486,020
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,591	45,591
資本剰余金		
資本準備金	108,225	108,225
その他資本剰余金	1,485	1,485
資本剰余金合計	109,710	109,710
利益剰余金		
利益準備金	12,067	12,067
その他利益剰余金		
特別償却準備金	350	326
固定資産圧縮積立金	2,729	2,658
別途積立金	94,005	124,005
繰越利益剰余金	55,831	10,043
利益剰余金合計	164,983	129,013
自己株式	385	387
株主資本合計	319,900	283,927
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32,470	24,091
評価・換算差額等合計	32,470	24,091
純資産合計	352,371	308,019
負債純資産合計	829,553	794,040

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	1 669,912	1 652,075
売上原価	1 593,717	1 582,044
売上総利益	76,195	70,031
販売費及び一般管理費	2 68,050	2 67,737
営業利益	8,145	2,293
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 45,263	1 26,904
その他	1 3,068	1 2,521
営業外収益合計	48,332	29,426
営業外費用		
支払利息	1 1,330	1 1,369
デリバティブ評価損	-	2,909
独禁法対応費用	550	661
その他	1 744	1 664
営業外費用合計	2,626	5,605
経常利益	53,851	26,114
特別利益		
固定資産売却益	437	561
投資有価証券売却益	-	100
関係会社株式売却益	514	-
出資金売却益	1,102	-
貸倒引当金戻入額	3,438	-
製品保証引当金戻入額	573	-
関係会社支援損失引当金戻入額	564	-
その他	96	-
特別利益合計	6,726	661
特別損失		
固定資産除却損	570	933
減損損失	86	8
関係会社株式評価損	2,519	42,155
関係会社出資金評価損	7,289	-
製品保証引当金繰入額	1,725	-
独禁法関連損失	660	1,268
事業構造改善費用	2,833	-
その他	-	292
特別損失合計	15,685	44,658
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	44,892	17,883
法人税、住民税及び事業税	4,676	2,442
法人税等調整額	581	551
法人税等合計	4,095	2,994
当期純利益又は当期純損失()	40,797	20,877

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	
当期首残高	45,591	108,225	1,485	109,710	12,067	416	2,803
当期変動額							
特別償却準備金の積立						9	
特別償却準備金の取崩						76	
固定資産圧縮積立金の取崩							73
別途積立金の積立							
剰余金の配当							
当期純利益又は当期純損失()							
自己株式の処分			0	0			
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	0	0	-	66	73
当期末残高	45,591	108,225	1,485	109,710	12,067	350	2,729

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	94,005	29,986	139,278	382	294,198	38,146	38,146	332,344
当期変動額								
特別償却準備金の積立		9	-		-			-
特別償却準備金の取崩		76	-		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		73	-		-			-
別途積立金の積立			-		-			-
剰余金の配当		15,092	15,092		15,092			15,092
当期純利益又は当期純損失()		40,797	40,797		40,797			40,797
自己株式の処分				0	0			0
自己株式の取得				3	3			3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						5,675	5,675	5,675
当期変動額合計	-	25,845	25,705	3	25,702	5,675	5,675	20,026
当期末残高	94,005	55,831	164,983	385	319,900	32,470	32,470	352,371

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	
当期首残高	45,591	108,225	1,485	109,710	12,067	350	2,729
当期変動額							
特別償却準備金の積立						44	
特別償却準備金の取崩						67	
固定資産圧縮積立金の取崩							71
別途積立金の積立							
剰余金の配当							
当期純利益又は当期純損失()							
自己株式の処分			0	0			
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	0	0	-	23	71
当期末残高	45,591	108,225	1,485	109,710	12,067	326	2,658

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	94,005	55,831	164,983	385	319,900	32,470	32,470	352,371
当期変動額								
特別償却準備金の積立		44	-		-			-
特別償却準備金の取崩		67	-		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		71	-		-			-
別途積立金の積立	30,000	30,000	-		-			-
剰余金の配当		15,092	15,092		15,092			15,092
当期純利益又は当期純損失()		20,877	20,877		20,877			20,877
自己株式の処分				0	0			0
自己株式の取得				2	2			2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						8,379	8,379	8,379
当期変動額合計	30,000	65,875	35,970	2	35,972	8,379	8,379	44,351
当期末残高	124,005	10,043	129,013	387	283,927	24,091	24,091	308,019

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

ただし、工作機械等の製品及び仕掛品については個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

事業年度末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品納入後に発生する製品保証費用の支出に充てるため、過去の実績を基礎にして当事業年度に対応する発生予想額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。

(a) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(b) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年又は15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

(5) 環境対策引当金

建物及び設備等に使用されているアスベスト及びポリ塩化ビフェニル(PCB)の除去、処分等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる費用を計上しております。

5 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利通貨スワップ及び金利スワップについては特例処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...先物為替予約取引、金利通貨スワップ及び金利スワップ取引

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務、借入金の元本部分、及び変動金利の借入金利息

(3) ヘッジ方針

市場相場変動に伴うリスクの軽減を目的として利用する方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ相場変動又はキャッシュ・フロー変動リスクを完全に相殺するものと想定されるため、有効性の判定は省略しております。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響については、当有価証券報告書提出日現在においても継続しており、当社の事業内容にも大きな影響を及ぼしております。現時点で今後の拡大・収束を予想することは極めて困難であります。当社といたしましては、翌事業年度において当該影響が継続するものの、各地域での感染収束、経済活動の再開に伴い、徐々に回復していくとの仮定のもと、会計上の見積りを行い、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性を判断しております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の今後の動向については不確実性を伴うため、実際の結果は見積りと異なる場合があります。

(貸借対照表関係)

1 期末日満期手形処理

期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が前事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
受取手形	1,221百万円	- 百万円
支払手形	958百万円	- 百万円
設備関係支払手形	170百万円	- 百万円

2 関係会社に係る注記

主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
短期金銭債権	88,581百万円	100,379百万円
長期金銭債権	15,235百万円	12,411百万円
短期金銭債務	72,379百万円	72,265百万円

3 取得価額から控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
建物	438百万円	13百万円
構築物	- 百万円	8百万円
機械及び装置	482百万円	- 百万円
車両運搬具	6百万円	- 百万円
工具、器具及び備品	71百万円	0百万円

4 保証債務

関係会社等の銀行借入金等に対する保証債務及び保証予約は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
保証債務	35,481百万円	59,525百万円
保証予約	18,273百万円	15,101百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社に係る注記

主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	392,868百万円	395,378百万円
仕入高	198,689百万円	179,241百万円
営業取引以外の取引高	49,941百万円	34,619百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
荷造運搬費	13,695百万円	13,000百万円
製品保証引当金繰入額	1,262百万円	895百万円
給料及び手当	11,543百万円	11,157百万円
役員賞与引当金繰入額	163百万円	- 百万円
退職給付費用	1,160百万円	890百万円
減価償却費	1,504百万円	1,890百万円
研究開発費	11,061百万円	11,626百万円

おおよその割合

販売費	27.6%	25.8%
一般管理費	72.4%	74.2%

(有価証券関係)

前事業年度(2019年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	15,056	27,157	12,100
関連会社株式	-	-	-
合計	15,056	27,157	12,100

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	228,759
関連会社株式	2,490

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(2020年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	15,056	8,762	6,293
関連会社株式	-	-	-
合計	15,056	8,762	6,293

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	198,518
関連会社株式	2,490

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
有形固定資産	5,859百万円	6,415百万円
関係会社株式	20,534百万円	33,264百万円
未払賞与	3,673百万円	3,503百万円
製品保証引当金	654百万円	584百万円
退職給付引当金	12,205百万円	11,540百万円
その他	8,542百万円	10,207百万円
繰延税金資産小計	51,468百万円	65,514百万円
評価性引当額	23,460百万円	38,099百万円
繰延税金資産合計	28,008百万円	27,415百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	1,181百万円	1,150百万円
その他有価証券評価差額金	14,049百万円	10,423百万円
その他	151百万円	141百万円
繰延税金資産の純額	12,626百万円	15,699百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.2%	30.2%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	0.4%	1.2%
永久に益金に算入されない項目	28.0%	40.7%
均等割等	0.2%	0.5%
税額控除	2.5%	16.6%
評価性引当の計上	3.9%	72.1%
その他	0.0%	2.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.1%	16.7%

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、自動車の駆動部品である電子制御カップリングやトルセンLSD(Limited Slip Differential)といったトルクコントロールデバイスを開発・生産しており、豊精密工業(株)は、同じく駆動部品であるデファレンシャルギヤ及びデファレンシャルアッセンブリー(以下デフ)の開発・生産を行っております。トルクコントロールデバイスとデフの一体化や、四輪駆動システムとしての最適化を一体となって追求し、ユニットの軽量化・小型化を実現することで、一層の低燃費化・高効率化が期待できるため、豊精密工業(株)の株式を取得することといたしました。

詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記」の「6.企業結合」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

工場稼働停止

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記」の「34. 後発事象」に記載しておりますので、注記を省略しております。

共通支配下の取引等

会社分割

当社は、2020年2月27日開催の取締役会において、当社の製造業マッチングサービス「ファクトリーエージェント(FACTORY AGENT)」に関わる事業の権利義務を、会社分割によって新たに設立する(株)ジェイテクトFAに承継することを決議し、以下のとおり2020年4月1日付で当該会社分割を実施いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 (株)ジェイテクトFA
事業の内容 製造業マッチングサービス等

(2) 企業結合日

2020年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、(株)ジェイテクトFAを新設会社とする新設分割

(4) 結合後企業の名称

(株)ジェイテクトFA

(5) その他取引の概要に関する事項

本新設分割は、当事業の拡大加速と効率化の両立、マッチングサービスが提供できる加工領域の拡大、マッチングの精度向上及びITエンジニア等の専門人材の確保を目的としております。当社は、本新設分割により、製造業におけるNo.1 & Only One企業として、日本のモノづくりに活力と笑顔を取り戻すことを実現

してまいります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位 百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	36,648	5,706	380	2,736	39,237	91,348
				(-)			
	構築物	3,358	530	20	403	3,464	12,049
				(-)			
	機械及び装置	57,539	19,056	697	14,082	61,816	305,863
				(8)			
	車両運搬具	600	345	5	311	629	2,559
				(-)			
工具、器具及び備品	5,956	3,627	23	3,187	6,372	38,683	
			(0)				
土地	39,250	168	1,239	-	38,178	-	
			(-)				
建設仮勘定	9,783	11,165	8,964	-	11,983	-	
			(-)				
計	153,136	40,600	11,332 (8)	20,721	161,683	450,504	
無形固定資産	ソフトウェア	5,729	2,532	79	1,528	6,654	-
				(-)			
	その他	9	-	1 (-)	0	7	-
計	5,739	2,532	80 (-)	1,528	6,662	-	

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 有形固定資産の圧縮記帳実施額 建物 13百万円、構築物 8百万円、工具、器具及び備品 0百万円

3 当期増減額のうち主たるものは以下のとおりであります。

(主な増加内容)

・機械及び装置の取得

花園工場 リチウムイオンキャパシタライン 2,838百万円

奈良工場 DP-EPSライン 2,553百万円

岡崎工場 プロペラシャフト・プロペラ用CVJライン 868百万円

(主な減少内容)

・固定資産の減損会計適用による減少

機械及び装置 8百万円

【引当金明細表】

(単位 百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	164	679	39	804
役員賞与引当金	163	-	163	-
製品保証引当金	2,165	895	1,126	1,934
環境対策引当金	55	76	0	130

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

(重要な訴訟事件等)

当社及び当社の一部子会社は、現在、軸受(ベアリング)等の取引に関して、海外の競争当局より競争法違反の疑いがあるとして調査を受けております。また、一連の競争当局による決定等に関連し、米国及びカナダ等において、当社及び当社の一部子会社に対して損害賠償を求める集団訴訟等が提起されております。

今後、これらの海外の競争当局による調査及び訴訟の結果等により、罰金等による損失が発生する可能性があります。現時点でその金額を合理的に見積もることは困難であるため、経営成績及び財政状況への影響が明らかになれば、会計原則に則り対応してまいります。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	
単元未満株式の買取り・ 売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに記載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 https://www.jtekt.co.jp/ir/notification_h.html
株主に対する特典	なし

- (注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利
 - (4) 当社に対して、株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|--|------------------|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類並びに確認書 | 事業年度
(第119期) | 自 2018年4月1日
至 2019年3月31日 | 2019年6月26日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第119期) | 自 2018年4月1日
至 2019年3月31日 | 2019年6月26日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書及び確認書 | (第120期
第1四半期) | 自 2019年4月1日
至 2019年6月30日 | 2019年8月8日
関東財務局長に提出。 |
| | (第120期
第2四半期) | 自 2019年7月1日
至 2019年9月30日 | 2019年11月13日
関東財務局長に提出。 |
| | (第120期
第3四半期) | 自 2019年10月1日
至 2019年12月31日 | 2020年2月13日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | | | 2019年6月26日
関東財務局長に提出。 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。 | | | |
| (5) 訂正発行登録書(普通社債) | | | 2019年6月26日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 発行登録追補書類(普通社債)
及びその添付書類 | | | 2019年11月22日
近畿財務局長に提出。 |
| (7) 臨時報告書 | | | 2020年4月30日
関東財務局長に提出。 |
| 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書であります。 | | | |
| (8) 訂正発行登録書(普通社債) | | | 2020年4月30日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年6月25日

株式会社ジェイテクト
取締役会御中

PwC京都監査法人

京都事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 永 幸 廣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 村 透 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 口 真 樹 印

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイテクトの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準に準拠して、株式会社ジェイテクト及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ジェイテクトの2020年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社ジェイテクトが2020年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年6月25日

株式会社ジェイテクト
取締役会御中

PwC京都監査法人

京都事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 永 幸 廣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 村 透 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 口 真 樹 印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイテクトの2019年4月1日から2020年3月31日までの第120期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェイテクトの2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。